

2018年9月20～21日

改憲の動き・国民投票法、自衛隊・軍備、沖縄県知事選挙、
南北・米朝関係、自民党総裁選安倍大勝か

最大産別のUAゼンセン、改憲論議推進を表明 9条念頭
朝日新聞デジタル滝沢卓 2018年9月20日 19時51分



U A

ゼンセンが開いた定期大会＝横浜市のパシフィコ横浜
繊維や流通、食品などの業界の労働組合を束ねる国内最大の産業別組織「UAゼンセン」（組合員約178万人）が20日、憲法9条を念頭に「国民的な合意を前提に憲法と法律の必要な整備を行っていくべき」と、改憲論議の推進をめざす見解を組合員に示した。

横浜市内であった定期大会で報告した。見解は国の基本問題に関する中央執行委員会の姿勢を示すもの。加盟労組や組合員の運動方針を縛るものではない。

見解では、安倍内閣が2014年、限定的な集団的自衛権の行使を認めるよう、改憲せずに閣議決定で9条の解釈を変更したことを「立憲主義の精神を形骸化するもので許されない」と批判。「武力行使を含めた平和維持のための行動ができるよう」改憲論議を進める必要があるとした。

UAゼンセンは前身の組織が06年に示した見解でも改憲論議の必要性を訴えており、今回も趣旨を引き継いだ。支持する国民民主党が今年5月に発表した基本政策で「現行憲法の基本的理念と立憲主義を維持しつつ、時代の変化に対応した未来志向の憲法を積極的に議論」するとしており、歩調をあわせた形だ。（滝沢卓）

安倍首相、改憲案提出へ公明と調整＝臨時国会に補正提出
へー自民総裁選



自民党総裁選で3選を果たし、記者会見する安倍晋三首相
＝20日午後、東京・永田町の同党本部

安倍晋三首相は20日、自民党総裁選での連続3選を受け、党本部で新総裁記者会見に臨んだ。首相は秋の臨時国会への憲法改正案提出に向け、「友党の公明党との調整を行いたい」との意向を表明。全国各地で相次いだ災害からの復旧・復興を加速するため、同国会に2018年度補正予算案を提出する方針も明らかにした。

首相は、憲法9条などの改正案を臨時国会に提出するとの総裁選公約について「力強い支持を得た」と述べ、党内論議は選挙戦を通じて決着したとの認識を示した。「総裁選で結論が出た以上は一致結束して進んでいくのが自民党の伝統だ」とも語った。性急な国会発議に慎重姿勢を示す石破茂元幹事長をけん制した発言だ。

これに関し、首相はNHK番組で「(改憲は)一国会で簡単にできるような問題ではない。少なくとも公明党が賛成しなければ発議できない」と述べ、与党協議に全力を挙げる考えを示した。

一方、首相は会見で、北海道地震、大阪北部地震、西日本豪雨、台風21号に言及。「強靱(きょうじん)なふるさとづくりは待ったなしの課題だ。直ちに着手する」と述べ、補正予算で小中学校へのクーラー設置やブロック塀の安全対策なども進める考えを示した。

総裁選で前面に掲げたアベノミクスについては「デフレ脱却の道筋をこの3年間で付けていく。しっかり今の政策を進めていきたい」と述べ、2%の物価上昇目標を維持する方針を強調した。（時事通信 2018/09/20-22:40）

改憲、険しい道のり＝首相本腰も日程窮屈＝自民総裁選



自民党総裁選で3選を果たした安倍晋三首相（中央）＝20日午後、東京・永田町の同党本部

自民党総裁選で3選を果たした安倍晋三首相は、任期中の憲法改正実現に本腰を入れる構えだ。秋の臨時国会で9条に自衛隊を明記する自民党の条文案を提示し、国会での改憲論議を軌道に乗せたい考えだが、来年は参院選や天皇陛下退位など大型行事が目白押し。国会発議と国民投票を行うには日程が窮屈な上に、他党との協議も難航が予想される。国民的な議論が深まっているわけでもなく、道のりは険しい。

「総裁選の最大の争点だった。結果が出た以上、大きな方針に向かって一致結束して進んでいかなければならない」。首相は20日の新総裁記者会見でこう語り、改めて改憲案提出を目指す考えを示した。



首相は昨年5月、改正憲法の2020年施行を目指すとして表明し、党憲法改正推進本部に改憲案のとりまとめを指示。同本部は今年3月、自衛隊の根拠規定追加を柱とする4項目の改憲案について一任を取り付けた。だが、森友・加計学園問題など一連の政権不祥事に野党が抵抗を強め、通常国会では論議は進まなかった。

首相は総裁選で、改憲への機運を高めるため、自衛隊をめぐる違憲論争に「終止符を打とう」などと再三訴えた。改憲を3期目の主要課題に掲げ、求心力を維持する思惑もある。首相と連携する麻生派が8月、来年夏の参院選までの国民投票実施を提言したのもその一環とみられる。

ただ、首相は総裁選で石破茂元幹事長の善戦を許した。石破氏は記者団に、改憲について「スケジュール感ありきでなく丁寧に説明すべきだ」と注文を付けており、条文案提出をにらんだ駆け引きが展開されそうだ。

来年は4月に統一地方選と天皇退位、夏に参院選、10月には消費税増税が予定されている。国民投票には発議から60~180日以内に行うとの規定があるが、3月までは19年度予算案の審議が優先され、改憲論議に求められる「静かな環境」を確保しにくい。参院選の結果、自民、公明両党に日本維新の会などを加えた改憲勢力が発議に必要な3分の2を割り込めば、状況は一層厳しくなる。

首相としては野党第1党の協力も得て進めたい考えだが、立憲民主党の枝野幸男代表は「安倍政権での改憲は阻止する」と公言している。公明党の山口那津男代表も19日の記者会見で「各種世論調査では優先順位は高くない」と慎重姿勢を示した。(時事通信 2018/09/20-21:05)

安倍首相、改憲へ強い意欲＝低姿勢、融和を演出＝党内引き締めも・自民総裁選

「いよいよ皆さまと共に、憲法改正に取り組んでいきたい」。6年ぶりの選挙戦となった自民党総裁選。20日の投票で石破茂元幹事長を破り、3選を果たした安倍晋三首相は、あいさつで宿願の憲法改正への意欲を強くにじませた。

国会議員による投票は東京・永田町の自民党本部8階ホ

ールで午後1時すぎから始まった。優勢が伝えられる中、やや落ち着かない表情で投票の様子を見守る安倍首相。約1時間後、野田毅選挙管理委員長が「安倍晋三君が当選者と決定いたしました」と告げると、ほっとしたように立ち上がって右手を挙げ、深々と頭を下げた。

あいさつでは「誠に浅学非才で至らない私ですが」と述べ、「低姿勢」をアピール。一方、「戦後日本外交の総決算を行いながら、日本を確固たるものにする」「新しい国づくりに挑戦していきたい」と力強く語り、会場は大きな拍手に包まれた。

敗れた石破氏に対しては「戦いは終わった」「堂々と論戦を展開していただいた」と持ち上げ、壇上に上がった石破氏と力強く握手。2人並んで両手を高く掲げ、「党内融和」を演出した。

午後6時から党本部で行われた記者会見では、過去に現職首相が出馬した総裁選の得票率を引き合いに、それを上回る得票だったとして、石破氏が健闘したとの見方をけん制。「結論が出た以上は一致結束して進んでいくのが自民党の伝統」と何度も繰り返し、憲法改正を含めた自らの政策を進める考えを示した。

最後に石破氏を支持した議員の処遇について問われると、「適材適所」と一言だけ答えて笑顔を見せ、会場を後にした。(時事通信 2018/09/20-19:57)

産経新聞 2018.9.20 16:52 更新

【自民党総裁選】安倍晋三首相「改憲案の一つの方向の結果出た」



自民党総裁選に連続3選を果たし万歳する安倍晋三首相＝20日午後、東京都千代田区の自民党本部(桐山弘太撮影)

自民党総裁選で連続3選を果たした安倍晋三首相は20日午後、党本部で開かれた陣営の選挙結果報告会であいさつし、党内の憲法論争に関し「総裁選を通じて私は私の考え方を披瀝(ひれき)してきた。石破茂候補もそうだ。投票いただき、ある種の一つの方向の結果が出たと思っている」と述べ、自衛隊明記を含む自らの改憲案が党内で支持を得たとの認識を示した。

その上で、憲法改正に向けた取り組みについて「自民党が一体とならなければ絶対にできない」と強調し、党内が結束する必要性を訴えた。

産経新聞 2018.9.20 16:51 更新

【自民党総裁選】勝利後の安倍晋三首相発言要旨「いよいよ憲法改正に」「戦いは終わった」

安倍晋三首相が20日、自民党総裁選で連続3選を果たした直後の発言の要旨は以下の通り。

◇

ともに議論を交わし、堂々と論戦を展開した石破茂元幹事長に心から敬意を表し、健闘をたたえたい。

党員・党友、同僚議員の皆さまの多数の支持をたまり、再び自民党総裁の重責を担うこととなった。浅学非才、至らない私だが、全身全霊を傾けて任務を全うしていく決意だ。

さまざまな災害によって被害を受けた皆さまが一日も早く安心して暮らせる生活を取り戻していくことができるように全力を尽くしていく。気象の変化に対応し、防災・減災・国土強靱化のための緊急対策を3年で集中的に講じ、安心できる日本を築き上げていく。

戦後日本外交の総決算を行いながら、平和で安定した日本を確固たるものとしていく。さらには、いよいよ憲法改正に取り組んでいきたいと考えている。

戦いは終わった。自民党の立党の精神である、全ては国民のため、みんなで一致協力して力を合わせて新しい日本を造っていかう。

来年は皇位の継承があり、初めて20カ国・地域（G20）大阪サミット（首脳会議）が開催され、その翌年には東京五輪・パラリンピックが開催される。

しっかりと前を向いて、新しい国造りに挑戦していきたい。同志の皆さまと力を合わせて、子供たちの世代に希望にあふれ、誇りある日本を手渡していくために全力を尽くしていく。

産経新聞 2018.9.20 14:52 更新

【自民党総裁選】安倍首相「全身全霊で任務を全うする」憲法改正にも意欲



自民党総裁選を終え、あいさつする安倍晋三

三首相＝20日午後、東京・永田町の党本部

自民党総裁選で連続3選を決めた安倍晋三首相（党総裁）は20日午後、両院議員総会で挨拶し、「浅学非才、至らない私だが、全身全霊を傾けて任務を全うしていく決意だ」と述べた。

また、相次ぐ自然災害を受け、防災・減災、国土強靱（きょうじん）化のための緊急対策を3年で講じることを改めて表明し「安心できる日本を築き上げる」と強調した。「戦

後日本外交の総決算を行いながら、平和で安定した日本を確固たるものとしていく」とも語った。

首相は「いよいよ皆さんとともに憲法改正に取り組んでいきたい」と憲法改正に意欲を表明。「戦いは終わった。全ては国民のために一致協力して新しい国をつくらう」と述べ、党内に結束を呼びかけた。

主要野党、改憲議論の進展警戒＝維新は発議期待－自民総裁選

自民党総裁選で安倍晋三首相が3選されたことを受け、主要野党からは20日、首相が意欲を示す憲法9条改正の議論が進むことを警戒する声相次いだ。改憲を主張する日本維新の会は国会発議に期待を表明した。

立憲民主党の枝野幸男代表は東京都内で記者団に、首相が提起した9条への自衛隊明記案に対し、「（自衛隊が）地球の裏側まで行けることを国民が容認するかが問われる。国民投票で否決する」と決意を強調。首相の在任期間が歴代最長になる前の政権交代実現にも意欲を示した。

国民民主党の玉木雄一郎代表は国会内で記者団に「首相が提案している9条改正は問題が多い」と指摘。「丁寧な国民的議論を行った上で、憲法改正の議論を進めていくべきだ」と述べた。

共産党の志位和夫委員長は記者会見で「9条改定は容易に進まないし、進めさせてはならない」と強調。「総裁選で安倍氏に首相の資格も資質もないことが露呈した。来年の参院選で安倍政権に引導を渡す決意で戦いたい」と語った。

社民党の又市征治党首も会見で「本日を安倍政治の終わりの始まりにしないといけない」と訴えた。

一方、維新の松井一郎代表（大阪府知事）は府庁で記者団に「国民に判断してもらえ（改憲）案をつくり、発議をしたい」と表明。同党の片山虎之助共同代表も国会内で記者団に「国会で自民党が先頭に立って議論を展開し、発議案をまとめることを期待したい」と語った。（時事通信 2018/09/20-19:02）

「必要ない」「急ぐべきだ」＝憲法改正、識者ら賛否－国民的議論が不足・安倍氏3選

20日の自民党総裁選で、憲法改正を持論とする安倍晋三首相（党総裁）が3選を果たした。首相は、9条に自衛隊を明記する改憲案を臨時国会に提出したい意向だが、識者からは国民的な議論の不足を指摘する声も上がる。

「安保法制違憲訴訟の会」共同代表で弁護士の伊藤真さんは「今本当に改憲が必要なのかという突っ込んだ議論がなかった。国民が判断する材料が提供されておらず、これで民意が改憲を支持したとは言えない」と話す。

「多くの国民は改憲より経済や社会保障、災害対策を優先してくれと思っているのではないか。北朝鮮情勢も変化しており、改憲の必要性は全くない」と指摘。自衛隊明記

についても「憲法上の組織となると自衛隊の権威が高まり、コントロールしづらくなる。書くだけで何も変わらないというのは大きな間違いだ」と批判した。

安倍首相は改憲の理由として「憲法学者の多くが自衛隊を違憲としている」ことを挙げている。しかし、九州大の南野森教授（憲法学）は「集団的自衛権の時はほとんどの憲法学者が違憲と言っていたが耳を傾けずに憲法解釈を変更しており、一貫性がない」と疑問を呈する。

「解散権の制約など、改憲した方が日本が良くなる可能性がある論点がある。政治学者なども巻き込んで徹底的に議論し、良くなるなら変えた方がいい。9条を改正すれば憲政史上初めてのことであり、熟議した上で国民が納得して投票することが必要。なぜ変えなければいけないのかを正々堂々と議論すべきだ」と注文を付けた。

一方、ジャーナリストの櫻井よしこさんは「日本を取り巻く状況を見ると、国民の生命、財産を守るには一日も早い憲法改正が必要だ。来年は政治日程が詰まっていた時間的余裕をつくるのが大変だが、それでも急いだ方がいい」と訴える。

戦力不保持の規定を維持したまま9条に自衛隊を明記する自民党案について、「筋論から言えばもっと別の改正案があってもよかったが、政治は結果を伴わないといけない。現実政治の中ではここまですべてが精いっぱい」と話す。改憲の機運が高まっていないとの指摘には、「北朝鮮や中国、ロシアを見れば国際社会はある意味で乱世。自分の国は自分で守らねばならない」と強調した。（時事通信 2018/09/20-16:53）

産経新聞 2018.9.20 19:08 更新

【自民党総裁選】共産・志位委員長「石破氏の党員票は政権批判の強まりを反映」

共産党の志位和夫委員長は20日の記者会見で、自民党総裁選で勝利した安倍晋三首相の党員票得票率が55%だったことに関し（石破茂元幹事長が集めた）45%は安倍政権に対する国民の批判の強まりを反映した数字だ」と評した。

その上で、国会議員票では首相が81%を獲得したことについて「自民党の国会議員が国民の意識と相当離れているところにある」との見方を示した。

志位氏は、首相が総裁選で訴えた内容のうち、憲法改正と来年10月の消費税率10%への引き上げについて「この2つの宣言は絶対に許さない」と強調した。

産経新聞 2018.9.20 18:53 更新

【自民党総裁選】立憲民主・枝野幸男代表「憲法は子供のおもちゃではない」

立憲民主党の枝野幸男代表は20日、自民党総裁選で安倍晋三首相が連続3選を果たしたことを受け、憲法改正に

意欲を示す首相を重ねて批判した。「憲法は子供のおもちゃではない。何をどういう理由で変えたいのかという話もなく、そういう議論をすること自体が憲法をおもちゃにしている」と持論を展開した。東京都内で記者団に語った。

首相の党員票が伸び悩んだことについては「一般論として、世論調査で示されているほど安倍内閣が支持されているとは、私は従来から思っていない」と述べた。

改憲の賛否呼びかけるCM、量的規制せず 民放連が決定 朝日新聞デジタル鈴木友里子 2018年9月21日00時35分

日本民間放送連盟（民放連）は20日、理事会を開き、憲法改正の際に賛否などを呼びかけるCMについて、放送時間の長さなどの量的な規制はしないことを決めた。資金力がある側のCMが大量に流れると公平性が保てない恐れがあるとして、野党などから放送局に自主規制を求める声が上がっており、民放連の対応に注目が集まっていた。

民放連の大久保好男会長（日本テレビ社長）が同日の定例会見で明らかにした。自主規制をしない理由について民放連は、「国民投票運動は原則自由であり、規制は必要最小限とするのが法の原則。仮に、扇情的な広告放送が行われたとしても、基本的に言論の自由市場で淘汰（とうた）すべきもの」との考え方を示した。

国民投票法が投票日14日前からのCMを禁止していることから「すでに量的な配慮が行われていると言える」とも指摘。政党などによる表現の自由を放送局の自主規制で制約するのは避ける必要がある▽放送局が個別のCM内容を分類し、量的な公平をはかることは実務上困難である—などとして、民放連が量的な自主規制をすることに、「合理的な理由は見いだしがたい」と結論づけた。

CM規制についての民放連の考え方は、衆院憲法審査会がこの秋の臨時国会で示すように求めており、安倍政権による憲法改正に慎重な野党の側からは法規制を求める声が強まる可能性がある。民放連はCMにおける中傷などを禁じた民放連放送基準などに基づき、CM内容に問題がないか放送前にチェックする「考査」の具体的な留意点については今後、検討していくという。（鈴木友里子）

民放連 国民投票CM 自主規制せず

毎日新聞 2018年9月20日18時33分（最終更新9月20日18時33分）

憲法改正の国民投票で改憲案への賛否を呼びかけるテレビCMの規制について、日本民間放送連盟（民放連）は20日、CMの自主規制を行わないことを決めた。「政党などの表現の自由を、放送事業者の自主規制で制約することは避ける必要がある」としている。

CM放送は、国民投票法で国民投票の14日前から禁止されているが、それまでは規制がない。7月の衆院憲法審

査会幹事懇談会で野党から、CMが政党などの資金力に左右されないよう、規制強化を求める意見が出ていた。

民放連は▽放送事業者が個別のCM内容を分類し、量的な公平を図ることは実務上困難▽会員である放送事業者の活動を民放連が不当に制限することは避ける必要がある—ことなどを踏まえ、「法規制に加え、CMの自主規制を行うべき合理的な理由は見いだしがたい」としている。【井上知大】

銃弾1人180発、駆けつけ警護備え重武装 南スーダン 朝日新聞デジタル谷田邦一 2018年9月20日07時45分

南スーダンに派遣された陸上自衛隊の国連平和維持活動（PKO）部隊が、駆けつけ警護の新任務のためにとった編成や装備が、朝日新聞が入手した陸自の内部文書でわかった。従来は作業時に警備要員のみが所持していた小銃や拳銃を、施設要員を含め全員が所持。銃弾は1人180発という重武装ぶりが、初めて明らかになった。

2016年3月に施行された安全保障関連法により、南スーダンPKOに派遣された第11次隊（田中仁朗隊長）に同年11月、駆けつけ警護や宿営地の共同防護の任務が付与された。12月から現地で活動を始め、翌17年5月に撤収した。

主な活動は道路や施設の整備だが、国連職員らが襲われた際などに要請があれば急行して救援したり、宿営地が襲撃された際に他国軍と協力して防護したりできるようになった。

入手した文書は、11次隊の「南スーダン派遣施設隊日々報告」（日報）と「その他のレポート（第1号）」。

「日報」では、17年1月に首都ジュバ市内外で主要幹線道路の補修を行った際の編成や装備を報告。1月3日に活動した26人の作業チームは「施設器材小隊14人、警備小隊8人、衛生1人、広報3人」で構成。警備要員は拳銃と小銃の両方を携行、他の隊員も小銃を車に積み、各人が鉄帽、防弾チョッキ、弾倉6個分にあたる銃弾180発を持って防弾車や重機など11台で移動したとある。

別の日の市外での道路補修では…

陸上イージス配備に反対＝候補地周辺自治体で初ー山口県阿武町長

防衛省が配備を計画する陸上配備型迎撃ミサイルシステム「イージス・アショア」をめぐる、候補地に隣接する山口県阿武町の花田憲彦町長は20日の町議会で「配備に反対であることを明確に表明する」と述べた。候補地周辺の首長が配備計画へ反対を明言したのは初めて。

花田町長は、イージス・アショアの配備は「町民の安全・安心や平穏を著しく損なうことにつながる」と強調した。町長は、防衛省が配備の前提とする現地調査については、拒否すると地元住民に情報が十分に入らない恐れがあると

して容認。町に隣接する候補地である萩市の藤道健二市長も4日、現地調査を容認する意向を明らかにした。（時事通信 2018/09/20-12:49）

地上イージス配備方針堅持 政府、難航も説明継続 共同通信 2018/9/20 18:24

政府は、陸上自衛隊むつみ演習場がある山口県阿武町が地上配備型迎撃システム「イージス・アショア」の受け入れ反対を20日に公式表明したことを踏まえ、理解を得るため地元へ説明を継続し、配備方針を堅持する。もうひとつの候補地の陸上新屋演習場が所在する秋田市などを含め、説得は難航しそうだ。

山崎幸二陸上幕僚長は20日の記者会見で「わが国の安全、国民の生命財産、安心安全を守るため必要な装備だ」と強調。小野寺五典防衛相も14日の会見で「地元の懸念を払拭できるよう丁寧に説明していく」と述べた。

陸上イージス、阿武町長が反対表明 「町づくりに逆行」 朝日新聞デジタル林国広 2018年9月20日10時38分



「イージス・アショア」の配備反対を表明する、山口県阿武町の花田憲彦町長＝2018年9月20日午前9時56分、山口県阿武町議会、藤野隆晃撮影

陸上配備型迎撃ミサイルシステム「イージス・アショア」の配備計画をめぐる、山口県阿武町の花田憲彦町長は20日、「配備は町民の安全・安心や平穏を著しく損なうことにつながる。進めてきたまちづくりに逆行する」として、配備に反対する考えを表明した。町は、防衛省が候補地とする陸上自衛隊むつみ演習場（同県萩市）への進入路が一部かかる。

むつみ演習場と、新屋演習場（秋田市）が配備候補地になっているが、地元の首長が配備への反対を表明するのは初めて。反対に法的根拠はないが、防衛省は住民の理解が重要との立場をとっており、計画に影響が出る可能性がある。

20日の阿武町議会で、むつみ演習場周辺の16の自治会長らが出した「配備計画の撤回を求める請願」が全会一致で採択されたのを受け、花田町長が議場で明らかにした。「町民の来てほしくないという切実な思いを受け止めることこそ、選択すべき道だ」と述べた。

防衛省はイージス・アショア配備に向け、6月に山口、秋田両県側に配備候補地であることを伝達。今後、現地で適地調査をする予定にしている。(林国広)

菅長官「丁寧に説明したい」

陸上配備型迎撃ミサイルシステム「イージス・アショア」の配備計画めぐり、山口県阿武町の町長が反対を表明したことについて、菅義偉官房長官は20日午前の記者会見で「政府としては、弾道ミサイルの脅威からわが国を24時間365日切れ目なく防護するために必要な装備品と考えている。地元のご理解をいただくことが大前提で、懸念や要望に一つ一つ丁寧に対応していくことが大事。引き続き防衛省から何度でも丁寧に説明をさせていただきたい」と述べた。

山口・阿武町議会 イージス配備 撤回の請願書を採択

毎日新聞 2018年9月20日 12時05分(最終更新 9月20日 12時13分)



イージス・アショア配備計画反対の請願書採択を受け、自ら配備反対を表明する山口県阿武町の花田憲彦町長。奥は末若憲二議長＝同町議会で2018年9月20日午前9時53分、遠藤雅彦撮影

陸上配備型迎撃ミサイルシステム「イージス・アショア」を山口県萩市の陸上自衛隊むつみ演習場に配備する計画を巡り、演習場に隣接する同県阿武(あぶ)町議会(定数8)は20日、計画撤回を求める請願書を全会一致で採択した。採択を受け、花田憲彦町長は議場で発言を求め、「町民の安全安心を脅かすものを排除するのが町長の責務。町として配備反対を明確に表明する」と述べた。配備計画反対を首長が明言するのは初めて。

請願書は11日、演習場に近い福賀地区の全16自治会長らが連名で提出した。「移住定住の足かせとなり、農産物への風評被害が懸念される。攻撃目標になるリスクも非常に高い」などとして、計画を撤回して「誰もいない場所」に配備することを求めている。

花田町長はこれまで防衛省に対し、配備候補地の再検討を要請してきた。防衛省は、演習場が配備の適地か確認す

るための調査を実施する業者と契約を結んだが、花田町長は調査については事実上容認したうえで「配備地を変更してほしいという考えに変わりはない」と説明していた。

イージス・アショアはイージス艦に搭載されている迎撃ミサイルを陸上配備型にしたシステム。防衛省が萩市と秋田市の日本海側2カ所に配備を計画し、2023年度の導入を目指している。地元からは電磁波の影響や攻撃目標になる可能性について不安の声が上がっている。【遠藤雅彦、松田栄二郎】

菅官房長官 「丁寧に説明したい」 阿武町がイージス反対

毎日新聞 2018年9月20日 12時09分(最終更新 9月20日 12時16分)



菅義偉官房長官＝川田雅浩撮影

菅義偉官房長官は20日の記者会見で、山口県阿武町の花田憲彦町長が「イージス・アショア」の配備計画に反対を表明したことについて、「弾道ミサイルの脅威から24時間防護するための必要な装備品だと考えている。引き続き何度でも丁寧に説明していきたい」と述べた。

陸上イージス配備、山口・阿武町長が反対表明

読売新聞 2018年09月20日 20時35分

陸上型イージスシステム「イージスアショア」の陸上自衛隊むつみ演習場(山口県萩市、阿武町)の配備計画を巡り、阿武町の花田憲彦町長は20日、町議会本会議で「町民の安全・安心を脅かす。配備には反対だと明確に表明する」と述べた。町議会では、配備撤回を求める自治会などの請願が議長を除く全議員の賛成で採択された。

政府は秋田市でも配備を計画しているが、候補地の首長の反対表明は初めて。花田町長は記者会見で「(発射時に切り離される)ブースターの落下位置に関する防衛省の説明が変遷するなど不信が募っている」と語った。

陸上自衛隊トップの山崎幸二陸上幕僚長は同日の定例記者会見で、「今後とも住民の方々の要望を受け止めながら、誠意をもって対応していきたい」と理解を求めていく考えを示した。

陸上イージス、地元説得苦戦 山口・阿武町長が配備反対

日経新聞 2018/9/20 18:30

陸上配備型の迎撃ミサイルシステム「イージス・アショア」の配備候補地である山口県阿武町の花田憲彦町長が20日、受け入れ反対を表明した。レーダーによる健康被害や有事の際に敵の攻撃対象になるとの住民の懸念に配慮した。他の自治体でも配備への慎重論が強い。政府は配備計画への影響を懸念し、候補自治体の説得を急ぐ。

花田町長は20日の町議会で「配備反対を明確に表明する」と強調した。「居住地域に近接しており、自然や人を大事にした町づくりに逆行する」と指摘した。

地元首長が受け入れ反対を明言するのは初めて。政府はイージス・アショアを2基導入する方針で、山口県萩市と阿武町にまたがる陸上自衛隊むつみ演習場、秋田市の陸自新屋演習場を候補地としている。萩市や秋田市など他の候補自治体からもまだ理解は得られていない。

菅義偉官房長官は20日の記者会見で「地元の理解が大前提だ。引き続き防衛省から何度も説明する」と語った。山崎幸二陸上幕僚長は同日の記者会見で「国民の安全を守るために必要な装備だ。住民の要望を受け止めながら誠意を持って対応していく」と述べた。

防衛省は年度内に地盤の強度などを調べる地質・測量調査や、通信設備や健康への影響を調べる電波環境調査をする方針だ。住民説明会を繰り返し開いて理解を求める。

これまでも秋田、山口両県で住民説明会を開いてきた。レーダーが発する電磁波による健康被害や敵の標的になるとの懸念が相次ぎ、配備場所の見直しを求める意見が出た。6月の米朝首脳会談後の緊張緩和を踏まえ、配備の必要性を疑問視する声もある。

防衛省が目指してきた23年度の導入時期も不透明だ。製造元の米国が、配備に6年必要と伝えてきたためだ。米国と早期の納入に向けて協議をする方針だ。

1基あたりの取得価格は1237億円と見積もるが、建屋や造成費、ミサイル発射機や関連設備も含めれば総額はさらに増える。当初、800億円と説明してきた導入費が膨らめば野党が批判を強める可能性もある。

地上イージス配備「反対」 山口・阿武、候補地町長が表明

東京新聞 2018年9月20日 夕刊

地上配備型の弾道ミサイル迎撃システム「イージス・アショア」配備候補地の陸上自衛隊むつみ演習場がある山口県阿武（あぶ）町の花田憲彦町長は二十日、町議会本会議で「配備反対を明確に表明する」と述べた。候補地の自治体トップが配備反対を公式に明言したのは初めて。

これに先立ち町議会は、地元自治会などが配備計画の撤回を求めた請願を全会一致で採択した。花田町長はイージス・アショアについて「居住地域に近接しており、自然や人を大事にした町づくりに逆行する。安心を脅かすものを排除するのが町長の責務だ」と配備反対の理由を説明した。

山口県阿武町議会の本会議で配備反対を表明する花田憲彦町長＝20日午前



防衛省は、阿武町と山口県萩市にまたがるむつみ演習場と秋田市の陸自新屋演習場を配備候補地としている。地元首長の一人が配備反対の姿勢を明確にしたことで他の自治体や防衛省の今後の対応が注目される。

菅義偉官房長官は二十日の記者会見で「弾道ミサイルの脅威からわが国を防護するため必要な装備品であり、引き続き防衛省から何度も説明する」と強調した。同時に「配備は地元の理解が大前提であり、さまざまな懸念や要望に丁寧に対応するのが大事だ」と述べた。

採択された請願は、むつみ演習場北部にある十六自治体と四農事組合法人の連名。攻撃目標となることや、レーダーの電磁波に関して乳製品や農作物への風評被害が出ることに懸念されるとして、イージス・アショアの配備は「町にとってあまりにも大きなリスクだ」としている。

防衛省は、イージス・アショア本体や迎撃ミサイル発射機、関連施設を配置できるかを検討するため、演習場の地形や地盤強度を調べる方針で、調査を担う業者と十九日に契約した。



防衛相、在沖の米司令官と会談 米軍機の安全運用求める共同通信 2018/9/20 12:05

小野寺五典防衛相は20日、在日米海兵隊（司令部・沖縄）を統括する第3海兵遠征軍司令官のスミス中将与防衛省で会談した。沖縄県などで相次ぐ米軍機のトラブルを念頭に「安全な運用を心掛けてほしい」と要請した。県知事選の投開票を30日に控え、沖縄に寄り添う姿勢をアピールする狙いもありそうだ。

スミス氏は「私は沖縄で妻と生活しており、マイホームだ。県民にもベストなパートナーだと立証していく」と述べた。

第3海兵遠征軍は朝鮮半島有事などの緊急事態に備えた即応部隊。スミス氏は在沖米軍トップの沖縄地域調整官を兼ねる。8月に就任した。

防衛相、在沖の米司令官と会談 米軍機の安全運用求める 琉球新報 2018年9月20日 12:05

小野寺五典防衛相は20日、在日米海兵隊（司令部・沖縄）を統括する第3海兵遠征軍司令官のスミス中将と防衛省で会談した。沖縄県などで相次ぐ米軍機のトラブルを念頭に「安全な運用を心掛けてほしい」と要請した。県知事選の投開票を30日に控え、沖縄に寄り添う姿勢をアピールする狙いもありそうだ。

スミス氏は「私は沖縄で妻と生活しており、マイホームだ。県民にもベストなパートナーだと立証していく」と述べた。

第3海兵遠征軍は朝鮮半島有事などの緊急事態に備えた即応部隊。スミス氏は在沖米軍トップの沖縄地域調整官を兼ねる。8月に就任した。

防衛装備品、なぜ価格が上がる？ 特殊契約・見積もり甘く

2018/9/21 6:00 情報元日本経済新聞 電子版

防衛装備品は価格がどんどん上がる不思議な世界だ。弾道ミサイル防衛システムや航空機など、防衛省が当初想定していた調達価格が後になって大幅に膨らむことがよくある。購入資金は国民の税金だ。なぜこんなことが起こるのか、価格の仕組みを調べた。



地上配備型迎撃システム「イージス・アショア」の実験施設（奥）を視察し、記者団の取材に応じる小野寺防衛相（中央）＝1月、米ハワイ州のカウアイ島（共同）

政府は陸上配備型の迎撃ミサイルシステム「イージス・アショア」を新たに2基導入する。射程の長い最新鋭ミサイルを搭載し、弾道ミサイルを迎撃する。1基当たりの取得価格の見積もりは1237億円。政府が導入を決めたのは2017年のことだ。

17年11月29日の参院予算委員会。小野寺五典防衛相は「一般的な見積もり」と断った上で「1つだいたい800億円ではないか」と発言した。18年7月になると小野寺氏

は修正する。イージス艦に搭載するシステムの価格をもとに算出した「参考値」だった、と説明した。「どのくらいの見積もりか一度も言ったことはない」とも述べた。



なぜ当初の1.5倍に価格が上がったのか。防衛省は最新鋭レーダーの搭載が主因だと説明する。ただ、いったん800億円と国会で発言した後、政府は昨年12月に導入を閣議決定した。野党は「見積もりが甘い」と批判した。

現在の試算は設置のための造成費や建屋の額も含まない。ミサイル発射機の取得費用も必要だ。防衛省は関連経費を含めた額は示さず、総額はさらに膨らむ見通しだ。

イージス・アショアは米国から購入する。過去を見ると、米国の装備品を輸入するときは価格が大きく上がる傾向がある。米国にしか製造できなかったり、生産量が少なかったりすると、米国の都合で価格が変わるリスクを抱える。

17年には米ノースロップ・グラマン社製の無人偵察機「グローバルホーク」について米政府が「価格が23%上がる」と通告してきた。一部の部品が生産終了となり、別の部品で代替する必要が出たため価格が上がったとの説明だった。日本はいったんは導入中止を検討したが最終的に価格引き下げ交渉をして、3機と関連費用で当初想定していたよりも19%増の608億円で取得する。

米国との特殊な契約形態も価格が上がりやすい要因だ。

重要な機密を含む装備品を米国から取得する場合、米政府が窓口になって契約を進める対外有償軍事援助(FMS)と呼ばれる方法で取引することが多い。日本は最新鋭の装備品を取得できるが、価格は米政府が主導して決め代金は前払いだ。政府内には「価格の算出根拠が不透明」との不満が募る。制度改善に向けた交渉を進めている。

国産品でも価格が上がる。例えば川崎重工が製造する国産輸送機「C2」だ。11年度に調達を始めた当時は1機166億円だった。18年度は4割増の236億円になった。量産が進めば生産効率が上がって価格は下がるのが普通だ。たとえば、F35Aは16年度に1機あたり179億円だった

が18年度には同131億円に下がった。

防衛省はC2について為替変動による部品の調達コストが上がったほか、米ゼネラル・エレクトリック（GE）製のエンジンの価格上昇があったと説明する。エンジンは一部部品の生産量が減った影響という。防衛省の担当者は「価格低減に努める」と話す。

財務省や経済学者からは「C2を含め様々な防衛装備品が値上がりする背景には取得価格の計算方法に問題がある」との指摘がある。

装備品の製造は請け負える企業が少なく市場も限定的で、市場価格を出しにくい。市場価格を参考に値付けできない場合は、材料費や加工費などの原価を積み上げて一定の利益を防衛省が上乘せする「原価計算方式」で算出する。同方式だと、企業が得る利益は原価が増えるほど大きくなる。すると企業にはコストを下げる意識が働きにくい。原価を計算する際、例えば加工費は作業時間や作業人数から算出する。企業にとっては人と時間をかけるほど原価が上がるため、作業を効率化するメリットは乏しい。

防衛省幹部は「装備品の取得は特殊だということを表向きの理由にしつつも、実際は見積もりが甘い部分も少なからずある」と認める。野党からは「国会での説明を乗り切るために当初の価格を安く見積もっているのではないか」といぶかる向きもある。「安いから買しましょう」と提案して、購入決定後に実際の価格を示しているのではないかと疑う声まででてくる。

防衛費は拡大が続く。19年度予算の概算要求は、5兆2986億円と過去最高になった。18年度当初予算比で2.1%増だ。過去に契約した装備品の支払額がのしかかり、総額を押し上げている。数年間で分割払いにする「歳出化経費」は2兆708億円と18年度比で9.6%増えた。

人件費や契約済みの装備品の支払い経費は既に防衛予算の8割。予算の硬直化は深刻だ。限られた予算では新たな装備品の購入に充てる余地も限られる。装備は中長期にわたって計画的に整える必要がある。足元の見積価格が年を追って膨らむようでは本当に必要な装備品購入ができなくなる可能性も出てくる。

■政府に甘えはないか

防衛費は2018年度予算で5兆1911億円と4年連続で最大を更新し続けている。財政が厳しい中で、第2次安倍政権以降は「聖域」とも言える増え方だ。中国の軍備増強が続く、北朝鮮情勢も依然不透明だ。最新鋭の装備品で抑止力を高め、万が一に備えることが必要なのは言うまでもない。技術が高度化して開発や生産のコストが上がる事情や、市場原理が働きにくいことも勘案しなければいけない。

だからといって、どこまでも防衛費を増やし続けることはできない。政府は装備品が高額になることを「最新鋭だから」「生産量が少ないから」と説明するが、甘えはないだろうか。原資は国民の税金だ。国民に向けてもっと価格を

抑える努力を見せ、わかりやすく透明性のある形で説明すべきではないだろうか。（加藤晶也）

沖縄県知事選、ツイッター分析 [識者談話] SNS、投票行動に影響

琉球新報 2018年9月20日 11:25



高畑卓（選挙ドットコムCEO）

有権者のうち、浮動票の割合が高い若者層は新聞よりもインターネットで選挙情報を得ており、その中でもSNSが最も接触が多い。2013年にインターネット選挙運動が解禁された。有権者の約30%はネットを参考にしており、僅差の勝負ではネットでの情報発信は無視できない存在になっている。弊社サイトも投票日の前日と当日の午前中にアクセスが多くなる。投票に行く前にネットで情報を得ていることが分かる。

ネット選挙運動は候補者の情報発信を容易にし、有権者が政治に参加しやすくすることが狙いだ。選挙を変える可能性を秘めているが、現状はそうはなっていない。浮動票である若者層は日中に街頭演説を聞きに行かない。候補者はSNSで街頭演説のお知らせをするのではなく、演説の中身をアピールする、コミュニケーションするなどの工夫が必要だ。候補者本人のSNSをフォローする人はごく少数で、ほとんどの人がフォロワーなどから間接的に情報を受けている。リツイートされることによって広がる。これはいい情報もネガティブな情報もフェイクニュースも同じ。有権者はホームページやSNSアカウントなど候補者本人の発信から情報を得ることも必要だ。（談）

沖縄県知事選、ツイッター分析 ネット選挙、目的逸脱も

琉球新報 2018年9月20日 11:17

候補者本人の主な投稿内容 (9月9～13日)	
 玉城 デニー氏	 佐喜真 淳氏
9月9日 【三つのDについて】先ほどの政策発表の会見中、三つのDについて発表させていただきました。どれも「新時代沖縄」のカギとなる要素です。	9月9日 北海道からの映像を見ると、液状化や大規模な地滑りが起きている様子を、驚かすにできません。沖縄県では対策は十分なのか。早急に検討していかなければならない課題です。
9月11日 「革新」や「保守」といった立場に隔てられていたウチナンチュを結びつける何かがあると翁長さんは信じていました。それが沖縄のアイデンティティ。考え方が違っても、「ワッターウチナーのために」と一つになれる。わたしは、その強さ・しなやかさを感じずにおれません。	9月11日 総決起大会、たくさんの皆様のご来場、本当にありがとうございます。明るい未来の為に頑張ってください！応援よろしくお願いします。
9月13日 県知事選にかける想いをメッセージ動画にまとめました。多くの県民が感じているであろう時代の変化を沖縄の明るい未来に繋げるために、私なりに伝えたいこと、訴えたいことを「新時代沖縄」という言葉に込めました。ご試聴・拡散どうぞよろしくお願いします。	9月13日 沖縄では、高校を卒業して就職した若者が3年以内に離職する割合は、6割にも上っています。大卒でも4割。全国と比べても非常に高くなっています。非正規雇用の割合も全国一。若い皆さんの意欲と仕事をマッチするよう、きめ細かく支援していきます！

琉球新報社が沖縄県知事選に関するツイッター（短文投稿サイト）でのつぶやきを調べたところ、一般人の投稿は候補者を批判・攻撃する内容が多かった。主要候補はいずれも情報拡散力の強い人が、候補者の投稿を積極的に広めていた。識者はSNS（会員制交流サイト）が有権者の政治参加を促し、選挙を良い方向に変える可能性を示しながらも「現状はそうならない」と分析した。

<本人投稿>佐喜真氏「離職率など課題指摘」／玉城氏「翁長氏への思い言及」

9日から5日間の候補者本人の投稿は佐喜真氏が36件、玉城氏が40件だった。投稿の広がりを見るリツイート（引用投稿）やリプライ（返信）は佐喜真氏が6746件、玉城氏は8968件だった。各種メディアが報じた告示日は、候補者投稿のリツイートも飛躍的に増えた。

佐喜真氏は告示日の投稿が最も多く、10件。ライン@への登録や、自民党幹部の小泉進次郎氏が参加する応援演説へのお知らせなどを投稿した。沖縄の交通渋滞や若者の離職率の高さなどの課題、6日の北海道地震に関し、沖縄の災害対策についても投稿した。米軍普天間基地についての言及はなかった。

玉城氏は政策を発表した10日の投稿が最も多く、政策などについて12件投稿した。討論会があった11日は故翁長雄志知事について言及した。告示日は開設した公式サイト、県知事選に懸ける思いをまとめたメッセージ動画へのリンクを投稿した。「普天間」「辺野古」については11日に1件投稿した。

リツイートは佐喜真氏投稿を同じ人が複数回リツイートしているのに対し、玉城氏はさまざまな人がリツイートしている。

佐喜真氏の投稿のリツイートは告示日のほか、玉城氏が「ネットデマ」を名誉毀損で刑事告訴するとの報道があった11日に増えた。一方、玉城氏の投稿は討論会について11日に多くリツイートされた。

<一般投稿>佐喜真氏へ賛否少なく／玉城氏へ攻撃意見多く

候補者に対する一般からのツイッターでの投稿	玉城デニー氏に対して	佐喜真氏に対して
<ul style="list-style-type: none"> 「女性の質向上」というのは差別発言 「普天間飛行場が世界一危険なら運用停止を日米両政府に求めたのが」 「対立より対話を」と言うが、対話が必要なのは政府ではなく基地建設に反対する県民だ 「日本会議」のメンバー、だから「女性の質向上」なんて言葉が普通に出る 	<ul style="list-style-type: none"> 「女性の質向上」というのは差別発言 「普天間飛行場が世界一危険なら運用停止を日米両政府に求めたのが」 「対立より対話を」と言うが、対話が必要なのは政府ではなく基地建設に反対する県民だ 「日本会議」のメンバー、だから「女性の質向上」なんて言葉が普通に出る 	<ul style="list-style-type: none"> 「女性の質向上」というのは差別発言 「普天間飛行場が世界一危険なら運用停止を日米両政府に求めたのが」 「対立より対話を」と言うが、対話が必要なのは政府ではなく基地建設に反対する県民だ 「日本会議」のメンバー、だから「女性の質向上」なんて言葉が普通に出る
<ul style="list-style-type: none"> 「女性の質向上」というのは差別発言 「普天間飛行場が世界一危険なら運用停止を日米両政府に求めたのが」 「対立より対話を」と言うが、対話が必要なのは政府ではなく基地建設に反対する県民だ 「日本会議」のメンバー、だから「女性の質向上」なんて言葉が普通に出る 	<ul style="list-style-type: none"> 「女性の質向上」というのは差別発言 「普天間飛行場が世界一危険なら運用停止を日米両政府に求めたのが」 「対立より対話を」と言うが、対話が必要なのは政府ではなく基地建設に反対する県民だ 「日本会議」のメンバー、だから「女性の質向上」なんて言葉が普通に出る 	<ul style="list-style-type: none"> 「女性の質向上」というのは差別発言 「普天間飛行場が世界一危険なら運用停止を日米両政府に求めたのが」 「対立より対話を」と言うが、対話が必要なのは政府ではなく基地建設に反対する県民だ 「日本会議」のメンバー、だから「女性の質向上」なんて言葉が普通に出る
<ul style="list-style-type: none"> 「女性の質向上」というのは差別発言 「普天間飛行場が世界一危険なら運用停止を日米両政府に求めたのが」 「対立より対話を」と言うが、対話が必要なのは政府ではなく基地建設に反対する県民だ 「日本会議」のメンバー、だから「女性の質向上」なんて言葉が普通に出る 	<ul style="list-style-type: none"> 「女性の質向上」というのは差別発言 「普天間飛行場が世界一危険なら運用停止を日米両政府に求めたのが」 「対立より対話を」と言うが、対話が必要なのは政府ではなく基地建設に反対する県民だ 「日本会議」のメンバー、だから「女性の質向上」なんて言葉が普通に出る 	<ul style="list-style-type: none"> 「女性の質向上」というのは差別発言 「普天間飛行場が世界一危険なら運用停止を日米両政府に求めたのが」 「対立より対話を」と言うが、対話が必要なのは政府ではなく基地建設に反対する県民だ 「日本会議」のメンバー、だから「女性の質向上」なんて言葉が普通に出る

県知事選に関するツイッター分析によると、9月9日から13日（告示日）に一般の人々が投稿したツイートの大半が、玉城デニー氏への攻撃や批判的な意見だった。ツイッターが「落選運動」のツールとして利用され、特に玉城氏のネガティブキャンペーンが目立っていることが浮き彫りになった。本紙が両候補に対するツイートやリツイートの一部（約20万件）を確認した。

9日から告示日前日の12日までに玉城氏に対するとみられる攻撃・批判的なツイートは本紙の調べでは約9割に上った。佐喜真氏に対しては、肯定的な内容も否定的な内容も少なかった。肯定的な内容だけを見ると、玉城氏の方が佐喜真氏よりも多かった。告示日の13日は、両候補の動向や肯定的なツイートも多くなった。本格的な選挙戦が始まるとともにツイートやリツイートの数が飛躍的に増えた。

玉城氏の過去の政治活動を批判するなどした上で、「不祥事のデパートだ」「こういう人を知事にはいけない」などと真偽が明確でない情報を基に中傷する内容も多かった。

9月10、11日には「基地を造って平和になることは絶対はない」と述べた玉城氏の発言に、タレントのケント・ギルバート氏がネットの番組で「変な菓飲んでない？」と揶揄（やゆ）した内容が多くリツイートされた。その内容に併せて「現実を認識していない」「妄想発言だ」などと中傷するツイートが数多く添えられた。

11日は玉城氏がネットを中心にデマが広がっているとして、名誉毀損（きそん）の疑いで那覇署に告訴したことが大量につぶやかれた。佐喜真、玉城両氏の支持者からとみられる。

佐喜真氏に対しては、5日に行われた日本青年会議所沖縄ブロック協議会主催の公開討論会で女性政策について「女性の質の向上」と述べたことに対し、批判が集中した。「どうしたら女性の質を上げられるのか」などのツイートがあった。

さらに佐喜真氏が普天間飛行場の移設に伴う名護市辺野古への新基地建設の是非について発言を避けていることに対して「この段階でも言わないのは県知事候補としてどうか」など批判的なツイートもあった。

<多く使われた言葉>「辺野古」「基地」多く／「公明」「オール沖縄」も

ツイッター（つぶやき）の傾向を分析するために、琉球新報で選んだキーワード約100語がどれだけ文（ツイート）の中に盛り込まれたかも調べた。両候補とも「沖縄県知事選」や相手候補の名前が最も多かった。

佐喜真氏については多く使われたのは「辺野古」「基地」「普天間」「公明」「対立」「遺志」「未来」「経済」「オール沖縄」などだった。

玉城デニー氏については「公明」「ネット」「辺野古」「基地」「新時代沖縄」「遺志」「中国」「翁長知事」「オール沖縄」

などが多かった。

一般の人々のツイッターの投稿数は肯定的、否定的な内容を含め、玉城氏に対するツイートが佐喜真氏を大きく上回った。両候補とも告示日の13日につぶやかれた数が最も多く、この日の玉城氏への投稿は佐喜真氏の投稿の5倍以上に上った。

.....

<調査方法>

県知事選の主要候補者による短文投稿サイト・ツイッターのアカウントの動向を9日の統一地方選投票日から追跡した。インターネット上で書き込まれた事件や災害などの情報を報道機関にリアルタイムで発信するスペクティに委託し、本人アカウントのつぶやき(ツイート)の件数や、それを他の人が拡散(リツイート)した状況などを追った。

好意的な拡散か否定的な拡散かも分析した。事前に用意した知事選に関連する、各候補者の政策から選んだキーワードや政党名、話題になっている単語などを登録し、その言葉に関連したツイートの出現頻度も調べた。

SNS、政策よりも中傷拡散 沖縄県知事選 一般投稿者「落選運動」に利用

琉球新報 2018年9月20日 06:30

琉球新報社は13日に沖縄県知事選が告示されたことに伴い、候補者のツイッター(短文投稿サイト)でのつぶやきやその拡散状況などについて分析を始めた。ツイッター上での検索サービスを手掛けるスペクティ(東京、村上建治郎社長)の協力を得て実施した。主要候補の佐喜真淳、玉城デニー両氏とも自身の政策や活動について投稿しているが、本紙が確認できた両氏の名前を含む一般人の投稿(約20万件)は候補者への中傷などが多く、政策論争は深まっていない。「普天間」「辺野古」という言葉については玉城氏が一回言及しただけで、佐喜真氏の投稿には一度も出てこなかった。



候補者が情報発信をしやすくなり、有権者が政治参加しやすくなることを目的にインターネット選挙運動が2013年に解禁されたが、今回の知事選では、インターネットが「落選運動」に使われている実態が明らかになった。

告示日前後で候補者や一般人のツイートがどう変化したかを見るため、今回は統一地方選投票日の9月9日から告示日の13日までの5日間のツイートを分析した。期間

中、佐喜真氏は36件、玉城氏は40件投稿した。自身の政策や活動、動画の拡散を呼び掛ける投稿が多かった。

投稿がどれだけ広がっているかを見るリツイート(再投稿)やリプライ(返信)は佐喜真氏が6746件、玉城氏は8968件だった。告示日は報道が多数されたこともあり、リツイートも飛躍的に増えた。佐喜真氏は同じ人が複数回リツイートするなど組織的な拡散が見て取れたが、玉城氏は個人の拡散が目立った。一般ユーザーの投稿のうち、佐喜真氏、玉城氏の名前を含むものを分析すると、約9割が玉城氏に否定的な意見だった。玉城氏に対するネガティブキャンペーンが精力的に行われていることが浮き彫りとなった。

期間中、渡口初美氏の投稿は12件、兼島俊氏は2件だった。

きょうから沖縄知事選模擬選挙 藤井寺高など2000人参加 沖縄タイムス・早大

沖縄タイムス 2018年9月21日 06:08

沖縄タイムスと早稲田大学マニフェスト研究所が実施している県知事選を題材にした模擬選挙は、20日までに全国の中学、高校、大学合わせて12校から応募があった。模擬選挙をする学生は約2千人。21日、大阪府立藤井寺高を皮切りに、模擬選挙が始まる。



知事選立候補者

参加校は、県内では昭和薬科大付属高、星槎国際高校那覇キャンパス、ほか1校。全国では、東京都立高島高、大阪府立北摂つばさ高、長野県立塩尻志学館高、クラーク記念国際高、国士舘大学など。

選挙権の年齢が18歳以上に引き下げられたことを受け、模擬選挙を通して、沖縄や政治に対する関心を高めることが目的。選挙や政策に関する情報・検討材料は沖縄タイムスと早大マニフェスト研究所が用意する。詳細は本紙HPで。参加締め切りは25日。

誰に投票したか撮影して報告、とネットで話題に 沖縄知事選 弁護士有志が禁止要請

沖縄タイムス 2018年9月21日 06:01

沖縄弁護士会所属の弁護士有志の「投票の自由と秘密を守り公正な選挙を求める弁護士の会」(池宮城紀夫代表)は19日、県選挙管理委員会に対し、県知事選の投票所での写真撮影や録音、録画などの禁止の告知を徹底するよう要請した。



投票箱（資料写真）

要請書では「特定の候補に投票したことを明らかにするため、投票用紙に候補者名を記載した場を撮影して報告を求める企業があるとの情報がネット上で流れている」と指摘。これが事実であれば「有権者の投票の自由や投票の秘密を侵害する由々しき事態だ」とし、その企業が特定されなくても、同情報が流れていること自体が有権者の投票行動に悪影響を及ぼしかねないとして、禁止の周知徹底を求めている。

県選管は取材に対し、公職選挙法では投票所での写真撮影の禁止は明記されていないと説明。その上で、「撮影によって投票者間でトラブルが発生する懸念もある。投票所内の秩序維持のために、投票者になるべく撮影は控えるよう、市町村選管に注意喚起したい」としている。選管にも「違反ではないか」「厳重に注意して」などの電話やメールが数件あるが、トラブルの報告はないという。

【労働】低賃金の改善訴え 正規雇用も要望 知事選 Web アンケート結果

沖縄タイムス 2018年9月20日 18:20

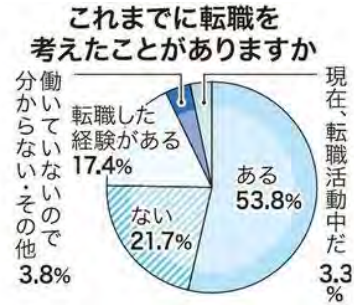
30日投開票の沖縄県知事選挙を前に沖縄タイムスが実施したウェブアンケート第3回と第4回のテーマは「労働」と「外国人の活用」。正規雇用の拡大に向けた行政の取り組みについて「とても不足している」と回答したのは33.7%、「どんな取り組みをしているのか知らない」が27.2%で、厳しい見方が多かった。自由記述でも「正規でも契約社員と変わらないくらい賃金が低い」「低賃金で新人が数カ月で辞めていく。その影響で仕事が増える悪循環」などと雇用環境の改善を求める意見が相次いだ。

外国人の受け入れに向けて 行政に求めること

(自由記述) ※主な意見を抜粋

- 地域の人と外国人労働者が交流できる仕組みの構築
- 就労ビザの緩和
- 日本人と平等に働ける環境づくり
- 多言語での対応

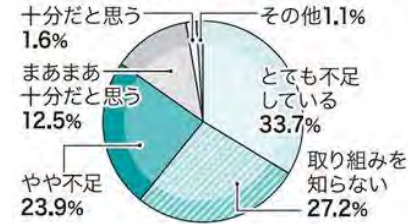
外国人の受け入れに向けて行政に求めること（主な意見を抜粋）



拡大する

これまでに転職を考えたことがありますか

行政の正規雇用拡大に向けた取り組みは、十分だと思えますか



行政の正規雇用拡大に向けた取り組みは、十分だと思えますか

アンケートは第3回が8月31日から9月3日まで、第4回は9月2日から5日まで実施。フェイスブックやツイッターなどのSNSで呼び掛けた。

沖縄市の崎山美弥希さん（32）は「公務員ですら非正規雇用が多い状況では一般企業の正規雇用推進もなかなか進まないのでは」と、地方自治体が率先して正規雇用を増やすよう求めた。

回答者で現在の職業を「契約社員・派遣社員」「パート・アルバイト」とした32人のうち、現在勤めている会社で正社員に転換したいか尋ねたところ、58.1%が「転換を希望する」と回答。「希望しない」は16.1%だった。「希望しない」とした人たちは「子どもに関わる時間を確保したい」（50代女性・中城村）、「責任が増える」（50代男性・西原町）といった声が上がった。

転職に関する設問では、回答した人のうち53.8%が「これまでに転職を考えたことがある」と回答。「転職経験がある」は17.4%だった。

名護漁協 全役員を解任 臨時総会賛成多数 「辺野古移設で不当行為」

琉球新報 2018年9月21日 06:00

【辺野古問題取材班】名護漁業協同組合は19日、臨時総会を開き古波蔵廣組合長や理事、監事ら全役員13人の解任を賛成多数で可決した。賛成48、反対31だった。古波蔵氏は名護市辺野古出身。新基地建設工事に関わる補償問題に携わり、沖縄防衛局との交渉の中心的存在だった。

臨時総会の一部の組合員が役員改選を求めて開かれた。改選請求の理由は「名護漁業協同組合理事会において、

辺野古移設に関する事項について幾度に渡り怠慢な不当行為は組合への忠実義務違反であり、組合に対しても多大な損害をもたらし、その責任も重大」としている。

琉球新報の取材に対し古波蔵氏は「選挙法に基づいて処理した。12年間お世話になった。補償問題には関わらない。もう引退させていただく」と答えた。一方漁協は、臨時総会や役員解任について「一切答えない」とした。

名護漁協は2014年5月、海域の埋め立てに伴う漁業補償金として約36億円を受け取る契約を防衛局と結んだ。新基地が着工した同年7月からは、海上警備に関わる警戒船で船長が5万円、船員は1万5千円ほどの日当が支払われている。16年11月には工事の進む大浦湾の漁業権放棄に伴い、漁協に6億円の補償金が支払われた。

同漁協は16年4月現在、正組合員83人、准組合員34人が所属する。

沖縄県、県民投票条例案を提出＝辺野古移設の賛否めぐり

沖縄県は20日、米軍普天間飛行場（宜野湾市）の名護市辺野古移設の賛否を問う県民投票実施に向けた条例案と、その経費5億5100万円を計上した今年度補正予算案を県議会に提出した。知事選の終わった10月以降、実質審議に入る。

市民団体「『辺野古』県民投票の会」が今月5日、有権者の約8%に相当する9万2848筆の署名を添え、条例制定を直接請求していた。

故翁長雄志知事の職務代理を務める富川盛武副知事は議案説明の中で、多くの署名が集まったことに触れ、「辺野古米軍基地の賛否の意思を表明し、結果を県政に直接反映させたいとの多くの県民の思いの表れだ」と指摘。県民投票実施の意義は大きいとの認識を示した。（時事通信2018/09/20-17:48）

辺野古移設賛否で県民投票条例案 沖縄県、県議会に提出 共同通信 2018/9/20 13:22



米軍普天間飛行場の沖縄県名護市辺野古移設の賛否を問う県民投票条例案が提出された県議会臨時会＝20日午前

沖縄県は20日、米軍普天間飛行場（宜野湾市）の名護市辺野古移設の賛否を問う県民投票条例案を同日開会の県議

会臨時会に提出した。条例制定を求める市民グループが必要な署名を集め、県に直接請求していた。移設に反対の県政与党が多数を占めるため、条例案は可決の公算が大きい。

県議会は8月8日に翁長雄志知事が死去してから初めての開催で、冒頭全員で黙とう。翁長氏の職務代理を務める富川盛武副知事は条例案の提案理由について「県民投票を通じて、その結果を県政に直接反映させたいとの県民の思いの表れだと考えている」と述べた。投票実施に伴い約5億5千万円を計上した。

辺野古移設問う県民投票へ条例案提出 10月にも採決

朝日新聞デジタル山下龍一 2018年9月20日 18時40分

米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の名護市辺野古への移設の賛否を問う県民投票を実施するための条例案と予算案が20日、県議会臨時会に提出され、米軍基地関係特別委員会で審議が始まった。10月中旬にも招集される定例県議会で採決される見通し。

知事の職務代理者の富川盛武副知事が「県民が改めて意思を示すことができ、意義がある」との意見書をつけて提案した。予算額は人件費や広報費、投開票作業をする市町村への交付金など計約5億5千万円。

市民団体「『辺野古』県民投票の会」が9万2848筆の署名を集め、県議会への条例案提出を直接請求していた。元山仁士郎代表は県議会で「賛成、反対の双方が主張を交わし、県民一人一人が考えることが、沖縄の未来に重要。早期実施を期待している」と意見陳述した。

知事選中ということもあり、この日は実質審議はされず、10月2、5、10日に特別委で審査する。（山下龍一）

沖縄県 県民投票条例案を提案 「辺野古」賛否問う

毎日新聞 2018年9月20日 13時12分(最終更新 9月20日 13時29分)



埋め立て工事が進む辺野古沿岸部。中央は米軍キャンプ・シュワブ＝沖縄県名護市で2018年9月16日、本社へりから森園道子撮影

沖縄県は20日、米軍普天間飛行場（宜野湾市）の名護市辺野古への県内移設計画の賛否を問う県民投票を実施するための条例案を県議会臨時会に提案した。過半数を占める県政与党は県民投票に賛成の立場で、条例案は可決される見込みだが、審議は30日投開票の知事選後になる予定。

県民投票の実施を巡っては、大学生や弁護士らでつくる「『辺野古』県民投票の会」が9万2848人の有効署名を

集め、今月5日に条例の制定を知事の職務代理者を務める富川盛武副知事に直接請求していた。

富川副知事は「署名は県民投票を通じて辺野古の埋め立てについて意思を表明したいという多くの県民の思いの表れだ。投票は意義がある」とする意見書を付けて条例案を提出。実施費用約5億5000万円を計上した補正予算案も提出した。

投票結果に法的拘束力はないが、条例案は「賛否いずれかが投票資格者総数の4分の1以上に達した時は、知事はその結果を尊重しなければならない」としている。

この日は翁長雄志（おなが・たけし）知事が8月に死去してから初めての県議会の開催となり、知事席には花が供えられ、県議全員で黙とうした。【遠藤孝康】

県民投票条例案を提出 沖縄県、辺野古移設是非で知事選後に採決へ

日経新聞 2018/9/20 10:44 (2018/9/20 14:00 更新)

沖縄県は20日、米軍普天間基地（宜野湾市）の名護市辺野古移設の賛否を問う県民投票条例案を同日開会の県議会臨時会に提出した。条例制定を求める市民グループが必要な署名を集め、県に直接請求していた。移設に反対の県政与党が多数を占めるため、条例案は可決の公算が大きい。本会議後に開いた米軍基地関係特別委員会は、知事選終了後の10月10日に委員会採決する日程を決めた。

県議会は8月8日に翁長雄志知事が死去してから初めての開催で、冒頭全員で黙とう。翁長氏の職務代理を務める富川盛武副知事は条例案の提案理由について「県民投票を通じて、その結果を県政に直接反映させたいとの県民の思いの表れだと考えている」と述べた。投票実施に伴い約5億5千万円を計上した。

市民グループ「『辺野古』県民投票の会」の元山仁士郎代表は本会議の意見陳述で「納得のいく説明のないまま工事が強行されることは問題だ」と指摘した上で「県民の代表の県議会が民意をくんで審議し、速やかに可決、制定することと、県民投票が早期に実施されることを期待している」と述べた。会は約2万3千人の必要数を大幅に上回る約9万3千人分の署名簿を5日、県に提出した。〔共同〕

県民投票条例、審議入り 県議会 来月10日に委員会採決

琉球新報 2018年9月21日 05:00



辺野古米軍基地建設の賛否を問う県民投票条例で意見陳述

を行う「辺野古」県民投票の会の元山仁士郎代表（手前）＝20日、県議会

知事職務代理者の富川盛武副知事は20日、住民から条例制定を直接請求された「辺野古米軍基地建設のための埋め立ての賛否を問う県民投票条例案」と、県民投票の必要経費5億5139万円を計上した補正予算案を、県議会臨時会に提案した。予算案は総務企画委員会、条例案は米軍基地関係特別委員会に付託され、県知事選後に参考人招致や質疑を行い、10月10日に両委員会で採決を行う審議日程を確認した。

県議会は新基地建設に反対する県政与党が多数のため、県民投票条例は可決の公算が大きい。実現すれば1996年以来2度目となる。議会審議では、辺野古移設を容認する自民党など野党の対応も焦点となる。

提案理由の説明で富川副知事は、実施を求める署名数が9万2848筆に達したことを踏まえ「県民投票を通じて埋め立ての賛否を表明し、その結果を県政に直接反映させたいという思いの表れと考えている。翁長前知事は『今回の県民投票は意義がある』と述べていた。私も意義があるものと考えている」と述べた。署名活動に取り組んだ「『辺野古』県民投票の会」の元山仁士郎代表ら4人が意見陳述し、県民投票の目的などを訴えた。

辺野古移設賛否で県民投票条例案 沖縄県、県議会に提出 琉球新報 2018年9月20日 13:22



米軍普天間飛行場の沖縄県名護市辺野古移設の賛否を問う県民投票条例案が提出された県議会臨時会＝20日午前
沖縄県は20日、米軍普天間飛行場（宜野湾市）の名護市辺野古移設の賛否を問う県民投票条例案を同日開会の県議会臨時会に提出した。条例制定を求める市民グループが必要な署名を集め、県に直接請求していた。移設に反対の県政与党が多数を占めるため、条例案は可決の公算が大きい。

県議会は8月8日に翁長雄志知事が死去してから初めての開催で、冒頭全員で黙とう。翁長氏の職務代理を務める富川盛武副知事は条例案の提案理由について「県民投票を通じて、その結果を県政に直接反映させたいとの県民の思いの表れだと考えている」と述べた。投票実施に伴い約5億5千万円を計上した。

共産党の志位氏が来月訪ロ

共産党の志位和夫委員長は20日の記者会見で、10月25、26両日にモスクワで開催される「アジア政党国際会議」総会に出席することを明らかにした。志位氏は「核兵器のない世界、北東アジアの平和の問題について党の立場を大いに主張し、日ロ領土問題についての立場も適切な形で述べたい」と語った。(時事通信 2018/09/20-18:29)

平和条約締結提案 首相「プーチン氏発言、プラス面も」 毎日新聞 2018年9月20日 00時45分(最終更新 9月20日 00時45分)

安倍晋三首相は19日夜のインターネット番組で、ロシアのプーチン大統領が前提条件なしで年内の平和条約締結を提案したことに関し「条約締結に大きく踏み込んだのも事実。プラスの面もある」と理解を求めた。プーチン氏が北方領土問題を踏まえて「平和条約に(日露が)解決しなければならぬことも書き、必ず実行する」と述べたことも明かした。

また首相は、来年10月の消費税率10%への引き上げについて「できれば上げたくないが、教育無償化を始めるために上げなければならない」と「本音」も漏らした。【古川宗】

正恩氏、早期の米朝首脳会談希望＝「非核化、早く終えたい」－文大統領



20日、ソウルで、訪朝結果を報告する韓国の文在寅大統領 (EPA時事)

【ソウル時事】北朝鮮訪問を終えた韓国の文在寅大統領は20日、ソウル市内の特設プレスセンターで記者会見し、金正恩朝鮮労働党委員長が「できるだけ早く非核化を終え、経済発展に集中したい」と表明したことを明らかにした。正恩氏はまた、ポンペオ米国務長官の訪朝やトランプ大統領との2回目の首脳会談を速やかに実現したいと希望を示したという。

文氏は「今回の南北首脳会談を通じ、米朝間の対話が再開される条件が整ったと考える」と強調。「2回目の首脳会談が必要だ。首脳会談を通じ、こう着局面が打開されれば、非核化合意はもっと速く進む」と期待を表明した。



20日、北朝鮮北部の白頭山で記念撮影する韓国の文在寅大統領 (右から2人目)、金正淑夫人 (右端)、北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長 (左から2人目)、李雪主夫人 (左端) (AFP時事)

文氏は23日、国連総会出席のためニューヨークを訪れ、現地時間の24日にトランプ米大統領と会談する予定。「(正恩氏と) 論議した内容のうち、合意文に盛り込まれなかった部分もあり、トランプ氏との会談で伝える計画だ」と述べ、朝鮮戦争の終戦宣言について「年内実現を目標としており、トランプ氏との会談で論議したい」と意欲を示した。

文氏は「終戦宣言は戦争を終結させ、敵対関係を終息させるという政治的宣言で、平和協定は完全な非核化が実現する最終段階で締結される」と説明。「それまでは、既存の休戦体制は維持される。国連軍司令部の地位、在韓米軍の必要性についてはまったく影響がない」と強調、「正恩氏も同様に考えていることを確認した」と述べ、懸念払拭 (ふっしょく) に努めた。

北朝鮮北部の白頭山を訪れた文氏は20日午後、2泊3日の訪朝日程を終え、専用機でソウル郊外の軍用空港に帰着した。(時事通信 2018/09/20-22:49)

9月平壤共同宣言 緊張緩和を推進 軍事衝突、歯止め合意

毎日新聞 2018年9月19日 22時18分(最終更新 9月19日 22時18分)

【ソウル堀山明子】韓国の文在寅 (ムン・ジェイン) 大統領と北朝鮮の金正恩 (キム・ジョンウン) 朝鮮労働党委員長は19日、「9月平壤共同宣言」の付属文書として「軍事分野履行合意書」に署名した。これまで首脳間で合意があっても、履行段階で軍事当局者による協議が決裂し、南北関係の悪化につながった失敗を繰り返さないためだ。

宣言には、軍事分野履行合意書が守られているかを点検し、偶発的な武力衝突を防止する「南北軍事共同委員会」の設置も盛り込まれた。南北軍事当局者が日常的に対話する体制を整備し、互いの信頼醸成につなげる枠組みだ。

盧武鉉 (ノ・ムヒョン) 元大統領と金正日 (キム・ジョンイル) 総書記による2007年10月の南北首脳会談から2カ月後、合意に基づき西海 (黄海) の「共同漁労水域」設定について南北将官級軍事会談が開かれた。しかし、北朝鮮側が、国連軍司令部が朝鮮戦争休戦後の1953年8

月に設定した北方限界線（NLL）を「冷戦時代の産物」と批判して破棄を求めたため、南北関係は悪化。その後、NLL周辺での北朝鮮軍との小競り合いが頻発し、10年3月に韓国哨戒艦「天安号」が沈没、乗組員46人が行方不明になる事件にまで発展した。

履行合意書の署名により、こうした衝突を防ぐ効果も期待される。韓国側の軍備統制担当者は合意後、「これは事実上の不可侵合意書。韓国政府が推進する南北間の（対話の）制度化が軍事領域まで拡大したものだ」と強調。「両首脳の合意を軍事当局が責任を負って履行させる包括的合意」と説明した。

南北は、こうした軍事的な緊張緩和を土台に、「西海経済共同特区」の設置など経済協力事業も促進することでも一致した。ただ、経済協力事業は北朝鮮の非核化が進展し国連などの制裁が解除されなければ不可能だ。開城工業団地と金剛山観光事業の「正常化」を目指すことも盛り込まれたが、「条件が整えば」と制裁解除が実現した後の計画と規定された。

南北が協力して推進する今後の日程では、金委員長の年内ソウル訪問のほか、10月の平壤芸術団訪韓▽来年3月1日に「3・1独立運動」（1919年）から100周年を記念した共同行事の開催などが盛り込まれた。

文政権としては、南北イベントを絶え間なく設定することで、南北関係改善と米朝対話が相乗効果をもたらす状態を維持しようとしているとみられる。

正恩氏、トランプ氏と再会談希望 非核化の意思強調

共同通信 2018/9/20 22:35



平壤での南北首脳会談を終えて、ソウルの記者会見場に笑顔で入場する韓国の文在寅大統領＝20日（共同）

【ソウル共同＝井上智太郎、上嶋茂太】韓国の文在寅大統領は20日、北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長との首脳会談を終え、ソウルに戻った。文氏は記者会見を開き、金正恩氏が非核化の意思を重ねて表明し、ポンペオ米国務長官の訪朝とトランプ大統領との再会談の早期実現を求めていると明らかにした。また5月に坑道を爆破した北東部豊溪里の核実験場の検証を「いつでも受け入れる用意がある」と金氏が表明したとも話した。

文氏は国連総会出席に合わせて24日にニューヨークで

トランプ氏と会談する予定。南北首脳が署名した共同宣言には書かれていない内容があるとし、トランプ氏に伝えると述べた。

「正恩氏は非核化確約」 帰国の文大統領が公表

東京新聞 2018年9月21日 朝刊

【ソウル＝上野実輝彦】韓国の文在寅（ムンジェイン）大統領は20日、北朝鮮の金正恩（キムジョンウン）朝鮮労働党委員長との首脳会談のため訪問していた平壤（ピョンヤン）から帰国し、ソウルで記者会見した。文氏は正恩氏が「確固たる非核化の意思を繰り返し確約した」と述べ「トランプ米大統領との二度目の首脳会談を早期に開きたい意向を示した」と明らかにした。

文氏は「正恩氏との会談の大部分を非核化の論議に費やした」と説明。文氏によると、正恩氏は「できるだけ早く完全な非核化を終え、経済発展に集中したい」と述べ、米朝首脳会談に向け、ポンペオ米国務長官の早期訪朝を求めた。

文氏は、北朝鮮が求める朝鮮戦争の終戦宣言について「敵対関係を解消するための政治的宣言」だとし、完全な非核化を経て平和協定が結ばれるまで、在韓米軍は撤収しないことを改めて強調。「正恩氏もこれに同意した」と述べた。

また、「九月平壤共同宣言」に盛り込まれた非核化の措置と関連し「正恩氏は、米国側の相応の措置があれば寧辺（ニョンピョン）の核施設を永久に廃棄するなど、追加措置をとると表明した」と説明。「永久に廃棄」の文言は「検証可能で不可逆的な廃棄と同じ意味だ」との見解を示した。

一方で「論議した内容には、共同宣言に盛り込まれていないものもある」と明かし、「（二十四日に米ニューヨークで）トランプ氏と会談する際に、詳細に伝えるつもりだ」と述べた。その上で、「今回の首脳会談を通じて、米朝対話を再開する環境が整った」との考えを示した。

文氏は十八日から三日間、大統領就任後に初めて平壤を訪問し、正恩氏との首脳会談で非核化措置や朝鮮半島の軍事的緊張緩和、南北関係改善などを盛り込んだ共同宣言に合意した。

米朝、非核化交渉再開へ調整 南北合意の認識にズレも

日経新聞 2018/9/20 18:14 (2018/9/20 22:06 更新)

【ワシントン＝永沢毅、ソウル＝恩地洋介】韓国の文在寅（ムン・ジェイン）大統領は20日、2泊3日の訪朝日程を終え、ソウルに戻った。北朝鮮が条件付きの核施設廃棄を打ち出し、非核化協議の舞台は再び米朝に移る。米国は月内にも北朝鮮との交渉再開を調整する。核施設への査察などを巡る認識のズレも露呈しており、非核化の進展に結びつかは予断を許さない。

文氏は20日、ソウルで記者会見し、北朝鮮の金正恩（キム・ジョンウン）委員長が「可能な限り早い時期に完全な

非核化を終え、経済発展に集中したい」と述べたと明かした。5月に爆破した豊溪里核実験場の検証をいつでも受け入れる考えも示したと説明した。

こうした金正恩氏の姿勢を踏まえ、文氏は「米朝対話の条件は整った」と強調。南北会談の共同宣言に盛り込まなかった非公開の内容があり、24日の米韓首脳会談でトランプ大統領に伝える方針も示した。朝鮮戦争の終戦宣言を巡り協議する意向も表明した。

米朝の実質的な協議は7月上旬のポンペオ氏の訪朝を最後に途絶えている。米国は今回の南北会談を契機に、膠着状況を打開したい考え。同氏は19日の声明で、南北会談を「成功した」と評価。「ただちに交渉する用意がある」として、北朝鮮側にニューヨークの国連総会で李容浩(リ・ヨンホ)外相と会談したい意向を伝えた。

しかし現時点では南北の合意と米国の認識にはズレがあるように見える。1つ目は、北朝鮮が合意文書「9月平壤共同宣言」で表明した寧辺(ニョンビョン)核施設の「永久的廃棄」に関してだ。ポンペオ氏は19日の声明で「米国と国際原子力機関(IAEA)の査察官の立ち会いのもとになされる」と断言した。実際の合意文書にこうした文言はない。

2つ目は非核化の完了期限だ。ポンペオ氏は声明で、トランプ氏の任期である「2021年1月まで」と金正恩氏が約束していると説明。5日に訪朝した韓国の鄭義溶(チョン・ウィヨン)国家安保室長に金正恩氏が同期限を示したとされるが、今回の文書や記者会見では触れなかった。

ポンペオ氏は19日収録のFOXテレビのインタビューで、南北会談によって「私たちはさらに進展をなし遂げた。北朝鮮の核計画の検証もすることになる」と表明。「報道されないが、私は交渉相手と頻りに話をしている」と語った。南北合意にはなかった査察や期限を巡って米朝間で水面下のやり取りをしている可能性もある。

ただ、証拠のない「口約束」は今後の混乱要因となる懸念をはらむ。8月にはボルトン大統領補佐官が、金正恩氏が4月の南北首脳会談で「1年以内の非核化」に触れたと明かしている。トランプ氏の任期内が期限だと指摘するポンペオ氏らの認識とも一致しているか微妙だ。

韓国側は今回の南北首脳会談で、米国の要求に沿って核施設の申告や保有する核弾頭の段階廃棄を促そうとした。だが会談の結果を見る限り、北朝鮮が核弾頭や弾道ミサイルの廃棄に踏み込むそぶりは見せなかった。完全な核放棄への意思には疑念が付きまとう。

米国は来週にも開く米朝外相会談を皮切りに、非核化協議を再開し認識の溝を埋める構えだ。ただ、金正恩氏は19日の記者会見で、米国主導の交渉には乗らない意思をにじませた。交渉カードを小刻みに切る北朝鮮との協議の行方は、なお波乱含みだ。

米国「北朝鮮と直に対話する準備」…ポンペオとビーガンのツートラックを稼働

ハンギョレ新聞登録:2018-09-21 06:16 修正:2018-09-21 07:23

朝米対話へと転じた米国

平壤宣言後、ポンペオ長官が速やかに声明発表

リ・ヨンホ外務相とニューヨークの国連総会で会い

ビーガン特別代表とはウィーンで実務交渉

北朝鮮、宣言のほか「プラスアルファ」提示したもよう

米国「非核化2021年1月まで」受け入れる

11月の中間選挙前に交渉の成果出せば

第2回朝米首脳会談と終戦宣言が急進展する見込み



ポンペオ米務長官(右)とスティーブン・ビーガン米務省北朝鮮政策特別代表//ハンギョレ新聞社

米国政府が「平壤南北首脳会談の成功」を祝い、北朝鮮との非核化交渉を即時再開すると明らかにした。まず、来週末にニューヨークの国連総会でマイク・ポンペオ米務長官とリ・ヨンホ北朝鮮外務相が会談し、スティーブン・ビーガン米務省北朝鮮政策特別代表と「北朝鮮代表」のオーストリア「ウィーンチャンネル」が開かれるものとみられる。平壤共同宣言が出た翌日に朝米対話が急進展を見せたことで、「10月第2回朝米首脳会談」と「年内の朝鮮戦争の終戦宣言」が実現する可能性が高まっている。

ポンペオ長官は19日午後(現地時間)、声明を発表し、「米国は文在寅(ムン・ジェイン)大統領と北朝鮮の金正恩(キム・ジョンウン)国務委員長に対し、成功的な首脳会談の結果をお祝いする」と明らかにした。さらに、「文大統領と金委員長が米国と国際原子力機関(IAEA)査察団の立ち会いのもと、寧辺のすべての施設を永久に解体することを含め、朝鮮半島の完全な非核化に関するシンガポール共同声明を再確認し、「東倉里(トンチャンリ)ミサイル実験場を米国と国際的査察団が見守る中、永久廃棄処分する作業を完了するという決定」を下したことを歓迎すると述べた。これに先立ち、「とても大きな進展」だと述べたドナルド・トランプ大統領と似たような評価だ。

ポンペオ長官は「米国は朝米関係を転換するための交渉に直ちに参加する準備ができており」とし、ポンペオ長官とリ・ヨンホ外務相による閣僚級チャンネルと、ビーガン特別代表が北側の相手を「最も早い機会に」会う「ウィーンチャンネル」など、「ツートラック」チャンネルを稼働す

る意向を示した。彼は一連の対話が「2021年1月までに完成される北朝鮮の迅速な非核化の過程を通じて、朝米関係を変化させる契機になる一方で、朝鮮半島の持続的かつ安定的な平和体制を構築するための交渉の出発点になるだろう」と述べた。「2021年1月」はトランプ大統領の1期目の任期が終わる時点だ。これは、金委員長が今月5日、文在寅大統領の対北朝鮮特別使節団に明らかにしたタイムテーブルを米国側が受け入れたことを意味する。

米国の対応は平壤の共同宣言発表から15時間後に出たもので、非常に素早い動きだ。金委員長が肉声で非核化への意志を明らかにしており、「相応措置」を掲げた条件付きではあるものの、寧辺核施設の永久廃棄の意思まで明らかにした点を評価したためと見られる。「プラスアルファ」が米国に渡されたのではないかと予想する専門家らもいる。ポンペオ長官の声明に登場した「寧辺のすべての(核)施設の解体に、米国と国際原子力機関査察団が参観する」という文言は、平壤の共同宣言にはない内容だ。トランプ大統領も平壤の共同宣言には含まれていない北朝鮮の「核査察の受け入れ」をツイッターで言及した。チョン・ウィヨン大統領府国家安保室長は平壤の共同宣言を説明するブリーフィングで「(南北首脳間に)共同宣言の内容のほかにも、多くの議論があった。これを基に、来週初め、韓米首脳会談で非核化交渉を加速化できる案について、踏み込んだ協議が可能になった」とし、未公開合意があることを示唆した。

米国を迅速に動くようにした他の主な背景に、11月6日の中間選挙も挙げられる。選挙を控えて大きな外交的成果を得たいトランプ大統領の欲求が速度戦につながったということだ。

これによって、北朝鮮の核交渉はニューヨークの国連総会をきっかけに25日に開かれる韓米首脳会談や、それに続く朝米外相会談、近く予想されるウィーンでの実務交渉で再跳躍するかどうかが決まるものとみられる。北朝鮮がウィーン実務交渉にも応じれば、朝米交渉チャンネルが、首脳-長官-実務ラインにつながり、強化される効果がある。

交渉では、北朝鮮が要求する終戦宣言など米国の相応措置、北朝鮮が言及した寧辺核施設の永久廃棄に向けたロードマップなどに関する具体的な議論が行われるものとみられる。その成果によって、2回目の朝米首脳会談と終戦宣言の年内署名なども見えてくることになる。

朝米関係に詳しいソウルの外交消息筋は「かつての交渉では寧辺核施設の凍結・不能化くらいにとどまり、永久廃棄の処分まで取り上げられなかった。『過去を踏襲しない』という確固たる立場を持っているトランプ政権にとって、『永久廃棄』は魅力的な誘引策」だと話した。さらに、彼は「身動きが取れない状況から、やっとサイが投げられたわけだから、もう廃棄の時期や範囲、形式、検証方法をめぐり交渉するだろう」と見通した。

ワシントンファン・ジュンボム特派員、キム・ジウン記者

(お問い合わせ japan@hani.co.kr)

金委員長、今年中にソウル訪問…北朝鮮最高指導者としては初めて

ハンギョレ新聞登録:2018-09-20 06:25 修正:2018-09-20 07:43

金委員長の韓国答礼訪問に合意

共同宣言文には「近いうちに」

文大統領「特別な事情ない限り年内」

実現すれば、分断70年の歴史上初めて

ムン・ジョンイン統一外交特別補佐

「周りは全員反対したが…

金委員長が独自で決断」



文在寅大統領と北朝鮮の金正恩国務委員長が今月19日、平壤の百花園迎賓館で平壤の共同宣言に署名した後、持ち上げて見せている=テレビ画面撮影//ハンギョレ新聞社

文在寅(ムン・ジェイン)大統領と北朝鮮の金正恩(キム・ジョンウン)国務委員長が19日、「9月平壤共同宣言」で、金委員長のソウル訪問に合意した。文大統領は「特別な事情がない限り年内」と期限も縮めた。金委員長が南北分断以来初めて大韓民国の首都であるソウルの地を踏む北の最高指導者になる可能性が高まった。

金委員長はこの日百花園迎賓館での首脳会談の共同記者会見で、「私は、文在寅大統領に近いうちにソウルを訪問することを約束した」と明らかにした。文大統領は「金委員長にソウル訪問を要請しており、金委員長は近いうちにソウルを訪問することにした」とし、「ここで『近いうちに』というのは特別な事情がない限り『年内に』という意味だ」と付け加えた。「9月平壤共同宣言」の第6条にも「金正恩国務委員長は文在寅大統領の招請によって近いうちにソウルを訪問することにした」という内容が盛り込まれている。

ソウル答礼訪問は、金委員長が決断した。ムン・ジョンイン大統領統一外交安保特別補佐官は、平壤で記者団に「北朝鮮統一戦線部の主要関係者が『周りに反対されたが、完全に金委員長の独自の決定だった』と話した。それだけ憂慮が大きいようだ」とし、「金委員長がかなり難しい決定を下し、文大統領が督励した」と話した。

訪問が実現すれば、金委員長は70年の分断史上初めてソウルを訪問する北朝鮮最高指導者になる。金委員長は4・27首脳会談当時、板門店の南側地域の平和の家を訪れ、初

めて軍事境界線を越えたが、共同警備区域内だった。文大統領も「金委員長のソウル訪問は、北朝鮮側指導者として最初の韓国訪問であり、南北関係に画期的な転機を設けるだろう」と述べた。キム・ヨン Chol 統一研究院長は「文大統領の平壤訪問に続いて相互訪問が定例化し、南北関係も完全に正常な関係に進むという意味」だと話した。

北朝鮮の最高指導者のソウル訪問は 2000 年の南北首脳会談の時も合意されたが、当時、金正日(キム・ジョンイル)総書記の安全問題と朝米関係の悪化のため、実現しなかった。チョン・セヒョン元統一部長官は「キム・ヨンスン労働党対南担当秘書が韓国を訪れ、現地調査も行ったが、金委員長の身辺安全に確信を持てなかった」とし、「2002 年末には北朝鮮がロシア・ウラジオストクで第 2 回首脳会談を提案したが、韓国が難色を示した」と話した。ここに米国ブッシュ政権が北朝鮮を「悪の枢軸」と規定し、北朝鮮と 1994 年に結んだ米朝枠組み合意を破棄したことで、訪韓の可能性はさらに薄くなった。2007 年の南北首脳会談当時は、金正日総書記の答礼訪問の合意がなかった。キム・ヨン Chol 院長は「金総書記はソウル訪問の意志が強くなかった」と話した。

しかし、今回は金正恩委員長がソウルを訪問する可能性が高いとみられている。南北首脳はすでに 3 回の首脳会談を通じて人間的な信頼を築いた。キム院長は「開放的で実用的な金委員長のスタイルからして、訪問が実現するだろう」とした。カギはむしろ韓国の受け入れ態勢という指摘もある。金委員長のソウル訪問をめぐる韓国で理念をめぐる対立が深まれば、来韓に障害物が生じかねないということだ。

大統領府は、金委員長のソウル訪問をきっかけに、南北米終戦宣言も期待する雰囲気だ。大統領府関係者は「金委員長のソウル訪問の際、終戦宣言が行われれば、まさに錦上に花を添えることになる」としながらも、「ドナルド・トランプ大統領と真剣に協議しなければならない問題」だと話した。

平壤の共同取材団、ソン・ヨン Chol 記者(お問い合わせ japan@hani.co.kr)

【ニュース分析】 現在・未来の核廃棄まで言及…「非核化の初期ロードマップ」作った

ハンギョレ新聞登録:2018-09-20 06:02 修正:2018-09-20 08:02

南北首脳「非核化実践案」の合意内容

東倉里試験場の廃棄、検証可能な方式を約束

「米側の相応措置次第では寧辺核廃棄のような追加措置を取る用意も」

現在の核廃棄を越え過去の核まで廃棄する意向を示唆

「終戦宣言と核申告」の交換に関する言及抜けたのは注目すべき



文在寅大統領と金正恩国務委員長が 19 日午前、平壤の百花園迎賓館で「9 月平壤共同宣言」の発表後、拍手をしている＝2018.9.19 平壤共同取材団//ハンギョレ新聞社

文在寅(ムン・ジェイン)大統領と金正恩(キム・ジョンウン)委員長が 19 日の「平壤共同宣言」で明らかにした「非核化に向けた実践的な案」は、要約すれば、北朝鮮の追加的な先制措置と新しい約束を通じて米国の相応措置を引き出すということだ。両首脳の合意という点で、非核化に向けた南北共同の初期ロードマップと言える。

北朝鮮の追加的な先制措置は、6・12 朝米シンガポール首脳会談で約束した東倉里(トンチャンリ)ミサイル実験場の廃棄を検証可能かつ不可逆的な方式で実践するということだ。東倉里ミサイル実験場は、今年 7 月に発射台とロケットエンジン発射台の一部が解体された情況が民間衛星に捉えられたが、これが実際に廃棄のための処置かどうかは不明だった。外国の専門家らの立会いのもとで廃棄が行われれば、北朝鮮が今まで先制的に行った非核化措置の真摯さに対する懸念を解消する契機になるものとみられる。

寧辺(ヨンピョン)核施設の永久的廃棄は、米国の相応措置を促進するための金委員長の約束だ。より積極的な非核化措置を提示することで、終戦宣言のような米側の相応措置への道を広げたものと分析される。金委員長は今月 5 日、文大統領の対北朝鮮特使団に、米国の相応措置があればさらに積極的な処置を取った意志があることを明らかにした。ク・ガブ北韓大学院大学教授は「北朝鮮が寧辺核施設の永久的廃棄を約束し、段階的かつ同歩的措置の必要性を再確認したものとみられる」と話した。

寧辺核施設は、北朝鮮の核能力の現在と未来を象徴する。金委員長が寧辺核施設の廃棄を約束したのは、北朝鮮がいわゆる「現在の核」まで廃棄する意思があることを初めて確認したものだ。これは、南北首脳会談に先立ち、「これから北朝鮮がさらに一歩進まなければならないのは、現在保有している核兵器や核物質、核施設、核プログラムを放棄すること」だと強調した文大統領の発言とも相通じるものだ。金委員長が文大統領の提案に答えたものといえる。

共同宣言は「寧辺核施設の永久的廃棄といった追加的な措置を引き続き取っていく用意があること」を表明している。米国の相応措置次第では北朝鮮の「現在の核」の廃棄が核物質、核兵器のような「過去の核」にまで拡張され得ることを示唆する。チョ・ソンニョル国家安保戦略研究院

先任研究委員は「非核化の過程で、南北にできる部分と、朝米にできる部分を区分したようだ」とし、「いわゆる『過去の核』は朝米の間で論議されるものとみられる」と話した。

共同宣言に盛り込まれていない内容が、もしかするとより重要かもしれない。チョン・ウィヨン大統領府国家安保室長は「共同宣言の内容以外にも多くの議論があった」とし、「このような論議の結果を踏まえ、来週初めにニューヨークで開かれる韓米首脳会談で非核化交渉を加速化できる案を真剣に協議する」と述べた。文大統領が訪朝に先立ち、「今回の会談で朝米対話が再開されれば、それ自体で大きな意味がある」と述べたことを想起すれば、南北首脳会談で一定の成果を収めたことを示唆する。非核化交渉に詳しい専門家は「金委員長が、寧辺核施設の廃棄に先立ち、米国の相応措置を引き出すための追加的な処置に言及した可能性がある」とし、「北朝鮮が米国の相応措置の意思を確認すれば、国際原子力機関査察団の復帰などの先制的処置を取ることもあり得る」と話した。

共同宣言に今まで朝米間の膠着点とされる「終戦宣言と核申告」という相応措置の交換が言及されていないことにも、注目する必要がある。金委員長は、今の状況で核申告をするには朝米間に信頼レベルが低いと見ているようだ。申告を行っても、またほかの問題で不信感を抱かれる恐れがあるためだ。金委員長は、終戦宣言と寧辺核施設の封鎖という追加的な信頼構築を通じて、核申告へと進む道筋を立てたものとみられる。

南北は朝鮮半島の完全な非核化を推進していく過程で、緊密に協力していくことで合意した。今後の非核化交渉過程で、南北の協力を常態化したわけだ。文大統領が今回の南北首脳会談の協議に基づき、韓米首脳会談で朝米間の接点を引き出せれば、年内に終戦宣言につながる非核化交渉の流れに拍車がかかるものと見られる。平壤共同取材団、ユ・ガンムン先任記者、キム・ジウン記者(お問い合わせ japan@hani.co.kr)

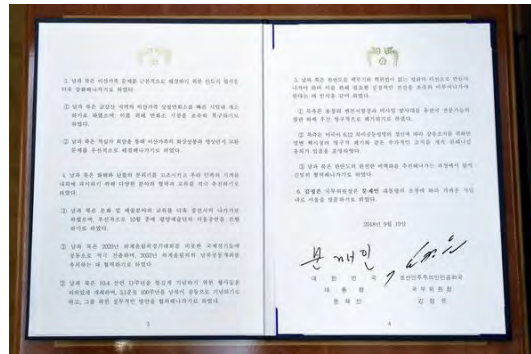
核も戦争もない朝鮮半島が始まった…南北、事実上“終戦宣言”

ハンギョレ新聞登録:2018-09-19 22:23 修正:2018-09-20 08:14

「いかなる場合にも武力を使用しない」敵対行為終息
北、米国が相応の措置を取れば
寧辺核施設を永久廃棄する用意がある
金正恩、年内にソウル答礼訪問…
両首脳は20日に白頭山を訪問

文在寅(ムン・ジェイン)大統領と金正恩(キム・ジョンウン)国務委員長が「平壤首脳会談」を通じて、8千万の朝鮮半島人の悲願である恒久的平和に進む不可逆的な旅程が始まったことを宣言した。19日、平壤の百花園迎賓館で2次

会談を終え、「9月平壤共同宣言」(平壤宣言)と「板門店宣言履行のための軍事分野合意書」(軍事合意書)を発表する両首脳の顔は悲壮だった。態度は断固とし声は確信に満ちていた。



文在寅大統領と金正恩国務委員長が19日午前、平壤の百花園迎賓館で署名した「9月平壤共同宣言文」原本=平壤写真共同取材団//ハンギョレ新聞社

文大統領は宣言した。「戦争のない朝鮮半島が始まりました」「朝鮮半島の完全な非核化は遠くありません」「南北関係は揺らぐことなく続くでしょう」

金委員長が釘を刺すように話した。「宣言は長くないが、遠からず現実になる私たち皆の夢が含まれています」「私たちはどんな逆風も恐れませんが」

4月27日板門店の“和解の春”に撒いた平和の種が、19日平壤の“協力の秋”に「中身の充実した実」(金委員長)「平和と繁栄の実」(文大統領)になり見事に実っている。「平壤首脳会談」の成果に基づいて文大統領とドナルド・トランプ米大統領のニューヨーク国連総会を契機とした24日(現地時間)の首脳会談を経て、2回目の朝米首脳会談が実現し、雪の舞う年末には金委員長のソウル答礼訪問が実現されるならば、私たちはついに「数十年の歳月を経てきたさまざま悲劇的な対決と敵対の歴史」(金委員長)を後にして、不可逆的な平和の海に達することになるだろう。

「平壤首脳会談」の成果を“平和”の視点で圧縮すれば、「戦争の危険の根源的除去」と「朝鮮半島非核化再推進の動力確保」ということができる。言葉の盛り上げに留まらない。軍事合意書は、保険約款を彷彿とさせるほどに詳細だ。今までに採択されたどの南北合意書より詳細だ。合意書本文の他に「付属文書」だけで5つある。

文大統領と金委員長の実践の意志は強力だ。軍事合意書の地位を平壤宣言の付属文書に設定し、合意履行に両首脳が直接関わる意志を強調した。何より金委員長のソウル答礼訪問を104日しか残っていない年内に合意・公表し、平壤宣言と軍事合意書の履行速度を最大限に高める意志を表わした。

文大統領と金委員長は、4・27板門店宣言に明記された「年内に終戦宣言」を口にしなかった。平壤宣言と軍事合意書にも「終戦宣言」という概念は登場しない。

しかし「平壤首脳会談」の結果は、何よりも両首脳の“事

実上の終戦宣言”ということができる。南北軍事共同委を稼動して「軍事的敵対関係の終息」方案を盛り込んだ軍事合意書を速度感をもって履行し、「朝鮮半島全地域の実質的な戦争の危険の除去と根本的な敵対関係解消」に進むことを約束した(平壤宣言 1 条)。これは南北の“実質的平和”の実現であり、法的終戦を操り上げる戦略だ。

第二に、「平壤首脳会談」の結果には、南・北・米の3角関係において、南北関係の速度感ある改善と前進により朝米関係を牽引するという両首脳の戦略構想が含まれている。文大統領と金委員長はこうした戦略構想の実践方略を平壤宣言と軍事合意書に明記しておいた。

何よりも南北二者会談の歴史上、初めて具体的非核化方案を合意・発表した事実は、朝鮮半島平和の歴史で文字どおり「歴史的変曲点」だ。平壤宣言に明記された非核化実践方案は2点ある。最初に、東倉里(トンチャンリ)エンジン試験場とミサイル発射台の永久廃棄の確約だ。条件を付けない約束だ。「関係国の専門家たちの参観」まで約束し、“詐欺”云々する非難の口実を与えない意志を表わした。二点目は「寧辺(ヨンピョン)核施設の永久的廃棄のような追加的措置を取っていく用意」を明らかにした。「米国が6・12 共同声明の精神に則り相応の措置を取れば」という条件が付いているものの、「寧辺核廃棄」カードをあらかじめ提示した事実に注目する必要がある。文大統領がトランプ大統領を相手に「対北朝鮮相応措置」と2回目の朝米首脳会談推進を説得する時に渡すプレゼントを金委員長が“中秋節の贈り物”として用意したわけだ。平壤宣言には明記されていないが、米国の相応措置促進と2回目の朝米首脳会談成功のための踏み石を置く次元で、北側が適切な時点で寧辺核施設に米国と国際原子力機構(IAEA)の専門家たちを招請する可能性がある。

要するに、両首脳は朝鮮半島“平和”問題で「民族自主と民族自決原則」(平壤宣言前文)を積極的に実践する意志を明らかにしたわけだ。

両首脳は、南北交流協力分野でも「相互互恵と共存共栄」(平壤宣言2条)の精神により、4・27 板門店宣言履行(年内に東・西海線鉄道・道路の連結着工式)▽経済協力ビジョン提示(“条件が用意されるのにあわせて”開城(ケソン)工業団地・金剛山(クムガンサン)観光の優先正常化、西海経済共同特区・東海観光共同特区造成協議)▽環境協力(まず山林協力)▽防疫・保健・医療協力の強化など多方面で速度を上げることにした。西海経済共同特区は、10・4 宣言の「西海平和協力特別地帯」と文大統領の「境界地域統一経済特区」構想(光復節祝辞)を、東海観光共同特区は「金剛山(クムガンサン)+元山(葛麻海岸観光地区)+雪岳山(ソラクサン)」を合わせた新しい経済協力ビジョンだ。もちろん、制裁が緩和されてこそ現実化できる。合わせて14日に開城工業団地内に開所した南北共同連絡事務所に続き、金剛山地域にも「離散家族常設面会所を早い時期に開所」するこ

とにした。朝鮮半島の腰にあたる東西両側に交流協力の常設舞台を用意するという構想だ。

文大統領と金委員長は「平壤首脳会談」を通じて恒久的平和に向けた不可逆的な旅程に立ち向かう一方で、南北関係の「日常化・常時化・常設化」の青写真もまた提示したわけだ。

平壤・ソウル共同取材団、イ・ジェフン先任記者(お問い合わせ japan@hani.co.kr)

<http://www.hani.co.kr/arti/politics/defense/862798.html>

韓国語原文入力:2018-09-19 21:02

訳 J.S

日本政府「南北首脳の努力に敬意」

ハンギョレ新聞登録:2018-09-19 22:26 修正:2018-09-20 07:47

菅義偉官房長官、平壤共同宣言に肯定的反応



菅義偉官房長官//ハンギョレ新聞社

日本政府は、文在寅(ムン・ジェイン)大統領と金正恩(キム・ジョンウン)北朝鮮国務委員長が発表した「平壤共同宣言」に対して「南北首脳の努力に敬意を表したい」とし、肯定的な反応を見せた。

菅義偉官房長官は19日午後、定例記者会見で平壤共同宣言に対する日本政府の評価を尋ねる記者たちの質問に「(この合意が)朝鮮半島の完全な非核化につながることを期待する。合意に至るまでの南北首脳の努力に対して敬意を表したい」と述べた。

北朝鮮が「寧辺(ヨンピョン)の核施設を破壊する用意がある」と明らかにしたことに対する評価では「重要な点は朝鮮半島の完全な非核化に向けた北朝鮮の約束、そして(6月のシンガポール)朝米首脳会談での合意が完全かつ速やかに実行されることだ。わが国は継続して日米、日米韓の間の政策調整を継続する」と話した。また、南北首脳会談の成果が朝鮮半島の完全な非核化につながるのかという質問に対しては「当分見守らなければならない」という立場を示した。平壤共同宣言に含まれた非核化関連内容が、日本の要求には達し得ないが、「寧辺核施設」の永久的廃棄など進展した内容が入っているだけに、ひとまずこれを肯定的に受け入れるという意味と見られる。

日本のマスコミも「北朝鮮が寧辺の核施設解体など新しい提案をした」(朝日新聞)、「核施設の申告に対しては言及

しなかった平壤共同宣言」(日本経済新聞)などの反応を見せ、この日の南北首脳会談の結果を詳細に報道した。
東京/チョ・ギウオン特派員 (お問い合わせ japan@hani.co.kr)

北朝鮮、安倍首相の変化見極め 対米交渉を優先 共同通信 2018/9/20 18:08

【ソウル共同】北朝鮮は自民党総裁選で安倍晋三首相が3選を決めたことで、日朝国交正常化や日本人拉致問題への取り組みに変化が表れるか、慎重に見極める構えだ。金正恩朝鮮労働党委員長は20日までの南北首脳会談の結果を踏まえ、当面は対米交渉を優先するとみられる。

金正恩氏は今年に入り、中国の習近平国家主席、韓国の文在寅大統領とそれぞれ3回、トランプ米大統領と1回会談した。中韓との関係強化で足場を固め、体制保証と非核化を巡る米国との交渉に臨もうとしている。

文大統領「非核化、合意文にない内容ある」 読売新聞 2018年09月21日 00時26分



20日、北朝鮮北部・白頭山の頂上で、手を取り合う文在寅韓国大統領(右から2人目)と金正恩朝鮮労働党委員長＝平壤写真共同取材団

【ソウル＝水野祥】北朝鮮訪問を終えた韓国のムンジェイン

文在寅大統領は20日夜、帰国後にソウルのプレスセンターで記者会見し、金正恩朝鮮労働党委員長が「可能な限り早期に完全な非核化を終え、経済発展に集中したい」と述べたことを明らかにした。正恩氏は、トランプ米大統領との2回目の米朝首脳会談の早期実現を望む意向も示したという。

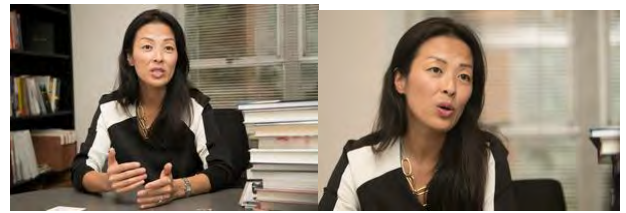
文氏は20日午前、正恩氏らとともに北朝鮮北部のペクトゥサン白頭山(標高2744メートル)を訪れた。18日からの訪朝日程を終え、20日午後に空路でソウルに戻った。

文氏は記者会見で、正恩氏との会談について、非核化に関して「北朝鮮との合意文に盛り込んでいない内容がある」

ピョンヤンとも述べ、平壤で19日に両首脳が署名した「平壤共同宣言」で合意した内容以外にも、非核化に向けて進展があったことを示唆した。ただ詳細は明らかにしなかつ

た。

平和問題へ焦点ずらす正恩氏 自分と核以外は信用せず 朝日新聞デジタルワシントン＝園田耕司 2018年9月20日 19時40分



ブルッキングス研究所でインタビューに応じるジュン・パク氏＝ワシントン、ランナム裕子撮影

元CIA上席分析官、ジュン・パク氏

南北首脳会談はほとんどお祭り騒ぎで、金正恩(キムジョンウン)朝鮮労働党委員長は非核化を前向きに進めるとのイメージを広めることに成功した。さらに非核化には「米国が先に行動すれば」という条件もつけており、米国には今後、負担となるだろう。

トランプ米大統領が2回目の米朝首脳会談を行うならば、正恩氏に「CVID(完全かつ検証可能で不可逆的な非核化)」を強調することが重要だ。正恩氏の狙いは、朝鮮半島の終戦宣言によって経済制裁反対の声を高め、在韓米軍のプレゼンスを弱めることにある。終戦宣言は具体的な非核化措置の「見返り」として協議される必要がある。

ただし、警戒すべきは、正恩氏…

米朝交渉、本格化の兆し＝終戦宣言扱い焦点－核査察めぐり相違も



トランプ米大統領(左)と北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長＝6月、シンガポール(AFP時事)

【ワシントン、ソウル時事】トランプ米大統領が19日、南北首脳会談の成果を「非常に良いニュース」と歓迎したことで、停滞していた非核化をめぐる米朝交渉が本格化する可能性が出てきた。ただ、北朝鮮は、平壤共同宣言で言及した核施設廃棄に条件を付けており、米朝が折り合えるかどうかには不透明な要素も残っている。

北朝鮮が平壤宣言で、寧辺の核施設廃棄の条件として求めた「相応の措置」は、朝鮮戦争(1950～53年)の終戦宣言を指しているとみられる。米国はこれまで、宣言の前に核施設を申告することなどを求め、対立が先鋭化した経緯がある。

これに対し、韓国外務省の李度勲平和交渉本部長は20日、北朝鮮が核施設廃棄に言及したことを念頭に「(米国の求める)非核化で進展があった」と強調。「終戦宣言(実現)の環境は非常に良くなった」と楽観的な見方を示した。

ポンペオ米国務長官も19日の声明で、韓国の文在寅大統領と北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長が、米国と国際原子力機関(IAEA)の査察官立ち会いの下で「寧辺のすべての施設の恒久的な廃棄」を行うことを確認したと指摘。「交渉を直ちに行う用意がある」と表明した。

ただ、平壤宣言は核施設の申告や査察官の立ち会いに触れていない。米朝間で核施設をめぐる措置の解釈が異なっている恐れもあり、終戦宣言に向けて米朝の立場の隔たりが埋まってきたとは言い切れない。(時事通信 2018/09/20-21:29)

正恩氏、米への不信感ぶちまけ 「新提案」で揺さぶりか
朝日新聞デジタルワシントン=園田耕司 ソウル=牧野愛博 鬼原民幸 2018年9月20日 08時23分

寧辺(ヨンビョン)の核施設を永久廃棄。ただし、米国が相応の措置をとれば——。19日に南北首脳が署名した「共同宣言」では、そんな内容が成果として打ち出された。だが、米側が強く求めてきた核施設の申告は含まれなかった。行き詰まっている米朝交渉を動かしたい北朝鮮が、「新提案」で米側を揺さぶった可能性がある。

浮き沈みの激しい米朝関係
2018年3月8日
トランプ氏が米朝首脳会談を決断
トランプ氏「北朝鮮とのディール(取引)は進展している」(ワシントンポスト)
→正恩氏「直接会えば、大きな成果を得られるだろう」(朝鮮中央通信)

4月27日
南北首脳会談閉幕。「完全な非核化を目指す」とする板門店宣言に署名

5月26日
今年2回目の南北首脳会談
「歴史的な米朝首脳会談に対し、確固たる意志」(朝鮮中央通信)

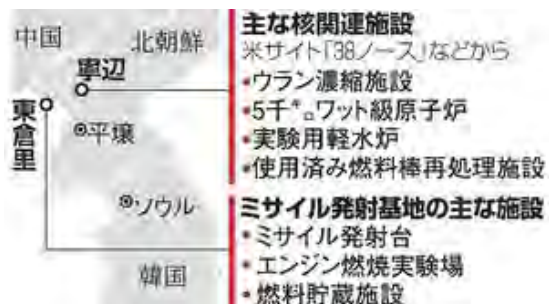
6月12日
シンガポールで、米朝首脳が初の首脳会談。米側が体制保証、北朝鮮が非核化を約束する共同声明を発表
「我々は期待を超えることをやり遂げた」
「世界は重大な変化を見ることになるだろう」

8月24日
ポンペオ米国務長官の訪朝が中止に
「非核化に重要な進展が見られない」(ワシントンポスト)

9月9日
北朝鮮が建国70周年記念式典。軍事パレードに大陸間弾道ミサイルが登場せず
「北朝鮮からの前向きな進展が明らか」(ワシントンポスト)

19日
3回目の南北首脳会談。北朝鮮が寧辺の核施設を廃棄する意向を示す
「非常に興奮している」(ワシントンポスト)

浮き沈みの激しい米朝関係



「朝鮮半島を核兵器と核の脅威のない平和の地にする」
金正恩(キムジョンウン)朝鮮労働党委員長は19日の共同記者会見で、5日に訪朝した韓国特使団に対して使った表現を繰り返した。非核化の「理想」は語ったものの、発表された平壤共同宣言には、非核化対象リストと行程表の申告、それらの検証といった米国の要求に応える部分は見当たらなかった。

南北関係筋によると、文在寅(…)

北朝鮮の非核化「トランプ氏の任期内目指す」米国務長官
朝日新聞デジタルワシントン=園田耕司 2018年9月20日 09時17分



ポンペオ米国務長官=ワシントン、ランナム裕子撮影
ポンペオ米国務長官は19日、声明を発表し、南北両首脳が朝鮮半島の完全な非核化の約束を再確認したことを歓迎した上で、トランプ米大統領の2021年1月までの任期内に北朝鮮の非核化を目指し、米朝関係を転換する交渉を即時に行う用意がある考えを表明した。

米朝関係は朝鮮戦争が終わっていないため、戦争状態に

ある。ポンペオ氏は声明で、米朝関係を「transform」(転換する)という言葉を用いており、将来的には非核化のみならず、北朝鮮が求めている戦争終結と平和協定締結も視野に入れた姿勢を示唆しているとみられる。

ポンペオ氏はまた、米ニューヨークで開催されている国連総会にあわせ来週、北朝鮮の李容浩(リヨンホ)外相と会談することを北朝鮮側に提案したことを明らかにした。スティーブン・ビーガン北朝鮮政策特別代表も早い段階でウィーンで北朝鮮側と協議を始めるといふ。トランプ氏が意欲を見せる2回目の米朝首脳会談に向けた準備が加速する可能性がある。

声明では、北朝鮮側が米国や国際原子力機関(IAEA)の専門家の立ち会いのもと、寧辺(ヨンビョン)核施設や東倉里(トンチャンリ)のミサイル関連施設を破壊する方針を示したことを歓迎。ポンペオ氏は「これらの重要な約束に基づき、米国は米朝関係を転換する交渉を即時に行う用意がある」と明らかにした。

ポンペオ氏はまた、国連総会に…

米朝、非核化交渉再開へ…米が外相会談を打診

読売新聞 2018年09月20日 13時38分

【ワシントン＝大木聖馬】ポンペオ米務長官は19日、平壤で18～19日に行われた南北首脳会談の成果を歓迎する声明を出し、ニューヨークで開かれている国連総会に

リヨンホ

合わせて来週、北朝鮮の李容浩外相と会談する意向を表明した。非核化が進展していないことを理由に米側から中断していた北朝鮮との非核化交渉が、再開される見通しとなった。

ポンペオ氏は声明で、「(南北首脳会談で北朝鮮が示した)重要な約束に基づき、米国は即座に米朝関係を転換させるための交渉につく用意がある」とし、19日朝(日本時間19日夜)に李氏との会談を北朝鮮側に打診したことを明らかにした。米国のスティーブン・ビーガン北朝鮮担当特別代表と北朝鮮高官による会談をウィーンで早期に実施することも呼びかけたという。

米朝高官による非核化交渉は、トランプ米大統領が8月下旬にポンペオ氏の訪朝予定を中止させた後、中断している。

ポンペオ氏 非核化の検証にクギ 米朝外相会談を提案

毎日新聞 2018年9月20日 22時02分(最終更新 9月20日 22時02分)

【ワシントン鈴木一生】ポンペオ米務長官は19日の声明で、南北首脳会談の「9月平壤共同宣言」で北朝鮮が寧辺(ニョンビョン)の核施設の永久廃棄に言及したことを歓迎しつつも、「米国や国際原子力機関(IAEA)の立ち会いの下での廃棄」が必要との認識を示した。共同宣言

は査察に触れておらず、非核化の検証についてクギを刺した形だ。北朝鮮も廃棄条件に「米国の相応の措置」を求めており、米朝交渉が再開しても非核化協議が進展するかは不透明だ。

北朝鮮が米国に求めた「相応の措置」は、朝鮮戦争の終戦宣言を指すとみられる。ポンペオ氏は声明で北朝鮮側の要求には触れず、米朝交渉再開の意義を「朝鮮半島における永続的で安定した平和体制の構築」とした。終戦宣言の扱いが今後の焦点の一つとなる。

ポンペオ氏は声明で、米朝外相会談を国連総会が開催中のニューヨークで来週中に行うことを李容浩(リ・ヨンホ)外相に提案した。米国のビーガン北朝鮮担当特別代表と北朝鮮代表による実務者レベルの会談をできるだけ早期に実施することも呼びかけた。

また、非核化をトランプ米大統領の1期目任期の2021年1月までに完了させる方針を改めて示し、北朝鮮の金正恩(キム・ジョンウン)朝鮮労働党委員長もその考えを表明していると指摘した。

トランプ氏は19日、ホワイトハウスで記者団から米朝首脳会談について問われ「(金委員長に)会うつもりだ」と答え、交渉再開に意欲を見せた。「北朝鮮について素晴らしい進展があった。ミサイルの発射も核実験もない。金委員長も私も落ち着いている」などと語った。

非核化に向けた米朝交渉を巡っては、8月下旬、ポンペオ氏が4回目となる北朝鮮訪問予定を発表。しかし、トランプ氏が「現時点で大きな前進があるとは思えない」としてポンペオ氏の訪朝中止を指示するなど、交渉が停滞していた。

米「北との再交渉用意」 非核化には手詰まり感

東京新聞 2018年9月21日 朝刊

【ワシントン＝後藤孝好】ポンペオ米務長官は19日の声明で、南北首脳会談の成功を歓迎し、米朝交渉をすぐに再開する用意があると表明した。トランプ米大統領が一期目の任期を終える二〇二一年一月までに北朝鮮の非核化を完了させる目標も明示したが、核兵器の保有状況申告などで進展はなく、米側の「相応の措置」を前提にするなど、非核化実現への手詰まり感は残ったままだ。

ポンペオ氏は北朝鮮の李容浩(リヨンホ)外相に、ニューヨークで開催中の国連総会に合わせて来週中に会談することを打診。米国のビーガン北朝鮮担当特別代表と北朝鮮高官による実務者レベルの協議をオーストリアの首都ウィーンで早期に開催することも提案し、「米朝関係を改善し、朝鮮半島に持続的かつ安定した平和を構築するための交渉の始まりとなる」と強調した。

米朝交渉を巡っては、トランプ氏が八月下旬、非核化の進展がないとしてポンペオ氏の訪朝中止を指示。北朝鮮に揺さぶりをかける狙いだったが、交渉中断が長引けば、拙

速な米朝首脳会談は失敗だったとの批判が強まる懸念もあった。

トランプ氏にとって、米朝の関係改善は十一月の中間選挙でアピールできる外交実績。そのため、北朝鮮が今回、非核化の具体的な行動を取っていない段階にもかかわらず、「素晴らしい進展があった」（トランプ氏）と評価して交渉再開の用意を決めた。

だが、北朝鮮は米国による体制保証として、朝鮮戦争（一九五〇～五三年）の終戦宣言を優先するよう求め、米国が核兵器・施設のリストの提示や、査察の実施を先行させるよう主張する対立関係は何も変わっていない。トランプ氏は金正恩（キムジョンウン）朝鮮労働党委員長との二回目の首脳会談に意欲的だが、事前交渉の難航は確実で、具体的成果を得られる見通しは立っていない。

文大統領、支持率が好転＝南北首脳会談受け－韓国

【ソウル時事】韓国の調査機関リアルメーターは20日、文在寅大統領の支持率が前週比6.3ポイント上昇し、59.4%となったと発表した。最近の下落傾向からの反転で、平壤で18～19日に開かれた北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長との首脳会談の結果が好影響を及ぼしたと分析している。不支持率は7.9ポイント下落の33.8%。

文氏の支持率は最近、最低賃金の引き上げに伴う雇用の低迷を受け、下落傾向が続き、最低を更新する調査も出ていた。正恩氏との会談が好意的に受け止められたことで、支持率好転のきっかけをつかんだとみられる。

(2018/09/20-15:38)

臨時国会、10月下旬召集で調整 外国人就労拡大が焦点 日経新聞 2018/9/21 2:00

自民党総裁選で安倍晋三首相が3選したのを受け、政府・与党は臨時国会を10月下旬に召集する調整に入った。自然災害の復旧作業対応としての2018年度補正予算案の成立を最優先する。外国人労働者の受け入れを拡大する法案などが焦点となる。首相は自民党の憲法改正案の提出をめざすと表明しており、立憲民主党などの野党は対決姿勢を強める。

臨時国会の召集は10月26日を軸に検討する。会期は19年度予算案の編成が本格化する12月10日ごろまでを想定している。首相が国際会議に出席する外交日程もはさむため、実質的に審議できる日数はさらに短い。まず衆参両院の本会議で首相が所信表明演説に臨み、与野党による代表質問に入るのが慣例となっている。

最優先で審議するのは西日本豪雨や台風21号、北海道地震などに対応する補正予算案だ。自民、公明両党は18日に臨時国会に提出するよう政府に求める方針を確認した。北海道の電力の安定供給策や農業・観光業の支援が中心になる。



北海道地震では土砂災害で多くの家屋が倒壊した（13日、北海道厚真町）

政府・与党は経済成長に向けた戦略を進めるための法案成立を急ぐ。外国人労働者の受け入れを拡大する入国管理法改正案がその柱だ。人手不足が深刻な建設や農業、介護などの業種を対象に、19年4月に新たな在留資格を設ける内容だ。

国会質疑に向け、野党は対応を急ぐ。立憲民主党は党内に外国人の受け入れ拡大に関するプロジェクトチームを発足し、問題点の洗い出しを進めている。国民民主党の玉木雄一郎代表は「外国人の権利保護の観点から問題がないかが大事な視点だ」と訴え、臨時国会前に党の考え方をまとめる方針を表明している。

日本と欧州連合（EU）の経済連携協定（EPA）の承認手続きも控える。関税分野では農林水産品と鉱工業製品を合わせて日本側が約94%、EU側が約99%を撤廃する。

臨時国会の懸案	
法案など	主な内容
18年度補正予算案	北海道地震などの自然災害に対応
入国管理法改正案	外国人労働者の受け入れを拡大
日欧EPA承認案	日本が約94%、EUが約99%の関税撤廃
デジタルファースト法案	行政手続きを原則、電子申請に統一
国民投票法改正案	商業施設での共通投票所設置や洋上投票の拡大

憲法改正をめぐるのは、首相は20日の総裁選勝利を受けた記者会見でも強い意欲を表明した。

9条改正案には主な野党が反対し、公明党も慎重な立場を崩していない。立民は安倍政権下での改憲論議の土俵に乗ること自体、警戒感をあらわにしている。憲法改正に先立ち、改憲の手続きを定めた国民投票法改正案は前国会から継続審議になっている。まずは同法案を臨時国会で成立できるかが改憲への試金石になりそうだ。

野党は学校法人「森友学園」「加計学園」をめぐる問題を引き続き追及する構えだ。野党6党派は「国民は納得していない」と主張し、国会閉会中も合同ヒアリングを開いている。公文書の改ざん問題を受け、公文書管理法の改正も訴えている。

内閣改造、10月1日軸に実施へ 改憲案国会提出に決意



自民党総裁選を終えた安倍首相（右）と石破元幹事長＝20日午後、東京・永田町の党本部

自民党総裁選は20日開票され、安倍晋三首相（63）＝総裁＝が石破茂元幹事長（61）を破り、連続3選を決めた。首相は内閣改造・党役員人事を10月1日を軸に実施する方針を固めた。麻生太郎副総理兼財務相、菅義偉官房長官、二階俊博党幹事長ら政権の骨格は維持する方向だ。複数の党関係者が明らかにした。総裁選の地方票で約45%を獲得して善戦した石破氏や石破陣営の処遇が焦点となる。首相は秋の臨時国会への党改憲案提出に決意を表明した。

首相は国会議員票329票、地方票224票の計553票を獲得。石破氏は国会議員票73票、地方票181票の計254票だった。



自民党総裁選で石破元幹事長（左）を破り、連続3選を決めた安倍首相＝20日午後、東京・永田町の党本部



自民党総裁選で連続3選を決め、あいさつする安倍首相＝20日午後、東京・永田町の党本部

自民総裁選 安倍首相「憲法改正に挑戦、新しい国造りを」
毎日新聞 2018年9月20日 20時40分(最終更新 9月20日 21時05分)



自民党の総裁に選ばれ両院議員総会で抱負を述べる安倍晋三首相＝党本部で2018年9月20日午後2時18分、川田雅浩撮影

自民党総裁選で3選を決めた安倍晋三首相の記者会見の要旨は次の通り。

冒頭発言

あと3年、総裁の重責を担う。大変、身の引き締まる思いだ。6年間の実績の上にさらに3年間、この誇りある自民党を率いて国家国民のため強力なリーダーシップを発揮せよ、と力強く背中を押してもらった。

北朝鮮による拉致問題解決に向け、次は私自身が金正恩朝鮮労働党委員長と向き合わねばならない。年が明ければ皇位継承が行われる。その翌年には東京オリンピック・パラリンピック。歴史の大きな転換点にあって日本の明日を切り開く先頭に立つ決意だ。国難とも呼ぶべき少子高齢化に立ち向かい、激動する国際情勢の荒波に立ち向かう。70年以上一度も実現してこなかった憲法改正に挑戦し、平成のその先の時代に向かい、新しい国造りに挑む。

国連総会から戻り次第、党役員人事、内閣改造を行う。できるだけ幅広い人材に活躍のチャンスを作りたい。

現職首相が総裁選に臨むのは15年ぶり。2003年の小泉首相の得票は60%。1999年の小渕首相も68%。今回はこうした例を上回る7割近い得票をいただけた。大きな力だ。皆さんの支持こそが政策の推進力であり、リーダーシップの源流だ。全ての世代が安心できる社会保障改革、戦後日本外交の総決算、そして制定以来初めての憲法改正。いずれも実現は容易ではない。いばらの道だ。しかし総裁選で大きな支持をいただき、強いリーダーシップを発揮できる。

質疑

――人事はいつ行うか。詳しく説明を。

常に適材適所で考え、しっかりとした土台の上に、できるだけ幅広い人材を登用していきたい。「しっかりとした土台の上に」ということでくみ取ってもらいたい。

――憲法改正で公明党との調整をどうするか。

憲法改正は総裁選の最大の争点だったと思う。力強い支持を得られたと考えている。結果が出た以上、党として改正案の国会提出に向け対応を加速するが、その際には公明党と調整を行う。

――斎藤健農相への辞任圧力問題もあった。石破茂氏や石破派の議員を、適材適所を基準に公平に登用する考えはあるか。

適材適所。（一言で発言を終え、記者会見も終わる）

首相「改憲いよいよ挑戦」 自民総裁3選、任期3年
日経新聞 2018/9/20 21:00

自民党は20日投開票の総裁選で、安倍晋三首相（64）を総裁に選出した。首相は党員・党友による地方票と国会

議員票の合計 553 票をとって石破茂元幹事長 (61) を破り、連続 3 選を果たした。石破氏は計 254 票だった。自民党総裁任期は 2021 年 9 月までの 3 年間。首相は総裁選後の記者会見で「憲法改正にいよいよ挑戦し、平成の先の時代に向かって新しい国造りに挑む」と訴えた。

20180920-tx-2 5837518635001 large

総裁選は国会議員票 405 票と党員・党友による地方票 405 票をあわせた計 810 票を争ったが、議員票に白票が 3 票あり、有効投票総数は 807 票だった。首相は国会議員票 329、地方票 224 の計 553 票を得た。石破氏は国会議員票 73、地方票 181 の計 254 票だった。地方票の投票率は 61.74% で前回 2012 年総裁選 (62.51%) 並みだった。

首相は会見で、総裁選で 7 割近い票を得たと説明。「政策の推進力であり、リーダーシップの源流だ。これから 3 年間、党一丸となって大改革を断行する大きな力になる」と述べた。

敗れた石破氏も地方票で 44.7% の票を獲得した。党本部で記者団に「最初は圧倒的劣勢だとも言われた。これ以上ない力を頂いた」と話した。

党則は総裁任期を 1 期 3 年、連続 3 期 9 年までと定める。今回 3 選した首相の任期は 21 年 9 月までだ。第 1 次政権を含む首相の通算在任期間は今月 20 日時点で 2461 日。任期をまっとうすれば、19 年 8 月に佐藤栄作首相 (2798 日) を抜いて戦後最長政権に、同年 11 月には桂太郎首相 (2886 日) を上回り歴代最長政権になる。

首相は 10 月 23 日の日中平和友好条約発効 40 年にあわせた中国訪問を調整しており、政府・与党は帰国後の 26 日にも秋の臨時国会を召集する方向だ。首相は記者会見で、相次ぐ地震や豪雨の復興加速のため臨時国会に 18 年度補正予算案を提出する考えを示した。臨時国会では外国人の受け入れ拡大に向けた関連法案や日本と欧州連合 (EU) の経済連携協定 (EPA) 承認案の成立をめざす。

安倍政権 麻生氏、菅氏ら留任へ 「次の国会に改憲案」

毎日新聞 2018 年 9 月 21 日 06 時 00 分 (最終更新 9 月 21 日 06 時 00 分)



自民党大会に代わる両院議員総会の最後にバンザイをする安倍晋三首相 (前列中央)、石破茂元幹事長 (同左端) = 党本部で 2018 年 9 月 20 日午後 2 時 23 分、川田雅浩撮影

安倍晋三首相 (64) は 20 日、自民党総裁 3 選後に党

本部で記者会見し、「国連総会から戻り次第、自民党役員人事、内閣改造を行う」と表明した。首相は 23~28 日に訪米を予定しており、人事は 30 日の沖縄県知事選後の 10 月 1 日を軸に調整している。

首相は「適材適所で考えていきたい。しっかりとした土台の上に、できるだけ幅広い人材を登用したい」と「土台」を強調。麻生太郎副総理兼財務相 (78) や菅義偉官房長官 (69)、二階俊博幹事長 (79) の留任を示唆した。河野太郎外相 (55) も続投させる意向だ。選挙後の党両院議員総会で首相が「健闘をたたえたい」と述べた石破茂元幹事長 (61) を閣僚や党役員で処遇するかどうかは明言しなかった。

会見で首相は任期中の憲法改正に重ねて意欲を示し、「次の国会に改正案を提出できるよう党を挙げて取り組むべきだ。結果が出た以上、大きな方針に向かって一致結束して進まなければならない」と述べた。自衛隊の存在明記には直接触れなかったが、憲法 9 条第 2 項 (戦力不保持) を維持する改憲案に党員の理解は深まったとの認識を示した。

外交では「北朝鮮の核・ミサイル、そして何より重要な拉致問題の解決に向けて、私自身が金正恩 (キムジョンウン) 朝鮮労働党委員長と向き合わなければならない。戦後日本外交の総決算を行う」と決意を述べた。

北海道で発生した最大震度 7 の地震や西日本豪雨などを受け、復興や緊急対策のため 2018 年度補正予算案を臨時国会に提出する方針も明らかにした。【仙石恭】

自民総裁選 看板政策、険しい道 首相「結果」問われる

毎日新聞 2018 年 9 月 20 日 22 時 33 分 (最終更新 9 月 20 日 23 時 24 分)



自民党総裁に決まり、総裁室の椅子に座る安倍晋三首相 = 東京都千代田区の同党本部で 2018 年 9 月 20 日午後 6 時 34 分、渡部直樹撮影

「安倍 1 強」を支えてきた経済政策を巡り、首相は旧民主党政権時代からの景気回復や株高を誇る一方、アベノミクスなどについて「道半ば」と繰り返し、看板政策を次々と掛け替えて政権を浮揚させてきた。2021 年までの総裁 3 期目の任期では、そうした過去の多くの宿題の集大成が、首相の言う「結果」に結びつくかが問われる。

首相は 20 日の会見で「3 年間で、デフレ脱却の道筋はしっかりとつける」と改めて約束した。12 年 12 月の第 2 次内閣発足時には、金融緩和・財政出動・成長戦略の「三本の矢」を掲げたが、当初「2 年程度で 2%」とした物価

上昇目標については、日銀が既に6回先送り。今年4月には達成見通し時期の文言を展望レポートから削除した。

この点について、首相は総裁選中と同様に「正社員の有効求人倍率は過去最高だ」などと統計を強調し、目的は雇用の最大化であって、物価目標そのものではないとかわした。

安倍首相が政権復帰後に掲げた看板政策と現状

総裁1期目 (2012年12月～)	2期目 (15年9月～)	現状
「2年程度で2%の物価上昇」に目標を設定してデフレ脱却	▶▶▶	日銀が「19年度ごろ」としていた達成目標時期を削除
拉致問題の完全解決	▶▶▶	具体的な進展なし。日朝対話を模索
地方創生で地方の人口減少対策	▶▶▶	東京圏へ人口集中止まらず
10%への消費増税を17年4月に先送り	▶▶▶	「世界経済の危機」を理由に、消費増税を19年10月に先送り ▶「予定通り上げたい」
	▶▶▶	1億総活躍社会の実現
	▶▶▶	GDP 600兆円 ▶ 551兆円で過去最高(18年4～6月期)
	▶▶▶	希望出生率 1.8 ▶ 合計特殊出生率 1.43、2年連続低下(17年)
	▶▶▶	介護離職ゼロ ▶ 9万9100人で5年前とほぼ横ばい(17年)

安倍首相が政権復帰後に掲げた看板政策と現状

昨年10月の衆院選で公約した、給付と負担を見直す「全世代型の社会保障制度」に関しても、首相は会見で「3年で改革を断行する」と改めて強調した。政権は消費税率を10%へ引き上げた後の税収の一部を、幼児教育の無償化などに使途変更する方針だ。今後、年金受給開始年齢の引き上げなども視野に入る。

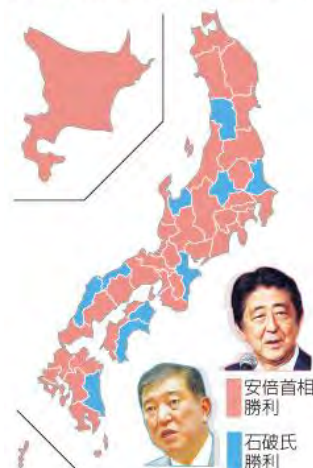
その社会保障財源となる消費増税を、首相は過去2回延期した。19日のインターネット番組では「できれば上げたくないが、教育無償化をするためにも上げなければならない」と本音も口にした。

今回の総裁選では、前回の統一地方選を前に首相が「政権最大のテーマ」の一つに掲げた地方創生も、初代の担当相・石破茂元幹事長との間で論争になった。首相は総裁選で地方税収の改善などを訴えたが、「実感と乖離(かいり)がある」とアベノミクスの地方への波及に疑問を呈した石破氏が党員票で健闘した。来春に再び統一地方選を控え、東京圏への人口集中の是正などの課題が政権にのしかかる。

他の看板政策も、14～15年の「1億総活躍社会の実現」や「女性活躍」のほか働き方改革(16年)、人づくり革命(17年)など数多く、最後の任期で成果が問われる。総裁選中の10日の会見では、1億総活躍に向けた「新三本の矢」に関し、首相が「すぐに効果が出る課題ではない」と予防線を張る場面もあった。【野口武則】

地方で苦戦、得票率55.3%＝安倍氏－石破氏は10県で勝利・自民総裁選

安倍、石破両氏の地方票獲得状況



自民党総裁選で、地方票でも石破茂元幹事長を圧倒することを狙った安倍晋三首相。職域団体トップや地方議員を首相官邸に招くなどなりふり構わぬ選挙戦を展開したが、全体の得票率は55.3%にとどまった。甘利明選対事務総長が目標設定した「55%」を辛うじて超える水準で、地方での苦戦が際立った。

2012年の総裁選では40都道府県で石破氏に敗れた安倍氏だが、現職の強みもあり、前回は落とした北海道、愛知、滋賀、京都などで勝利。37都道府県で石破氏を上回った。

選挙戦当初、安倍陣営には「地方票7割を目指す」との強気の声もあった。しかし、7割を超えたのは、二階俊博幹事長の地元の和歌山、岸田文雄政調会長の広島、首相の山口の3県のみ。甘利氏の掲げた「55%」を超えたのは東京や神奈川、石川など24都府県にとどまった。

一方、16年8月に地方創生担当相を離れて以降も地方行脚を重ねてきた石破氏。地元の鳥取、支援を受けた竹下亘総務会長が県連会長を務める島根など10県で安倍氏を上回り、地方での根強い石破人気を示した。

徳島、高知を含め、参院選挙区で合区された全ての県で石破氏が勝利。国会議員の大半が安倍陣営で、県議団が安倍氏支持を決めた茨城でも石破氏が勝った。

国会議員票でも、安倍陣営は石破氏の得票を50票台と読んでいたが、実際には73票を獲得。地方票での安倍氏の伸び悩みが影響した可能性があり、安倍陣営幹部は「石破さんは地方票で本当に健闘した」と、相手をたたえるしかなかった。(時事通信 2018/09/20-21:24)

自民総裁選 石破氏善戦 首相、迫られる「批判」への配慮

毎日新聞 2018年9月20日 19時47分(最終更新 9月21日 02時47分)



自民党大会に代わる両院議員総会の最後にバンザイをする安倍晋三首相（前列中央）、石破茂元幹事長（同左端）＝党本部で2018年9月20日午後2時23分、川田雅浩撮影

自民党総裁選は20日、国会議員による投票が行われ、党員・党友票と合わせて開票された。安倍晋三首相（64）が553票を獲得し、254票の石破茂元幹事長（61）を破って連続3選を果たした。首相は最終任期の3年間でデフレ脱却や憲法改正などの課題に取り組む。ただ、石破氏が国会議員票、党員票とも善戦したことで、首相は今後、党内からの批判に配慮した政権運営を迫られる。

総裁選は国会議員票、党員票それぞれ405票で争われた。国会議員票は首相329票、石破氏73票、無効票3票。毎日新聞の情勢分析では、首相は自民党細田、麻生、岸田、二階、石原各派と竹下派の衆院側の支持を受け、無派閥議員を含めて343票を固めていたが、十数票を取りこぼしたことになる。石破氏は石破派と竹下派の参院側、無派閥議員の計51票程度の基礎票から約20票上積みした。小泉進次郎筆頭副幹事長（無派閥）は投票直前に石破氏支持を表明した。

焦点の党員票は首相が224票、石破氏が181票だった。首相の得票は405票の55.3%で、首相陣営の甘利明事務総長が目標に掲げた55%をわずかに上回った。しかし、陣営は当初、7割を目指していただけに、「やはり地方には不満がたまっている」（中堅議員）という見方が出ている。

党員投票の結果は、首相が35万5487票、石破氏が28万6003票。両氏の得票数に応じてドント式で405票を配分した。投票率は61.74%で、選挙戦になった2012年総裁選の62.51%から微減した。

開票後、首相は両院議員総会で「戦いは終わった。これからは一致協力して新しい日本をつくっていこう」と結末を呼びかけた。来年11月に戦前の桂太郎首相の2886日を抜き、在任期間が歴代1位になる。

石破氏は「これ以上ないほどの力をいただいた。いい形で次の政権につなげるよう努力したい」と記者団に語った。

【村尾哲】

自民総裁選 批判票で石破さん、安倍さんに義理…党員の声

毎日新聞 2018年9月20日 19時25分(最終更新 9月20日 19時25分)

国会議員票をてこに3選を決めた安倍晋三首相と、地方の党員票で善戦した石破茂元幹事長。20日に終幕を迎えた自民党総裁選で、全国の自民党員はどちらに、どのような思いで1票を託したのか。動きが注目された5県で党員らの声を聞いた。

「安倍さんが勝つのは分かっているが、批判票として石破さんに投票した」。いまだ東京電力福島第1原発事故の影響が残る福島県。南相馬市の50代の男性市議は訴えた。市議は「復興のスピードに不満はない。要望に行けば聞いてくれるし、安倍さんに義理は感じている」と一定の評価。それでも「国民に理解できる説明をせず、臭い物にふたをしている」と安倍氏の政治手法を批判した。

神奈川県横須賀市の不動産会社経営の男性（58）も「安倍1強の現状に危機意識を持ってほしい」と警鐘を鳴らすために石破氏に投票したと明かした。横須賀市は国民の人気の高い小泉進次郎筆頭副幹事長の地元。小泉氏は今回の総裁選では、20日まで投票先を明かさなかった。この男性は「今回の総裁選で表立った動きをする必要はないと思うが、3年後は将来を見据えた動きをしてもらいたい」と期待を寄せた。

安倍氏に投票した党員は、リーダーシップを評価する。学校法人「加計学園」の獣医学部新設を巡る問題を抱える愛媛県今治市の会社社員の男性（49）は「安倍さんの答弁にはいろいろな疑問が残るが、獣医学部は、経済や人口面で地域に寄与する。経済面も改善されている」と高く評価した。

米軍普天間飛行場の移設問題に揺れる沖縄県でも、那覇市の主婦（72）は安倍氏に投票した。「宜野湾市の人たちのためにも早く普天間飛行場を返還してほしいと考えている。安倍さんの方が早期返還を実現してくれる」と期待を寄せた。ただ、「息子が名護市辺野古への移設に反対で、基地問題を巡って家族の中で意見が分かれてギクシャクする。安倍さんには、日本全国で基地を分担する取り組みを進めてほしい」とも述べ、基地問題解決を訴えた。

離島にある沖縄県南大東村で製糖会社を営む男性（79）も「経済振興を求める離島の声が置き去りになっている。党員として離島予算確保に期待したい」と安倍氏に注文をつける。沖縄県は現職の死去に伴う知事選が13日に告示されて選挙戦の真ただ中だが、男性は「総裁選の影響はないと思う」と話した。

一方、石破氏の地元、鳥取県。倉吉市の自営業の女性（81）は石破氏に投票した。「『鳥取から総裁を』との思いがあった。地方創生に関するビジョンをしっかりと持っている石破先生に総裁になってほしかった」。鳥取市の会社社員の男性（56）も「アベノミクスの効果が不透明な中、新たな経済対策が必要。テレビ対談などを見ても、日本のことをよく考えて話していると思う」と支持の理由を語った。

選挙期間中には、石破派の斎藤健農相が、安倍氏を応援

する議員から辞表を書くよう圧力をかけられたとされる問題も浮上した。鳥取市の会社役員の男性は「政権が報復人事を実行したら終わり。恐怖政治をしてはならない」と公平な人事を求めた。

総裁選を経て、来年には参院選も控える。安倍氏を支持する福島市の男性市議（63）も不安を隠さない。「共産党が加わった野党共闘は脅威。前回の参院選は現職閣僚が落選している」。今治市の男性市議（72）も「自民党への風当たりは強く、参院選が心配」と本音を吐露した。【まとめ・杉本修作】

自民総裁選 政権継続「歓迎」「信用できぬ」 有権者の声
 毎日新聞 2018年9月20日 21時35分(最終更新 9月21日 03時04分)



自民党の総裁に選ばれ一礼し手をあげる安倍晋三首相＝党本部で2018年9月20日午後2時10分、川田雅浩撮影

自民総裁選 党員の投票先は？	投票先	理由
福島県	福島市 市議の男性(63)	安倍氏 復興に向けて頑張ってくれている
	南相馬市 市議の男性(50代)	石破氏 独裁的な安倍首相への批判票として
神奈川県	横須賀市 不動産会社経営の男性(58)	石破氏 安倍1強の現状に危機意識を持ってほしい
	横須賀市 飲食店経営の男性(57)	安倍氏 諸外国に負けない強いリーダーシップの発揮を
鳥取県	倉吉市 自営業の女性(81)	石破氏 地方創生のビジョンを持っている
	鳥取市 会社役員の男性(56)	石破氏 アベノミクスに代わる経済対策が必要
愛媛県	今治市 市議の男性(72)	安倍氏 雇用や景気が好転している
	今治市 会社役員の男性(49)	安倍氏 憲法改正は安倍氏でなければチャンスはない
沖縄県	那覇市 主婦(72)	安倍氏 安倍氏なら普天間飛行場の早期返還を実現できる
	南大東村 製糖会社社長の男性(79)	安倍氏 沖縄の好調な経済を維持してほしい

自民総裁選 党員の投票先は？

安倍晋三首相の自民党総裁3選を受け、今後の政権への注文などについて各地で声を聞いた。

大阪府豊中市の男性会社員（43）は「頻りに首相が交代していた頃と比べれば今は安心して見ていられる」と安

倍政権の継続を歓迎。一方、「長く続くことで緩みが出ては困る。森友問題や加計問題のような疑惑が再び出れば国民の支持はすぐに下がるだろう」と指摘した。

堺市西区の主婦、前川真理子さん（68）は「北朝鮮による拉致や北方領土など、長年進展していない問題を早く解決してほしい」と注文。カジノを含む統合型リゾート（IR）で大阪が有力候補地とされていることについても「ギャンブル依存症も気になるが、外国人富裕層がターゲットであり、経済のためには必要」と理解を示した。

西日本豪雨で甚大な浸水被害を受けた岡山県倉敷市真備（まび）町地区の自宅が被災し、小学校で避難生活を送る無職、山田久さん（62）は「北朝鮮問題が解決しない限り、安倍さん以外は考えられない」ときっぱり。豪雨被害には「災害の原因を究明し、経済的な援助も充実させてほしい」と求めた。

奈良県桜井市の主婦、川端ひとみさん（67）は「安倍首相の発言は、その場その場で答弁が変わり、信用できない。批判的な意見も聞くべきで、（総裁は）違う人に代わってほしかった」。古都・奈良では政府の誘致政策もあり、外国人観光客が急増中だが、「奈良はのんびりしたところも魅力。経済面ではマイナスかもしれないが、あまり観光の促進は望まない」と注文した。【津久井達、林田奈々、川畑展之】

自民党総裁選 安倍氏3選 改憲加速 秋国会へ公明と協議

東京新聞 2018年9月21日 朝刊

安倍政権の課題	
経済	アベノミクスの柱である大規模金融緩和は長期化し、出口は見えず。来年10月に予定する消費税増税で景気への影響も
外交	トランプ米大統領から貿易赤字削減の圧力。対ロシアの北方領土問題、対北朝鮮の日本人拉致問題は解決見通せず
沖縄	30日投開票の県知事選は名護市辺野古での新基地建設の是非が最大の争点。工事は県の対抗手段によって長期化
森友・加計	世論調査で首相の説明に納得できないとの回答が多数。野党は追及を続ける構えで、首相の妻昭恵氏らの国会招致を要求
憲法	自衛隊を明記する9条改憲などの自民党案を秋の臨時国会に提示する方針。発議目指すも公明党は慎重、野党は反発

自民党総裁選は二十日投開票され、安倍晋三首相（63）＝総裁＝が石破茂元幹事長（61）を破り、連続三選を果たした。総裁の任期は二〇二一年九月までの三年。首相は三選を決めた後の記者会見で、憲法九条への自衛隊明記を含む改憲について「総裁選の最大の争点だった。結果が出た以上、大きな方針に向かって一致結束して進んでいかなければならない」と強調し、今秋に召集予定の臨時国会での党改憲案提出に向け、連立与党を組む公明党と協議を進める考えを明らかにした。（中根政人）

総裁選は国会議員票（四百五票）と党員・党友による地

方票（四百五票）の合計（八百十票）で争われ、首相は五百五十三票（得票率68%）、石破氏は二百五十四票（同31%）だった。

国会議員票では首相三百二十九票、石破氏七十三票と大差があったが、地方票では首相の二百二十四票に対し、石破氏は百八十一票と肉薄。学校法人「森友学園」「加計（かけ）学園」問題や、強引な国会運営を踏まえ、首相への批判票を石破氏が一定程度取り込んだ。国会議員票のうち三票は無効票だった。

石破氏は総裁選後、今回の得票について「自民党は決して一色ではないと示せた」と記者団に語った。

首相は会見で、森友、加計問題について「一度出来上がったイメージを払拭（ふっしょく）することはそう簡単ではない。私なりに説明に努力をしてきた。その結果、支持を得た」と強調した。

内閣改造・党役員人事については、米ニューヨークでの国連総会出席から戻った後、直ちに行う考えを示した。三十日投開票の沖縄県知事選の結果も見た上で、十月一日を軸に調整を進める。人選については「適材適所」を繰り返すにとどめた。

北海道地震や西日本豪雨などの災害を受け、復旧対策費などを盛り込んだ二〇一八年度補正予算案を秋の臨時国会に提出する方針も示した。

開票結果 (敬称略)	総数	内訳	
		議員票	地方票
安倍晋三	553(68.3)	329(81.2)	224(55.3)
石破 茂	254(31.4)	73(18.0)	181(44.7)
無効	3	3	—
計	810	405	405

※()内は得票率%[小数点2位以下四捨五入]。無効票分があるため定しても100%にならない

自民党総裁選 国民の不信 残したまま

東京新聞 2018年9月21日 朝刊

◆政治部長 清水孝幸

「権力は腐敗しがちであり、絶対権力は絶対に腐敗する」。英国の歴史家、アクトン卿の有名な言葉だ。異例の長期政権を目指す安倍晋三首相は自民党総裁選で、国民が森友・加計問題で抱いた不信と向き合い、説明責任を果たすべきではなかったのか。

なぜ、権力は腐敗するのか。権力を利用しようと擦り寄る者が現れる一方、仕える者は権力者の顔色をうかがって意向を忖度（そんたく）し、そして、もの申せなくなる。すると、権力者が喜びそうな方向にばかり物事が進み、公平、公正が失われる。

モリカケ問題はその典型に映る。安倍首相の「腹心の友」が理事長を務める大学に五十二年ぶりの獣医学部が新設され、妻、昭恵氏が一時、名誉校長を務めた学校法人に国有地が有利な条件で売却された。首相は自らの関与を否定す

るが、少なくとも行政に首相への忖度が働いたのではない。国民の多くは首相の説明にまだ納得していない。

しかし、首相がこの問題を自ら語ることはほとんどなかった。東京・秋葉原の最後の訴えでは「批判だけしていても何も生み出すことはできない」と、批判を嫌う本音をのぞかせた。石破茂元幹事長も当初、この問題を念頭に「正直、公正」をスローガンに掲げたが、党内から「個人攻撃だ」と圧力を受け、「モリ」「カケ」の名を挙げた批判を控えた。議論は深まらず、国民の不信は解けなかった。

石破氏支持の地方議員が首相官邸の幹部から恫喝（どうかつ）されたと公表し、石破派の閣僚が辞任を求められたとされる問題も発覚した。自民党は報道機関に「公平・公正」を要請したが、総裁選自体はどうだったのか。

かつて似た構図の総裁選があった。一九七〇年、四選確実の佐藤栄作に小派閥の三木武夫が挑んだ。三木は「私は何ものをも恐れぬ。ただ、大衆のみを恐れる」と長いものに巻かれ、ものを言わない空気を批判した。石破氏は三木の役割を果たせたのか。

長期政権は強い権力を生む。首相はあと三年の任期を得た。政権が続けば来年十一月に歴代内閣で最長になる。「不公正」の疑いを残したまま「絶対権力」の領域に近づく。

石破氏「自民は一色じゃない」

東京新聞 2018年9月21日 朝刊

自民党総裁選で再選が決まった安倍晋三首相（右）と石破茂元幹事長＝20日午後、東京・永田町の党本部で



自民党総裁選で石破茂元幹事長は「安倍一強」の党内で劣勢が伝えられる中、敗れたものの現職の首相相手に地方票で約45%を獲得する善戦で存在感を示し「ポスト安倍」に踏みとどまった。

石破氏は結果を受け、党本部で記者団に「自民党が決して一色ではないことを示せた総裁選だった。ありがたい数字だ。非常に充実感を持っている」と語った。石破氏の陣営にも高揚感が広がった。

安倍晋三首相の陣営が国会議員票の八割以上を固める中で、地方票も劣勢との見方もあったが、首相と互角に近い得票だった。議員票も五十票程度とみられていたのが、ふたを開ければ七十三票。合計で善戦の目安とされた二百票

を大きく超え、二百五十四票まで伸ばした。

総裁選で石破氏は森友・加計学園問題を念頭に「正直、公正」を掲げ、政治と行政の信頼回復や地方経済の再生を訴えた。「私の政策を理解してくれた方がこれだけいる。良い形で次の政権につなげるよう努力したい」。石破氏は早くも次期総裁選に意欲をにじませた。

ただ、今回は政権への批判票が集まった側面があり、党内基盤の弱さが課題なのは変わらない。石破派の一人は「安倍首相は今回の総裁選が最後。われわれこそ昇る朝日、ライジングサンだ」と自信をのぞかせたが、勝利を目指すには国会議員の支持拡大が不可欠になる。(木谷孝洋)

総裁選得票分析 安倍氏 10県で敗れる

東京新聞 2018年9月21日 朝刊

自民党総裁選で当選し、拍手に応える安倍首相＝20日午後2時10分、東京・永田町の党本部で



二十日の自民党総裁選で、党員・党友による地方票での安倍晋三首相と石破茂元幹事長の得票傾向を都道府県別に見ると、首相は大都市部から離れた地方で石破氏に敗れるところが目立った。首相の経済政策アベノミクスの恩恵が地方に十分波及していないことなどへの不満が表れたとみられる。(川田篤志)

四十七都道府県のうち、首相が石破氏を下回ったのは山形、茨城、群馬、富山、三重、鳥取、島根、徳島、高知、宮崎の十県だった。うち鳥取、島根、徳島、高知の四県はいずれも参院選の合区対象県に当たる。

首相が一千票差以内の僅差で上回ったのも、山形を除く東北五県、千葉、長野、佐賀、沖縄の九県に上った。一方で東京や神奈川、愛知、大阪、福岡の大都市部では首相が二千票以上の差をつけて勝った。

来年夏の参院選は、合区対象県を含め、地方に多い三十二の改選一人区が勝敗を左右するとされており、首相の地方での苦戦は、不安を残す結果となった。

地方票の投票率は61・74%で、六年前の総裁選と比べ0・77ポイントの微減だった。全国最低だったのは、

知事選と選挙期間がぶつかった沖縄県で38・94%。首相、石破氏とともに、米軍普天間(ふてんま)飛行場(宜野湾(ぎのわん)市)の名護市辺野古(へのこ)への移設問題にほとんど触れなかった。

都道府県	自民党総裁選の党員・党友による地方票結果(敬称略)	
	安倍晋三	石破茂
北海道	11,711	9,819
青森	3,480	2,517
岩手	2,568	2,170
宮城	4,299	3,301
秋田	3,229	2,843
山形	3,172	4,402
福島	5,209	4,368
茨城	9,927	13,951
栃木	6,257	5,124
群馬	6,802	7,847
埼玉	12,177	10,257
千葉	9,131	8,238
東京都	33,351	24,110
神奈川県	20,901	13,371
新潟	8,880	7,384
富山	9,452	10,685
石川	9,161	4,936
福井	4,786	2,791
山梨	6,902	5,310
長野	5,406	5,391
岐阜	10,955	9,630
静岡県	9,410	6,916
愛知県	14,611	12,122
三重	3,437	4,194
滋賀	4,056	2,991
京都	5,073	3,807
大阪	11,813	7,620
兵庫県	8,193	7,063
奈良	3,332	1,674
和歌山	8,698	2,003
鳥取	421	7,933
島根	2,257	7,748
岡山	7,060	5,218
広島	15,095	6,171
山口	12,488	1,760
徳島	2,925	3,963
香川	6,752	4,783
愛媛	6,945	5,581
高知	1,499	3,778
福岡	10,442	5,883
佐賀	3,343	3,149
長崎	7,167	4,704
熊本	6,143	5,011
大分	5,768	3,542
宮崎	3,112	4,380
鹿児島	5,938	4,478
沖縄	1,753	1,086
合計	355,487	286,003
得票率	55.4%	44.6%

国会議員票を含めた全体の得票率は、首相が68%を占めた。首相は記者会見で、現職首相が立候補したこれまでの総裁選を引き合いに「過去の例を上回る七割近い得票をいただいた」と強調した。だが過去の例は三～四氏による選挙戦で、今回のような一騎打ちの構図と単純に比較できない面もある。

<自民党総裁選> 自民党の最高責任者を決める選挙。同党が衆院で過半数の議席を占める現状では事実上、首相を決める選挙となる。国会議員票405票と党員・党友によ

る地方票405票の計810票で争われ、有効票の過半数を獲得すれば当選する。地方票は従来300票に固定されていたが、2014年に国会議員票と同数に変更。配分も、都道府県ごとの「持ち票」を得票に応じてドント式で割り振る方式から、党本部で全国集計した上でドント式で振り分ける方式に改定した。地方票は今回、19日に締め切られた。

「安倍一強」弱者を見て 首相 総裁3選

東京新聞 2018年9月21日 朝刊

20日の自民党総裁選は安倍晋三首相が連続3選を果たしたが、最近「安倍一強」のおごりと緩みが目立つ。同党議員の失言・暴言に傷つけられた市民らは「セクハラや身内への甘さ返上を」「格差、弱者に目を向けて」と注文する。(辻渕智之、原田遼)

自民党総裁選のニュースをスマートフォンで確認する知乃さん＝東京都新宿区で



◆「セクハラ」許さない姿勢をはっきりと

「自民党は『セクハラ罪という罪はない』と発言しても、それが許される環境なんだなと。このままだと、声を上げた被害者の側が責められる構図はなくなるならない」

総裁選のニュースをスマートフォンで見て、俳優で劇団主宰の知乃(ちの)さん(20)は話した。自らの被害を告白し、演劇界のセクハラ被害者を支援している。

前財務次官のセクハラ問題で麻生太郎財務相は失言を重ねたが、安倍首相は放任した。「すべての女性が輝く社会?もし女性の力が認められる社会ならセクハラ問題は無視できないはずだ」と思う。

セクハラは許されないとの姿勢を明確に示して、と安倍首相に望む。「そうすれば被害者や弱者が少なくとも今よりは生きづらくなりません」と訴えた。

「LGBTへの理解を広めてほしい」と話す七崎良輔さん＝東京都江戸川区で



◆「LGBT」制度あれば人の意識変わる

「党としてはやはり謝らせ、訂正させるべきだ。それが党の責任ですよ。性的少数者(LGBT)でゲイの七崎(ななさき)良輔さん(30)＝東京都江戸川区＝は言う。

自民党内では、LGBTに対し「生産性がない」(杉田水脈(みお)衆院議員)「趣味みたいなもの」(谷川とむ衆院議員)などと人権感覚を欠いた表現が相次いだ。本人たちは撤回せず、党の謝罪もない。「かつては自分が同性愛者と認めるのが怖かった。それを趣味だなんて...」と七崎さんは言葉を詰まらせる。

近年、自治体がLGBTのカップルを公的に認め始め、母はようやく同性愛を理解してくれた。「制度で認めれば、人の意識は変わる。まず自民党ではLGBTへの理解を広めてほしい。安倍さんに、そう期待するしかないですね」

安倍首相の雇用政策を批判する元派遣社員の渡辺照子さん＝東京都千代田区で



◆「派遣労働」雇い止め どう生きていけば

安倍首相は総裁選の演説で、経済政策の成果を何度も強調した。都内在住で元派遣社員の渡辺照子さん(59)は「そんなのウソ。実態を見て」と非難する。

昨年未、十七年間働いた派遣先企業から「雇い止め」された。資格をとり、英語も習得して会社に貢献してきた。だが、派遣社員を三年を超えて同部署で働かせられないとする改正労働者派遣法が三年前に施行された。「正規雇用を促す目的のはずが、逆に切り捨てられた。同じ目にあった同僚も多い」と唇をかみしめる。

今、掛け持ちするアルバイト二つのうち、一つは来春の契約打ち切りが決まっている。「これからどう生きていけば

いいのか」

船田氏、抗議の白票 「首相の改憲姿勢に不満」

日経新聞 2018/9/20 23:07

自民党の船田元・憲法改正推進本部長代行（竹下派）は20日、党総裁選を巡り「安倍晋三首相の改憲への姿勢に同調できない」と述べ、抗議の白票を投じたと記者団に明らかにした。石破茂元幹事長についても不満があると説明した。

首相が改憲で前のめりな発言をするたびに、衆院憲法審査会の議論が止まってきたと指摘。その上で「首相は総裁選で再三『党改憲案を（次の国会に）提出する』と話していた。それが決定打になった」と語った。

竹下派の前身の額賀派に所属していた石破氏に関し、派閥を離れた経緯に触れ「過去の彼の言動は許せない。最初から投票は難しかった」と話した。

【共同】

産経新聞 2018.9.20 22:15 更新

【自民党総裁選】船田元氏が白票「安倍首相の改憲姿勢、同調できぬ」

自民党の船田元・憲法改正推進本部長代行は20日、党総裁選で白票を投じたことを明らかにした。記者団に「安倍晋三首相の改憲への姿勢に同調できない」と語った。総裁選の国会議員票は405票のうち3票が白票だった。

石破氏善戦、党内の声「あっぱれ」「国民のバランス感」

朝日新聞デジタル 2018年9月20日 23時13分



記者会見で質問に答える自民党の二階俊博幹事長(中央)＝2018年9月20日午後3時34分、東京・永田町の党本部、岩下毅撮影



二階俊博・自民党幹事長（発言録）

（石破茂元幹事長が総裁選の地方票で善戦したことにつ

いて）国民の意識として、バランス感覚を発揮するという場合があったのではないかと。あまりにも早くから、安倍さん（晋三首相）の圧勝がずっと伝えられておりましたから。これに対して、やっぱり少しチェックをしておこうという国民全体の流れがあったんじゃないかと。（記者会見で）

萩生田光一・自民党幹事長代行

（自民党総裁選の）地方票は6年前、石破さんの方が強かったという前提で（萩生田氏ら安倍晋三首相陣営は対策を）やっており、石破さんがかなり善戦すると思っていた。石破さんは地方を地道に歩かれ、愚直に政策を訴えてきた。一生懸命さが自民党員に伝わったのだと思う。

一方、石破さんの国会議員票はやや予想を超えたところがあった。（安倍陣営の）いろいろな会合をするたび、（国会議員）本人出席か、秘書の代理出席かで、（支持先を）想定してきたが、それよりも石破さんの国会議員票は多かった。当初から石破さん支持を決めていたが、表明しづらかった小泉進次郎さんのような潜在的な石破さん支持者がいたのだろう。（BSフジの番組で）

野田聖子総務相

何もないことが一番の問題なので、自民党総裁選で「議論を戦わす場」を見える化できたことは良かった。（安倍晋三首相の3選について）政権運営はいろいろ不十分なところもあるが、これまでの成果が評価された結果なのかなと思う。（次の総裁選に向けた自身のグループ結成については）今晚、仲間と反省会を開き、どういう形で前に進めるか検討していきたい。（党役員人事や内閣改造で）派閥で応援してたからこういう人を選ぶということでは国民に許してもらえない。いい人材を内閣の中に投入してほしい。（総務省で記者団に）

船田元・自民党憲法改正推進本部長代行

いろいろ悩んだが、最終的には白票（を投じた）。党内が非常に「安倍1強」状態になって、党内でなかなか物を言うことが難しくなっている。総裁、総理として、党内の閉塞（へいそく）的な状況を打開するために自ら動かれることがあってもよかったのではないかと。（国会内で記者団に）

竹下亘・自民党総務会長
（来年の参院選に勝つには石破茂氏の存在感が重要か問われ）重要だと思います。（安倍晋三）総理もそうですし、石破（茂）元幹事長もそうだが、街頭に立つと本当に人が集まってくる政治家の一人であります。そうした政治家は党にとって非常に大事でありますので、これからももっともっと二人とも汗をかいてもらわないといけないなと思います。（党本部での記者会見で）

下村博文・元文部科学相

（自民党総裁選で石破茂元幹事長が地方票で4割以上を獲得したことについて）もともと（安倍晋三首相は）目標の55%をなんとか、やっと超えたという感じ。厳しく受け止めて、国民の皆さまに「誠実にやっているな」という

ふうにも思ってもらえるような（政権）運営をやっていくことが必要だ。（石破氏が地方票で健闘したことは）たいしたもんで、あっぱれだ。（党本部で記者団に）

加藤鮎子・自民党衆院議員

自民党の本来の良さであるいろんな意見がある、多様な意見があるというところを今回ご自身が手を挙げることによって示してくださったことへの敬意と感謝を込めて石破（茂）元幹事長に入れた。（党本部で記者団に）



野田聖子氏「議論の場に見える化よかった」 総裁選

朝日新聞デジタル 2018年9月20日 18時39分

野田聖子総務相（発言録）

何もないことが一番の問題なので、自民党総裁選で「議論を戦わす場」に見える化できたことは良かった。（安倍晋三首相の3選について）政権運営はいろいろ不十分なところもあるが、これまでの成果が評価された結果なのかなと思う。（次の総裁選に向けた自身のグループ結成については）今晚、仲間と反省会を開き、どういう形で前に進めるか検討していきたい。（党役員人事や内閣改造で）派閥で応援してたからこういう人を選ぶということでは国民に許してもらえない。いい人材を内閣の中に投入してほしい。（20日、総務省で記者団に）

岸田・自民政調会長「総裁選、挑戦してみたいものだ」

朝日新聞デジタル 2018年9月20日 18時19分



岸田文雄氏

岸田文雄・自民政調会長（発言録）

特集「安倍×石破 二人が見る日本—自民党総裁選2018」

（党総裁選の結果について）冷静にじっくりと振り返ることによって、数字の中に党のありようを感じ取れるのではないかと想像する。私も総裁選挙に挑戦するチャンスがあれば挑戦してみたいものだとは思っている。ポスト安倍時代に向けて何ができるのか、政治はどうあるべきなのかを真剣に考えていきたい。政策においても、政治家としての力量においても、様々な点でしっかりと力をつけなければならない。そういった努力を積み重ねた上で、次（の総裁選）を考えていきたい。（党本部で記者団に）

小泉進次郎氏、石破氏へ投票 1強批判「違う声強みに」

共同通信 2018/9/20 20:39

自民党総裁選で投票する小泉進次郎筆頭副幹事長＝20日午後、東京・永田町の党本部

自民党の小泉進次郎筆頭副幹事長は20日、総裁選で石破茂元幹事長を支持することを投票直前に表明した。結果判明後、党本部で記者団に「違う声を抑えつけるのではなく、強みに変えていく自民党でなければならないとの思いから判断した」と理由を述べた。安倍晋三首相による「1強」体制への批判をにじませた格好だ。今後は内閣改造・党役員人事での処遇が焦点となる。

小泉氏は、連続3選を果たした首相に向け「最後の総裁任期なので、政治家として腹の底からやりたいことを完全燃焼してほしい。党内のさまざまな声を強みに変えてほしい」と強調した。

総裁3選、財界から注文も「具体策あまり語られず残念」

朝日新聞デジタル 2018年9月20日 18時20分

自民党総裁選で安倍晋三首相が3選を決めたことについて、経済3団体が20日、コメントを出した。政策の継続性から歓迎しつつ、社会保障などの改革の徹底を求めた。

経済同友会の小林喜光代表幹事はコメントで「持続可能な日本の将来像とその実現に向けた具体策があまり語られなかった点は残念」と指摘し、経団連の中西宏明会長は「社会保障改革などの重要政策課題を実行していただきたい」と訴えた。日本商工会議所の三村明夫会頭も、地方創生などの課題に正面から取り組むよう求めた。

安倍首相の総裁3選に祝意＝「何年も共に働こう」—米大統領

【ワシントン時事】トランプ米大統領は20日、安倍晋三首相の自民党総裁3選を受け、ツイッターで「大きな勝利を手に入れた良き友人の安倍首相よ、おめでとう」と祝意を表明した。

トランプ氏は「今後何年も共に働くことを楽しみにしている。来週（首脳会談を予定する）ニューヨークでまた会おう」とも記し、首相との緊密な関係を維持する考えを強調した。

あと3年の任期を手にした首相に対し、国務省当局者も取材に対し、「首相にお祝い申し上げます。日米の緊密な協力が続くことを期待している」とコメントした。（時事通信）

2018/09/21-05:17)

3選歓迎も蜜月に転機＝トランプ政権、貿易で要求強める －自民党総裁選

【ワシントン時事】トランプ米政権は安倍晋三首相が20日の自民党総裁選で3選を果たしたことを歓迎している。ただ、最近では巨額の対日貿易赤字に不満を募らせ、経済交渉で圧力を強める構えを見せる。首脳間の蜜月関係は転機を迎えている。

国務省当局者は20日、取材に対し「首相にお祝い申し上げる。日米同盟はインド太平洋地域の平和と安定、繁栄の試金石であり、われわれは地域の安全や貿易について緊密に協力し続ける」とコメントした。

トランプ氏は就任以来、安倍首相と8回の首脳会談を重ね、各国リーダーの中でも指折りの親密な関係を築いてきた。他国首脳の人物像や外交関係に精通した首相の知見が、政治経験のなかったトランプ氏にとって「良き助言者」（米専門家）として重宝された面もある。

しかし、米紙ワシントン・ポストなどによると、トランプ氏は6月の首脳会談で対日赤字などをめぐり「真珠湾を忘れない」と強い不満を表明。最近も、日本の良好な関係は「（貿易交渉次第で）終わる」と語ったという。

対日貿易をめぐる、トランプ政権は自国に有利な2国間通商交渉と、自動車や牛肉の市場開放を求める。日米関係に詳しい米カーネギー国際平和財団のジェームズ・ショフ上席研究員は、通商問題が今後の日米関係の「より大きな課題になる」と指摘。仮に11月の米中間選挙で与党共和党が勝利すれば政権基盤が強まり、「日本に譲歩を求め脅しをかけてくる」と予想する。

北朝鮮の非核化をめぐる、圧力維持を主張する首相と、成果をはやるトランプ氏の立場の違いが強まる可能性がある。ショフ研究員は「非核化が置き去りにされないよう、安倍首相にはトランプ氏に注意を促す役割がある。ただ、強く言い過ぎたり、批判的になったりしては駄目で、微妙なさじ加減が求められる」と指摘した。（時事通信 2018/09/20-23:37）

米、安倍氏続投歓迎も通商で圧力 歴史問題、改憲の行方注視

共同通信 2018/9/20 18:10

【ワシントン共同】米政府は、安倍晋三首相が自民党総裁選で3選を果たし続投を決めたことについて、全体的に良好な日米関係の継続につながると歓迎している。ただ、トランプ大統領は最近、対日貿易の赤字解消や2国間の自由貿易協定（FTA）締結を求めて圧力を強めており、火種を抱えている。

安倍首相が悲願とする憲法改正の行方も注視している。特に9条改正は、歴史問題を抱える韓国の反発が予想され

る。安倍首相が任期中の実現を目指して強行に推進すれば、北朝鮮問題を巡る日米韓の連携に悪影響を与えかねないとの懸念もある。

中国、「引き続き関係改善を」 安倍首相3選で

日経新聞 2018/9/20 18:00

【北京＝永井央紀】中国外務省の耿爽副報道局長は20日の記者会見で、安倍晋三首相が自民党総裁選で3選を決めたことについて「首相が引き続き中日関係を重視し、関係改善と発展を不断に後押しするよう期待する」と述べた。首相が憲法改正に意欲を示したことには「歴史の教訓をくみ取り、平和発展の道を堅持してほしい」とけん制した。

「地方の反乱」うなだれる安倍陣営 圧勝意識し反発招く 朝日新聞デジタル南彰 岩尾真宏 2018年9月20日 23時55分

自民党総裁選で安倍晋三首相が連続3選し、新たに3年間の総裁任期を手にした。しかし、陣営が狙った「圧勝」にはほど遠く、対立候補の石破茂・元幹事長の存在感を高める結果となった。来夏に参院選を控え、悲願とする憲法改正への道筋も不透明さを増す。

20日午前、安倍陣営に衝撃が走った。この日早朝から始まった各都道府県連での開票結果が続々と伝わったのだ。

「（票差が）拮抗（きっこう）している。どうなってんだ」「予想以上に石破が取っている。ショックだ」。国会議員たちからはそんな声が上がリ、自民党幹部は「地方の反乱だ」とうなだれた。

午後には発表された票数は、首相553票に対し、石破氏254票。党員・党友からなる地方票では、首相224票に対し、石破氏181票。首相が国会議員票で8割を超えた一方、地方票では5割半ばにとどまり、議員と党員らの意識の乖離（かいり）が目立つ結果となった。

3選を果たしたばかりの首相に、自民党本部で伊吹文明・元衆院議長が「石破さんが善戦したね」と声をかけると、首相はこう答えたという。「気を引き締めて頑張ります」

発表から約4時間後の記者会見。首相は、現職首相が戦った過去の総裁選のデータを次々に挙げ、「今回は過去の例を上回る、全体で7割近い得票を頂くことができた。これは私にとって大きな力だ」と述べ、自らの勝利を強調した。

とはいえ、「圧倒的勝利を次の3年に与えて欲しい」（甘利明・元経済再生相）と訴えてきた首相側にとっては、誤算とも言える結果だった。

出身派閥の細田派幹部は、石破氏との一騎打ちの構図が固まった際、「現職だし、地方票の目標は7割だ」と掲げたが、結果は55%止まり。国会議員票も、3日にホテルで開いた合同選挙対策本部の発足式に出席した議員や代理の秘書の計346人から、329人へと目減りしていた。

「地方票も議員票も圧倒的に安倍総理が勝利するだろう」

と豪語していた二階俊博幹事長は20日の記者会見で、「結果は結果として謙虚に受け止めなきゃいけない」と語り、石破派の処遇についても「すべての問題にオール自民党で戦っていきたい」と述べ、石破氏側への配慮をにじませた。

今回の総裁選で目立ったのは、首相側による「圧勝」を意識するあまりの締め付けだ。そのことがかえって議員や地方での反発を呼んだ。また、日本記者クラブ主催の討論会やテレビ出演では森友・加計学園問題を厳しく問われる場面が続き、首相の説明の不十分さが際立った。

衆院竹下派の首相支持派の会議に出席しながら、白票を投じた船田元氏は記者団に「官僚が国民ではなく官邸を向いて仕事をするような状況になっているがそれに対する明確な対応がなかった」と指摘。「安倍1強で党内でなかなか物を言うことが難しくなっている」と、首相支持を見送った理由を説明した。

細田派中堅の一人は「昨年の衆院選の時も支持者の半分くらいは首相を信用できないという感じだった。これが党の現状」と突き放し、派閥の意向に従って首相に投じた岸田派の衆院議員は「次の衆院選を安倍首相で戦いたい人はいない。かなりしんどいと思う」と語った。(南彰)

■石破氏陣営「ポスト安倍を確実…

安倍首相、伸び悩んだ議員票 自民幹部「地方の反乱だ」

朝日新聞デジタル与党担当キャップ・佐藤徳仁 2018年9月20日15時29分



自民党総裁への3選が決まり、総裁選を競った石破茂氏と健闘をたたえ合う安倍晋三首相＝2018年9月20日午後2時21分、自民党本部、仙波理撮影

自民党総裁選は、安倍晋三首相が石破茂・元幹事長を破り、連続3選を果たした。しかし、国会議員票で8割の支持を得ながら、世論に近いとされる全国の党員らの支持が5割半ばにとどまった。首相陣営から聞こえるのは歓声ではなく、驚き、当惑だ。

今回の総裁選では、派閥がこぞって首相支持を表明し、2012年の政権復帰後に進んだ「安倍一色」に染まる党内状況を反映する展開をたどった。首相陣営は当初、議員票でも国会議員票に匹敵する7割以上の得票を目指した。

ところが、7日の告示以降は、「石破氏が6年前に獲得した55%は超えたい」(陣営事務総長の甘利明・元経済再生相)と予防線を張るようになった。6年前の総裁選は安倍、石破両氏を含む5氏による争いだったため、一騎打ちとなった今回とは比較にならない。55%はかなり低めの目標

と受け止められたが、結果はその55%をわずかに上回ったに過ぎなかった。

首相陣営からは「ショックだ」「参院選が心配だ」との声が相次ぎ、自民党幹部は「地方の反乱だ」と語った。

8割を超えた国会議員票でも、両陣営ともに50票台とみてきた石破氏が73票を獲得。表向きは首相支持を表明しながら、逆の投票行動を取った議員が複数いることをうかがわせる結果となった。

来年に統一地方選と参院選を控えるなか、首相の評価をめぐる国会議員と党員の意識のズレは、今後の政権運営の大きな不安定要素となり得る。首相が手にした新たな3年間は、波乱含みのスタートとなる。(与党担当キャップ・佐藤徳仁)

「安倍1強」おごりの芽つみ合意形成を 根強い不信露呈

朝日新聞デジタル政治部長 栗原健太郎 2018年9月20日20時00分



投票の結果3選が決まり、

総裁選の会場に集まった国会議員に立ち上がって一礼する安倍晋三首相＝2018年9月20日午後2時10分、自民党本部、仙波理撮影

政治部長・栗原健太郎

特集「安倍×石破 二人が見る日本—自民党総裁選2018」

今回の自民党総裁選で問われたのは、「1強」がもたらした政権のゆるみとおごりだった。しかし、歴代最長の通算在任期間をうかがうのにふさわしい信頼を、安倍晋三首相が勝ち得たようには見えない。

首相の得票率は国会議員票82%に対し、地方票は55%。この差をどう読むか。首相支持陣営の強烈的な締め付けにもかかわらず、地方議員や党員には、政権への不信が根強いとみるのが自然だろう。

財務省公文書改ざんの政治責任は誰もとらず、強引な国会運営も際だった。この総裁選では人事を絡めた「圧力」も見え隠れした。相も変わらぬおごりぶりに、来夏の参院選で痛い目にあうのではないかと心配する自民党議員は、国会、地方を問わず少なくない。

次の任期が最後になるだけに、…

安倍首相「主流派頼み」さらに 石破氏善戦で崩れた戦略

朝日新聞デジタル 2018年9月20日21時01分



自民党総裁選を終え、壇上で手をつなぐ安倍晋三首相（右）と石破茂・元幹事長＝2018年9月20日午後2時21分、東京・永田町の党本部、岩下毅撮影

自民党総裁選は安倍晋三首相が狙った「圧勝戦略」に狂いが生じ、3選後の政権運営に影を落とす結果となった。首相は来月1日に内閣改造・党役員人事を行う考えだ。麻生太郎副総理兼財務相、菅義偉官房長官、二階俊博幹事長を続投させ、政権の骨格は変えない方針。だが、石破茂元幹事長に善戦を許したことで、来夏の参院選の結果次第では求心力の維持が難しくなる可能性がある。

首相は20日の記者会見で、米・ニューヨークでの国連総会に出席後に党役員人事と内閣改造を行う方針を表明。

「しっかりとした土台の上に、できるだけ幅広い人材を登用したい」と語った。

総裁選では、国会議員票の8割…

野党、参院選へ共闘探る 安倍政権と対決

2018/9/21 2:00 情報元日本経済新聞 電子版

自民党総裁選で3選した安倍晋三首相にとって、2019年夏の参院選が当面の大きな目標となる。与党は大勝した5年前の選挙で当選した議員が改選を迎え、現有勢力の維持は容易ではない。野党は安倍政権に打撃を与えるため、共闘を模索する。改選定数1の32選挙区での候補者一本化が焦点になる。

野党第1党の立憲民主党は30日の党大会で採択する活動方針案に「1人区一本化への環境整備のため懸命に努力する」と明記した。枝野幸男代表は「自民党との一騎打ちの構図が望ましい」と強調する。野党6党派はいずれも1人区での候補者調整を唱えている。



6月の新潟知事選では野党統一候補が実現した（新潟市）

参院議員は3年ごとに半数が改選を迎える。19年に任期満了となる議員は121人で、そのうち自民党が69人（議席占有率57%）を占める。この改選議員が当選した13年

参院選は当時31あった1人区で自民党が29勝2敗だった。野党系候補が勝ったのは岩手と沖縄だけ。野党は民主党のほか、日本維新の会やみんなの党など「第三極」や共産党の候補が乱立していた。

野党が政権批判の受け皿を一本化する効果は大きい。17年衆院選比例代表の得票を県別に与党（自民、公明）と野党（立民、希望、共産、社民）、「是々非々」を唱える日本維新の会の3つに集計した。来年の参院選で1人区となる32選挙区に当てはめると、野党6党派で候補を一本化すれば11選挙区で勝利する。自民党は現有議席から8前後減らし、野党がその分増やす計算になる。

直近の国政選挙である17年衆院選は小池百合子東京都知事が率いる希望の党が途中で失速した。立民は立ち上がったばかりで準備不足だった。立民はいま急速に地方組織を整備している。来年夏に向け安倍政権に失点が出てくれば、接戦の1人区は与野党逆転する。

社民党の又市征治党首は20日の記者会見で、改選議席について「与党の過半数割れに追い込める可能性もある」と語った。

実際に16年参院選では野党が1人区で統一候補を擁立し、与野党一騎打ちの構図に持ち込んだ。当時の民進党に追い風はなかったが、自民党の21勝11敗で、東北6県では野党が勝ち越した。

野党統一候補の課題は共産党とほかの党との関係だ。16年参院選で野党共闘が進んだのは、共産党が一方的に候補者擁立を見送る協力を踏み出したからだ。集团的自衛権の行使を認めた安全保障関連法の廃止をめざす野党勢力を拡大させる大義を掲げた。

19年参院選がこのまま前回参院選と同様になるとは言い切れない。一方的な協力を施してきた共産党は17年衆院選で議席を公示前から減らした。候補者調整の前提として「相互推薦・相互支援」を強く求めている。

立民や国民は、日米同盟などの考え方が異なる共産党と推薦し合うのは抵抗感が強い。あくまでも安保法廃止を主張する市民グループ「市民連合」を交えた緩やかな野党共闘の枠組みを探る。

改選定数2の4選挙区も課題になる。立民は原則全ての複数区で候補擁立をめざす方針を示した。静岡や茨城、広島は国民、京都は共産党の現職がいる。仮に与党も2人擁立すれば、野党が共倒れになる可能性もある。国民の玉木雄一郎代表は「与党に漁夫の利を与えることになる」とけん制する。

野党「参院選は戦いやすい」 安倍首相3選への反応

朝日新聞デジタル竹下由佳 2018年9月20日 21時43分

自民党総裁選で、安倍晋三首相の連続3選が決まった。来年夏の参院選で首相率いる自民党と対決する野党は、石破茂・元幹事長が地方票の4割以上を取った結果を「安倍

政権への不満の表れ」と注目。野党連携を強め、政権批判票の受け皿を目指す考えだ。

「一般の党员、特に地方には、安倍1強に対する不満があることを表した数字だ」。国民民主党の玉木雄一郎代表は20日、総裁選の結果を分析。「不満の受け皿となるよう野党側の態勢をしっかりと作っていかねばならない」と記者団に語り、参院選に向け野党連携を強める考えを示した。

立憲民主党の枝野幸男代表はBS番組の収録で、森友・加計学園問題などで野党側が批判を強めてきた安倍首相が再選され、「我々との違いを明確に示せる。来年の統一地方選、参院選は戦いやすい」と指摘。社民党の又市征治党首も会見で「(対立軸が) 分かりやすくなった。自公に漁夫の利を与えないよう(野党間で) 協力関係を作っていきたい」と述べた。

首相が国会議員票の8割を取った一方で、党员・党友による地方票が5割強にとどまったことについて、共産党の志位和夫委員長は会見で「一般の党员・党友は国民の気持ちにより近いところにある。今の自民党の国会議員が国民の意識と相当離れたところにあることを示している」と皮肉った。

一方、首相が憲法改正を繰り返す…

自民総裁選 安倍氏3選 立憲「参院選で戦いやすい」

毎日新聞 2018年9月20日 21時01分(最終更新 9月20日 21時22分)



立憲民主党の枝野幸男代表＝藤井達也撮影

安倍晋三首相の自民党総裁3選に対し、立憲民主党など主要野党は改めて首相の政治姿勢への批判を強めている。来夏の参院選に向け、まずは30日投開票の沖縄県知事選での勝利を目指し、秋の臨時国会で攻勢を強める。

立憲の枝野幸男代表は20日のBS朝日の番組収録で「安倍さんとの違いは明確に示せる。参院選は安倍総裁と戦うことが確定し、戦いやすい」との認識を示した。その後、記者団に憲政史上最長の首相在任の可能性があると指摘されると「そうなる前に政権を代えたい」と語った。社民党の又市征治党首も「本日を安倍政治の終わりの始まりにしなきゃならん、という決意を新たに野党共闘を強化したい」と述べた。

総裁選の投票結果に関しては、野党内でも石破茂元幹事

長が善戦したとの見方が多い。国民民主党の玉木雄一郎代表は記者団に「自民党员や地方には安倍1強に不満があることを表した数字だ。不満の受け皿になる野党の態勢を作っていかなければならない」と述べた。また「森友・加計問題についての首相の説明は、自民党の方にも納得できるものではなかったということだ。安倍首相がいかに『正直、公正』でないかの証左だ」と指摘した。共産党の志位和夫委員長は記者会見で、首相が国会議員票では石破氏を圧倒したことを挙げ「自民党の国会議員が国民の意識と相当離れたところにある」と批判し、「沖縄県知事選で勝利し、安倍政権に厳しい痛打を与える」と強調した。

一方、安倍政権に近い日本維新の会の片山虎之助共同代表は記者会見で「自民党が先頭に立って改憲議論を展開し、発議案をまとめることを期待したい」と述べ、議論の進展に期待感を示した。【遠藤修平、立野将弘】

自民総裁選 大阪府連に不安の声 維新と政権の関係巡り

毎日新聞 2018年9月20日 21時06分(最終更新 9月20日 21時06分)

安倍晋三首相の自民党総裁3選に、自民党大阪府連内では地方議員中心に警戒や不安の声がくすぶる。大阪都構想を巡って対立する大阪維新の会は、安倍政権、特に官邸との「蜜月」を府政の推進力としてきたからだ。台風21号で一時閉鎖された関西国際空港の対応でも維新代表の松井一郎大阪府知事は連携を強調。自民が安定政権となっても、維新との関係が続けば、来春の統一地方選の勝敗を左右するだけに心中穏やかではない。

「官邸と連絡を取り合っている」。関空の対応を巡って松井知事は今月5日の定例記者会見で強調した。菅義偉官房長官に近く、維新前代表の橋下徹氏を交えて会食する仲。府幹部は「官房長官と直接やり取りしていたようだ」と明かす。

実際、松井知事は6日に官邸を訪れて大阪(伊丹)、神戸両空港での関空代替を要望。7日から国内線の一部が再開し、自民府連の国会議員も7日に要望書を安倍首相に届けたが、後れをとった。ある府連関係者は「実際は知事の要望前に、首相が再開を表明したのに、まるで知事の要望で動き出したような印象になってしまった」と悔やんだ。

安倍首相は、6年前の総裁選で戦った石破茂元幹事長に党员票で及ばなかったことを踏まえ、今年4月に大阪市内の会合で府議や市議らを前に「都構想に反対」と発言。府連内からは、首相の言葉を歓迎する声も聞こえたが、松井知事は「総裁が党会合で発言しても不思議ではない」と余裕を見せた。

府議の一人は「首相の『都構想反対』発言や来訪は総裁選のためだった」と冷ややかだ。総裁選の期間中、安倍首相は一度も大阪に足を運ばなかったが、大阪府内では党员

票の6割を獲得した。別の府連幹部は「安倍首相－菅官房長官ラインが続く限り、維新に苦汁をなめさせられるのではないかと不安を隠さなかった。【藤頭一郎、岡崎大輔】

産経新聞 2018.9.20 17:59 更新

【自民党総裁選】国民民主・玉木雄一郎代表「石破茂氏が善戦…『安倍1強』への不満だ」



国民民主の玉木雄一郎代表

国民民主の玉木雄一郎代表は20日、自民党総裁選で安倍晋三首相が連続3選を果たしたについて「かなり石破茂氏が善戦したという印象だ。自民党員であっても、特に地方では『安倍1強』に対する不満があることを表した数字かなと思う」と評した。国会内で記者団に語った。

産経新聞 2018.9.20 17:54 更新

【自民党総裁選】公明党の山口那津男代表「圧勝でしたね」安倍晋三首相「謙虚に対応したい」 党首統投を互いに報告



自民党総裁選で連続3選を果たした

安倍晋三首相を祝福する公明党・山口那津男代表（左）＝20日午後、国会内（春名中撮影）

公明党の山口那津男代表は20日、自民党総裁で3選を決めた安倍晋三首相（党総裁）と国会内で会談し「圧勝でしたね。素晴らしい」とねぎらった。首相は「謙虚に対応していきたい」などと応じた。

山口氏は、公明党代表選で自身の無投票6選が決まったことを首相に伝えた。30日の党大会への出席も求め、首相はその場で快諾した。

昭恵氏「主人は国民の声を真摯に聞いていくと思う」

朝日新聞デジタル白石昌幸 2018年9月20日21時05分



支持者らにお礼の言葉を述べる安倍昭恵氏＝2018年9月20日午後2時17

分、山口県下関市、白石昌幸撮影

山口県下関市の安倍晋三首相の事務所には20日、妻の昭恵氏や支持者ら約130人が集まった。午後2時過ぎに3選のニュースが報じられると、大きな拍手がわいた。

あいさつに立った昭恵氏は「来年、再来年、日本にとって大事な行事がたくさんある。これからみなさまとこの国のために、また世界のリーダーとして、主人は頑張っていくと思う」とお礼の言葉を述べた。

その後の取材に対し、「本当に毎日忙しい中、頑張っておりましたので良かった。主人は多くの国民の皆様の声を真摯（しんし）に、これからも聞いていくと思います」と述べた。（白石昌幸）

【詳報】安倍氏「大きな力」×石破氏「党内一色でない」朝日新聞デジタル 2018年9月20日20時56分

事実上の首相を決めるレースの自民党総裁選は、安倍晋三首相が連続3選を果たしました。敗れた石破茂元幹事長は、地方票で健闘。両氏の発言をはじめ、投票開票日の動きをタイムラインで追いました。

【特集】安倍×石破 二人がみる日本



自民党総裁選で3選を果たし、

石破茂・元幹事長（左）と握手する安倍晋三首相＝2018年9月20日午後2時21分、東京・永田町の同党本部、伊藤進之介撮影

18：30

安倍氏、内閣改造・党役員人事は「適材適所」

安倍晋三首相は記者会見で、アベノミクスの問題点について問われると、総裁選でも強調した経済政策の「実績」について5分近くにわたって語り続けた。続いて、石破陣営の斎藤健農林水産相が辞任圧力を受けたとされる問題に絡めて内閣改造・党役員人事の方針について問われると、「適材適所であります」と一言、語るのみだった。30分間足らずの記者会見はこのやり取りで打ち切られた。

18：15

安倍氏、改憲「一致結束して」

安倍晋三首相は記者会見で、自らが提唱する憲法改正案とスケジュールについて、総裁選を通して党内の信任を得たとの認識を示した。首相は「憲法改正は党是と言ってもいい。総裁選の最大の争点でもあった。総裁選では力強い支持をいただくことができた。結果が出た以上、一致結束して進まないといけぬ」と述べ、秋の臨時国会に自民党案を提示するため、党内調整を加速させる考えも示した。

首相は憲法9条の1項（戦争放棄）と2項（戦力不保持）

を残したまま、自衛隊の存在を明記する案を提唱している。これに対し総裁選では、石破茂・元幹事長が2項を削除し、自衛隊を「戦力」と位置づけるべきだと主張していた。

18:00

安倍氏、内閣改造・党役員人事を表明

総裁選で3選を決めた安倍晋三首相は党本部で記者会見に臨み、米ニューヨークで開会中の国連総会に出席して帰国した後、内閣改造・党役員人事を行う考えを表明した。臨時国会を召集し、北海道胆振（いぶり）地方を震源とする地震の復旧・復興などに対応するための補正予算案を提出する方針も明らかにした。

首相は総裁選の地方票の得票で伸び悩んだが、「7割近い投票をいただくことができた。私にとって大きな力だ」と強調。憲法改正については「実現は容易ではない。いばらの道かもしれないが、党内の大きな支持をいただいた」と改めて強い意欲を示した。

安倍昭恵氏「主人は国民の皆様の声を真摯に聞いていくと思う」

山口県下関市の安倍晋三首相の事務所には、妻の昭恵氏や支持者ら約130人が集まった。午後2時過ぎに3選のニュースが報じられると、大きな拍手がわいた。

あいさつに立った昭恵氏は「来年、再来年、日本にとって大事な行事がたくさんある。これからみなさまとこの国のために、また世界のリーダーとして、主人は頑張っていくと思う」とお礼の言葉を述べた。

その後の取材に対し、「本当に毎日忙しい中、頑張っておりましたので良かった。主人は多くの国民の皆様の声を真摯（しんし）に、これからも聞いていくと思います」と述べた。（白石昌幸）



支持者らにお礼の言葉を述べる安倍昭恵氏＝2018年9月20日午後2時17分、山口県下関市、白石昌幸撮影

石破氏の妻・佳子氏「逆風のなか、ご支持に感謝」

鳥取市内にある自民党の石破茂元幹事長の事務所では20日、善戦した総裁選の結果を受け、妻の佳子さんが「逆風のなか、これだけのたくさんの方にご支持をいただいたことに感謝している」と集まった支援者に頭を下げた。

その後、佳子さんは取材に対し、「本当に地元には感謝しかない。鳥取のみなさんの底力が石破の票を伸ばす力になった」と重ねて強調。石破氏に何と声をかけたいかと問われると、「本当にお疲れ様でしたということと、これからもみなさんに支えてもらいながらしっかり国のためにがんばってほしいということ伝えたい」と述べた。

また、電話で全国の自民党員に対して石破氏への投票を呼びかける「電話作戦」に参加した女性後援会メンバーは「石破さんは今までの実績もある。次の総理大臣になることを確信している」と力を込めた。（横山翼）



事務所に集まった支援者と握手して感謝の思いを伝える石破茂・元自民党幹事長の妻佳子さん（右）＝2018年9月20日午後、鳥取市戎町、檜崎貴司撮影
16:15

竹下氏、石破氏の要職処遇求める

総裁選で石破氏を支持した竹下亘・自民党総務会長は、総務会後の記者会見で、来年夏の参院選に勝つには石破氏の存在感が重要かと問われ、「重要だと思う。（安倍）総理もそうですし、石破元幹事長もそうだが、街頭に立つと本当に人が集まってくる政治家の一人だ。そうした政治家は党にとって非常に大事なので、これからももっともっと二人とも汗をかいてもらわないといけない」と述べた。地方票の45%にあたる181票を獲得した石破氏を「選挙の顔」として期待し、要職で処遇するよう求めたものだ。

16:00

共産・志位氏「安倍政権に対する国民の批判の強まりを反映した数字」

共産党の志位和夫委員長は記者会見で、総裁選の地方票で安倍氏が伸び悩んだことについて、「一般の党員・党友は国民の気持ちとより近いところにある。安倍政権に対する国民の中での批判の強まりを反映した数字だ」との見方を示した。

志位氏は「国民の中では国政の私物化、民意を無視した数々の暴走政治に対する批判と怒りが深く広がっている」と指摘。「自民党の総裁として3年の任期を得たかもしれないが、国民がそれを許したわけではない」と強調した。

15:45

進次郎氏、石破氏に投票した理由「違う声を強みに変えていく」

小泉進次郎・自民党筆頭副幹事長は党本部で記者団に対し、「石破氏に一票を投じました」と明らかにした。その理由について「安倍さんか石破さんかという二者択一に見えて、そんな単純な話ではなかった」としたうえで、「私なりにどういう思いを一票にさせるか考えたときに、日本のこれからの発展は、人と同じではなくて、人との違いを強みに変えられるかが大事。自民党も、違う意見を押しさえつけないのではなくて、違う声を強みに変えていく、そんな自民党でなければいけないと。そんな思いから私なりに判断した」と語った。

多くの議員が投票先を明らかにするなかで、小泉氏はぎりぎりまで投票先を明かさず、20日午後の投票直前、よ

うやく石破氏支持を明らかにした。「仮に私がもっと早く表明したら、私の望む形にならなかったと思う。私が表明しなかったからこそ、2人の違いや論争に注目が集まった」と自身の影響力を考慮したうえでの「沈黙」だったことを強調した。

総裁選を振り返り、「いろんな情報戦があった。政治の世界の戦。わたしは武器を持たない戦争みたいなものだと思う。それに対して、どうやって生き抜いていけるようになるか、そういったことも含めて非常に学びのある総裁選だった」と述べた。



自民党総裁選で石破茂元幹事長に

投票したと話す小泉進次郎筆頭副幹事長＝2018年9月20日午後3時48分、東京・永田町、伊藤進之介撮影

15:30

安倍氏、公明・山口代表に「党人事と改造を準備」

公明党の山口那津男代表は、3選を果たした安倍晋三首相と国会内で会談した。その後、記者団に「党の人事と(内閣)改造の準備をする、という趣旨の話があった」と明かした。安倍首相は国連総会に出席するため近く訪米し、帰国後に人事に着手する考えだ。

山口氏は総裁選の結果について、「総裁選では2人の候補の主張が違っていただろう。今後、自民党が国民、国会にどう対応するか注視したい」と述べた。

15:15

船田氏が白票 理由は「安倍さんに投票するかしないかだったけど…」

船田元・自民党憲法改正推進本部長代行は記者団に対し、総裁選で白票を投じたことを明らかにした。

船田氏は白票の理由について「安倍さんに投票するかしないかだったが、森友・加計問題、あるいは官僚の付度(そんたく)が行われるおおもとである内閣人事局の人事を官房副長官が握り、官僚が官邸を向いて仕事をするような状況になっている。打開のため総理自ら動かれることがあってもよかったのではないかと疑問を投げかけた。

船田氏は7月、参院議員の定数を6増やすなどの改正公職選挙法の衆院採決を棄権し、党から戒告処分を受けた。

一方、総裁選後に記者会見した野田毅・総裁選選挙管理委員長は、国会議員の無効票3票はすべて白票だったことを明らかにした。

15:00

石破氏、安倍氏から要職打診されたら…「今の時点で言うのは僭越」

「1強、1強と言われる中であって、決してそうではないことを示したことに、大きな意味があったと思う」。総裁

選で敗れた石破氏は記者団に対し、総裁選の意義をこう語った。

国会議員票で水をあけられたが、党员・党友らによる地方票では安倍氏に迫った。「やはり党员が市井の方々であり、国民に近いのだということを我々は認識したい」と胸を張り、国会議員票についても「当初言われていたものより随分、上積みをしていただいた」と振り返った。

安倍氏が主導する憲法9条改正論議に対し、石破氏は「スケジュール感ありきではなく、いかに丁寧に説明していくかだと思う」と改めて強調した。安倍首相から要職起用の打診があった場合の対応については「今の時点であれこれ言うのは僭越(せんえつ)なことだと思う」と返答を避けた。

14:50

安倍氏側近の下村氏、石破氏得票に「あっぱれ」

「たいしたもんです。あっぱれです」。安倍氏の側近、下村博文・元文部科学相は、石破氏が地方票で4割を超す得票をしたことについて、記者団にこう語った。

投票結果は国会議員票と地方票で隔たりが生じている。下村氏は今後の安倍政権の運営について「厳しく受け止め、謙虚に、国民に『誠実にやっているな』と思ってもらえるような運営をいっそうやっていくことが必要だと思う」と語った。

14:40

地方票健闘の石破氏「多くの支持、政権運営に示されるようにする」

石破氏は記者団に対し、「自民党の中は決して一色ではないことを示せた」と総裁選を総括した。党员らの投票による地方票は安倍氏の224票に対し、石破氏181票と迫る健闘ぶり。「地方の支持は多くいただいた」と胸を張った。

石破氏は「これだけ多くの支持をいただいたわけで、それが政権運営に示されるようにするのは私の役割」と強調。「安倍さんとの隔りがあるものがある。防災省、憲法。ご理解いただきたい」と述べ、今後も活発な党内論議を促していく考えを示唆した。

安倍氏は午後6時ごろから記者会見をする予定。

自民党総裁選で地方票の開票の結果、石破茂・元幹事長の得票が安倍晋三首相を上回ったのは山形、茨城、群馬、富山、三重、鳥取、島根、徳島、高知、宮崎の10県だった。一方、安倍氏は政権幹部の地元である福岡や神奈川、和歌山のほか、東京、大阪などで石破氏を上回った。

都道府県別の開票結果【確定】

	安倍晋三氏	石破茂氏
北海道	11711	9819
青森県	3480	2517
岩手県	2568	2170
宮城県	4299	3301
秋田県	3229	2843

山形県	3 1 7 2	4 4 0 2
福島県	5 2 0 9	4 3 6 8
茨城県	9 9 2 7	1 3 9 5 1
栃木県	6 2 5 7	5 1 2 4
群馬県	6 8 0 2	7 8 4 7
埼玉県	1 2 1 7 7	1 0 2 5 7
千葉県	9 1 3 1	8 2 3 8
東京都	3 3 3 5 1	2 4 1 1 0
神奈川県	2 0 9 0 1	1 3 3 7 1
新潟県	8 8 8 0	7 3 8 4
富山県	9 4 5 2	1 0 6 8 5
石川県	9 1 6 1	4 9 3 6
福井県	4 7 8 6	2 7 9 1
山梨県	6 9 0 2	5 3 1 0
長野県	5 4 0 6	5 3 9 1
岐阜県	1 0 9 5 5	9 6 3 0
静岡県	9 4 1 0	6 9 1 6
愛知県	1 4 6 1 1	1 2 1 2 2
三重県	3 4 3 7	4 1 9 4
滋賀県	4 0 5 6	2 9 9 1
京都府	5 0 7 3	3 8 0 7
大阪府	1 1 8 1 3	7 6 2 0
兵庫県	8 1 9 3	7 0 6 3
奈良県	3 3 3 2	1 6 7 4
和歌山県	8 6 9 8	2 0 0 3
鳥取県	4 2 1	7 9 3 3
島根県	2 2 5 7	7 7 4 8
岡山県	7 0 6 0	5 2 1 8
広島県	1 5 0 9 5	6 1 7 1
山口県	1 2 4 8 8	1 7 6 0
徳島県	2 9 2 5	3 9 6 3
香川県	6 7 5 2	4 7 8 3
愛媛県	6 9 4 5	5 5 8 1
高知県	1 4 9 9	3 7 7 8
福岡県	1 0 4 4 2	5 8 8 3
佐賀県	3 3 4 3	3 1 4 9
長崎県	7 1 6 7	4 7 0 4
熊本県	6 1 4 3	5 0 1 1
大分県	5 7 6 8	3 5 4 2
宮崎県	3 1 1 2	4 3 8 0
鹿児島県	5 9 3 8	4 4 7 8
沖縄県	1 7 5 3	1 0 8 6
計	3 5 5 4 8 7	2 8 6 0 0 3

(自民党本部の発表による)

14 : 30

安倍陣営の甘利氏「大勝だったが、石破候補はしっかり健闘」

安倍陣営の事務総長を務めた甘利明・元経済再生相は記

者団に対し、「大勝だったが、石破候補はしっかり健闘した」と総裁選を総括した。安倍氏の得票が国会議員票に比べて地方票で伸びなかったことについては「党員は判官びいき、バランス感覚が働く」との見方を示した。

14 : 20

当選の安倍氏「憲法改正に取り組む」

連続3選を果たした安倍氏は、両院議員総会で「戦いは終わった。全ては国民のため、みんなで一致協力して新しい日本をつくろう」とあいさつし、挙党態勢の構築を呼びかけた。善戦した石破氏に「健闘をたたえたい」と述べると、石破氏は自席で笑顔で一礼した。安倍氏は重ねて、「皆さまと憲法改正に取り組む」と改憲に向けた決意を語った。

その後、安倍氏と石破氏は壇上で握手。敗れた石破氏だが、満面の笑みを浮かべた。

安倍陣営の橋本聖子参院会長が「終わればノーサイド。一致結束して前に進む」と音頭を取り、「日本国、自由民主党、バンザイ」とバンザイ三唱で締めくくった。

14 : 10

安倍氏、553票で連続3選 石破氏は254票

総裁選の開票結果が発表された。

安倍晋三首相は553票（国会議員票329票、地方票224票）。

石破茂元幹事長は254票（国会議員票73票、地方票181票）。

安倍氏の連続3選が決まった。



安倍晋三首相（中央）が自民党

新総裁に決まり、万歳三唱する同党の議員たち。中央左は石破茂・元幹事長＝2018年9月20日午後2時23分、東京・永田町の自民党本部、伊藤進之介撮影

寸評＝斉藤太郎記者

選挙中にハプニングのプーチン氏発言

選挙にハプニングはつきもの。時の首相が急死した衆参同日選もあれば、小池百合子・東京都知事が「排除」発言で一気に逆風にさらされた衆院選もあります。今回の総裁選では告示前日の北海道の大地震に加え、ロシアのプーチン大統領の「今、思いついた」発言が飛び出しました。

12日、ロシアで開かれたパネルディスカッションでプーチン氏は「あらゆる前提条件をつけず、年内までに平和条約を結ぼう」と唐突に切り出しました。北方四島の帰属問題を解決した後に平和条約を締結、という日本政府の方針と真正面から対立します。安倍氏の困惑したような笑みが、繰り返し報道されました。

安倍氏は帰国後、「日本の立場は（プーチン氏の）発言の

前も後も私は述べている」と語りました。ところがこの説明の事実関係をめぐり日ロ政府間で食い違いが生じています。

石破氏は「のけぞって驚いた。見方によっては（北方領土交渉は）振り出しに戻った」と言いました。外交の「実績」を売りにしてきた安倍氏です。「今年11月、12月の（日ロ）首脳会談が重要になっていく」と思わせぶりな言葉で対抗しました。総裁選を切り抜けるための単なる「アドバルーン発言」なのかどうか――。

寸評＝斉藤太郎記者

森友・加計問題、尾を引く気配

総裁選中、安倍氏と石破氏の論戦は、内政の課題に比べ、森友・加計学園問題でヒートアップしました。

石破氏は「社会保障国民会議」の創設を掲げましたが、具体的な改革の中身の方向性は示しません。むしろ「数字を改ざんしたら議論にならない。記録は全部公開する」と、会議の運営の仕方に重きを置いて説明しました。

念頭にあるのは森友・加計問題でしょう。テレビ番組では「何で近畿財務局の職員が自ら命を絶たないといけなかったのか」「加計孝太郎理事長も記者会見はきちんとやった方がよかった」と踏み込みました。

石破氏が一人で言っているわけではありません。斎藤健農林水産相が辞任圧力を受けたとされる問題がテレビをにぎわせたのも、「1強政治」への疑念の表れでしょう。安倍氏は3選しても、森友・加計問題は尾を引く気配です。

寸評＝斉藤太郎記者

安倍氏の1強づくり、「応援団」の議員も

「安倍応援団の一人に『内閣にいるんだろ。石破さんを応援するんだったら辞表を書いてからやれ』と言われた」

総裁選の終盤の話題をさらったのは、石破派の斎藤健農林水産相のこの発言でした。安倍氏は17日のテレビ番組で「そういう人がいるのであれば、名前を言って頂きたい」といらだち、石破氏は「斎藤さんは作り話をする人ではない。被害者が名乗り出なさいというのは財務省のセクハラ疑惑に似ている」と言い返しました。

確かに石破氏は3年前の総裁選に出馬しなかった理由を「地方創生相として政権を閣内で支えていたから」と説明します。閣僚としての“流儀”もあるにはあるでしょう。ただ、総裁選のたびに閣内を割って辞任騒動を起こしていたら、行政が機能不全を起こしてしまいます。安倍氏も番組で「斎藤さんからは総裁選前に『石破さんを支持します』と言ってこられて、『どうぞ全力でやってください。同時に農水大臣としても全力でやってくださいね』と申し上げた」と明かしました。

となると、「安倍応援団」の誰かが勝手に斎藤氏に「大臣を続けたかったら安倍氏を支持しろ」というような圧力をかけたこととなります。

安倍氏の取り巻きは草木もなびけとばかりに強権的に

「1強」づくりをもくろむ。安倍氏は討論会などで「私は1強とか言われているが、そんなこと全然ない」とかわしながら、取り巻きの動きを黙認する。「忖度（そんたく）政治」の一面が垣間見えます。

13：40

国会議員の投票が終了

国会議員による投票が終わった。不在者投票の分も総裁選選挙管理委員会によって投票箱に投じられた。野田毅選管委員長が「投票箱、閉鎖」を宣言。壇上での開票作業に移った。票の仕分け作業は20分程度で終わる見込み。

寸評

もうすぐ開票結果判明 改憲論議の行方は

安倍氏にとっての総裁選は、憲法改正をめぐる自民党内の異論を封じ込める場としたかったのでしょうか。討論会で石破氏に投げかけたテーマも、演説の締めくくりの定番も「9条改正」でした。

9条改正をめぐる2人の立ち位置は、端的にいうと安倍氏が「現実主義」、石破氏が「原理主義」です。

安倍氏は9条の1項（戦争放棄）と2項（戦力不保持）を残したまま、自衛隊の存在を明記する案を提唱しています。「政治家は学者でも評論家でもない。正しい論理を述べていればよいということではなく、結果を出すことだ」と強調し、「まず与党の中で賛成を得られる条文にする」と説明します。9条改正に否定的な公明党の理解を得るための現実的な妥協案だと言いたかったのでしょうか。

石破氏は2項を削除し、正面から自衛隊を「戦力」と位置づけるべきだと主張しています。自民党内での長年の議論に沿った内容で、石破氏は「安倍さんが幹事長時代に言っていたこととほとんど一緒」と訴えました。「国民に誠実に正直に説明する」として、スケジュールありきの改憲論議も批判します。

安倍氏が総裁選で掲げた「責任、実行。」のキャッチフレーズそのままに、一気呵成（かせい）に改憲論議を引っ張っていくのか。行方を占う総裁選の開票結果が明らかになるのは、もうすぐです。

13：20

安倍氏も投票

安倍氏の名前も呼ばれた。報道陣のカメラのフラッシュが一斉にたかれる。壇上で投票用紙に名前を書き、投票箱に投じた。口を固く結び、うつむき加減でゆっくりと歩を進めた。自席に戻り、隣の議員たちと笑みを浮かべた。

国会議員の投票は続いている。安倍氏や石破氏らが結果を待つ中、スマホで投票風景を撮影している議員もいる。



自民党総裁選で投票する安倍晋三首相＝201

8年9月20日午後1時21分、自民党本部、仙波理撮影
13:10

石破氏が投票、微妙に笑み 支持明言の進次郎氏も投票

国会議員による投票が進む。投票は50音順。石破氏の名前が呼ばれ、ホールの壇上の投票用紙の記載台に向かった。口をかたく結んで名前を書いた後、投票箱の前に。用紙を入れる際、微妙に笑みを浮かべた。その後は自席に戻り、目をつむったり、隣席の議員と小声で話したりしながら開票結果が出るのを待っている。

石破氏に投票する考えを明かした小泉進次郎筆頭副幹事長も投票を済ませた。



自民党総裁選の投票をする石破茂氏＝20

18年9月20日午後1時8分、自民党本部、仙波理撮影
寸評＝藤田直央記者

総裁選の仕組みは？

自民党総裁選は20日午後1時から国会議員の投票があり、全国の党員・党友による地方票と合わせた開票結果で総裁が決まります。現職の安倍晋三首相（63）と、3度目の挑戦となる石破茂・元幹事長（61）の一騎打ちです。

国会議員の投票は東京・永田町の自民党本部8階のホールで。405人の議員が衆院議員、参院議員の順に氏名の50音順で呼ばれ、順に舞台上が上がって投票用紙を受け取り、「記名台」で意中の候補の名を書きます。「議員票」は1人1票で計405票です。無記名投票のため、開票結果からは、誰が誰に投票したのかはわかりません。

地方票は、党費や会費を納める全国の都道府県の党員・党友約104万人の投票が元になります。この投票数全体を議員票と同じ405票とみなし、両候補の実際の得票に応じて比例配分されます。

安倍氏と石破氏による計810票の争奪戦の結果は、党本部での議員投票と開票を経て午後2時20分ごろにその場で発表されます。

13:00

石破氏の鳥取事務所の支援者「こちらは挑戦者。どこまで食い下がるか」

石破氏の地元・鳥取市内の事務所では後援会幹部や支援者ら計約30人がテレビ中継された議員投票の様子を食い入るように見つめた。石破氏が投票する様子がテレビに映ると大きな拍手が起こった。

総裁選の期間中、女性後援会のメンバーによる石破氏への投票を呼びかける党員への「電話作戦」のほか、県外での演説会には応援団として貸し切りバスで向かった。メン

バーの女性は「こちらは挑戦者。国会議員と党員の考えが一致しているとは思わないので、どこまで食い下がるか」



石破茂氏の事務所のテレビ

で投票の様子を見守る支援者ら。前列左から2人目は石破氏の妻佳子さん＝鳥取市内、榎崎貴司撮影

寸評＝齊藤太郎記者

麻生氏の「冷や飯」演説はウソ

「冷や飯を食わせるなどか言っている人たちがいるみたいですけど、覚悟が足りない。覚悟がない人に日本のかじ取りを任せるわけにはいかない」

安倍陣営の麻生太郎財務相は19日夜、秋葉原駅前での街頭演説でこう訴えました。石破陣営への批判です。政治家が権力闘争をやるからには「腹をくくれ」と言うのも一理あります。

ところが麻生氏は、自らが福田康夫氏との一騎打ちに敗れた2007年9月の総裁選を振り返り、こうも言いました。「『冷や飯を食う覚悟でついてくる人だけお願いします』と申し上げ、ついてきてもらった人が安倍晋三、中川昭一、菅義偉、甘利明。われわれは間違いなく残り1年間、まったく無役で終わった」

これは誇張を通り越して、ウソです。福田内閣で甘利氏は経済産業相に再任されました。08年8月に福田氏が内閣改造した際、当の麻生氏も党幹事長という「超要職」に就きました。

時の権力者が威圧的にいい加減なことを言うと、「権力をもてあそんでいる」と思われても仕方ありません。政治家同士の「恫喝（どうかつ）・脅迫」が問題視されるのも、むべなるかな、です。

13:00

国会議員の投票始まる

自民党総裁選の国会議員による投票が党本部のホールで始まった。安倍晋三首相と石破茂元幹事長は自席に座り、緊張した面持ちで議員たちが投票する姿を見つめている。午後2時過ぎに開票結果が発表される見通し。

総裁選は国会議員1人1票の405票と、約104万人の党員・党友による地方票405票の計810票を争う。5派閥の支持を受ける安倍氏は国会議員票の8割超を確保する情勢だが、19日に締め切った地方票では、石破氏が健闘していることが朝日新聞の取材で明らかになっている。

12:50

小泉進次郎氏「石破さんに入れます」記者団に明言

小泉進次郎・自民党筆頭副幹事長は午後0時50分ごろ、党本部で記者団の取材に応じた。「報道の通り。石破さんに入れます。理由は後で」と語り、石破茂氏に投票する意向を初めて公に明らかにした。

12:00

安倍氏「批判のための批判は行わない」 甘利氏ら300人超、カツカレーで出陣の会

安倍陣営は総裁選の国会議員投票を前に、東京・紀尾井町のホテルニューオータニで「必勝出陣の会」を開いた。300人超の自民党議員が詰めかける中、安倍氏は「みなさまとともに決戦の場に臨みたい。何としても勝利を収め、みなさまとともに新しい国づくりを進めていきたい」と呼びかけた。

安倍氏は「私はこの総裁選で二つの原則を自分に課した。徹底的に具体的な政策を訴えることと、批判のための批判は行わないことだ」とも語った。総裁選で森友・加計学園問題がテーマの一つとなったことに、反論したかたちだ。

安倍氏らは会合前、「勝つ」に引っかけた縁起担ぎでカツカレーを食べた。陣営の事務総長の甘利明・元経済再生相も「議員投票の後に、万感の思いでバンザイをさせてください」と氣勢を上げた。



自民党総裁選出陣式で握手する安倍

晋三首相(左)と甘利明・選対本部事務総長＝2018年9月20日午後0時6分、東京都千代田区のホテル、飯塚晋一撮影

12:00

石破氏「政治家は国民の声に忠実であらねば」 竹下氏らとカツカレーで出陣式

石破氏の陣営も正午に党本部で出陣式を開き、国会議員は竹下亘総務会長ら約45人が集まった。

昼食はこちらも験担ぎのカツカレー。石破氏はあいさつで「我が党は闊達(かっただ)な議論がある党でなくてはならない。私利私欲に基づくものではなく国家、自民党、次の時代のために、政治家は己を捨てて国民の声に忠実であらねばならない。自民党はそういう党だと天下に示した戦いだったと思う」と選挙戦を振り返った。

地方票の開票が進み、健闘が徐々に伝えられている石破氏。「自民党がさらに国民に近い政党としてこれから先もやっていくために、この戦いはこれで終わらない。来年は統一地方選、参院選。私も全力で全身全霊で、一人ひとりの方にお訴えをする」と語り、「今後」に力を込めた。



石破陣営の会合でカツカレーを食

べる自民党の石破茂・元幹事長(中央)＝2018年9月20日午後0時12分、東京・永田町の自民党本部、岩下毅撮影

11:00

菅長官、圧力報道「コメント控える」

午前11時過ぎ、菅義偉官房長官が首相官邸で定例の記者会見。総裁選への所見を求められると、「党規約に従って粛々と行われる」とのみコメントした。

さらに記者が、石破派の斎藤健農林水産相への「辞任圧力」問題などを巡り「反首相陣営に圧力がかかっている」という報道が続いているが、この状況をどう受け止めるか」と問いを重ねたが、菅氏は「そうしたことに政府の立場でコメントすることは控える」と述べるにとどめた。

10:00

安倍氏「静かに結果待ちたい」

安倍氏は午前10時ごろ、首相官邸に入った。記者団に「どのような気持ちか」と問われ、「選挙ですから、最後まで全力を尽くし、後は静かに結果を待ちたいと思います」。立ち止まることなく、淡々と答えた。



首相官邸で、自民党総裁選について記者の問

いかけに答える安倍晋三首相＝2018年9月20日午前9時55分、岩下毅撮影

09:30

大阪府連、場所を変更して開票

自民党大阪府連の開票作業が大阪市内の民間ビルで始まった。この前日、「時限爆弾を仕掛けたとネットに書かれている」との封書が関係先に届いたため、念のため当初予定していた府連本部(大阪市中央区)から会場を変更した。

「総裁を選ぶ大事な選挙。間違いのないよう確実に開票にあたっていただきたい」。府連の朝倉秀実幹事長は、集まった府連職員や議員秘書ら約40人に呼びかけ、緊張感が漂う中、粛々と開票作業が進められた。



開票作業を進める自民党大阪府連の

職員や議員秘書ら＝大阪市中央区、新田哲史撮影

09:00

石破氏、派閥ではなく「それぞれの議員が判断を」

総裁選の審判を待つ安倍晋三首相と石破茂元幹事長。石破氏は午前9時ごろ、東京・赤坂の衆院議員宿舎を出る際、記者団に「(国会議員は)有権者によって選ばれている。それぞれの判断が有権者に説明できるかどうかであって、『派閥が決めたので』ということで、どれほど説得力を持つか。それぞれの議員さんが判断されることだと思う」と語った。細田派、麻生派、岸田派、二階派、石原派が安倍氏支持を打ち出す中、国会議員たちに「個人の判断」を呼びかけたかたちだ。



記者の質問に答えた後、議員宿舎を出る自民党の石破茂・元幹事長＝2018年9月20日午前9時6分、東京都港区、伊藤進之介撮影

安倍氏が国会議員の8割超 石破氏の巻き返しが焦点

自民党総裁選は午後1時ごろ、東京・永田町の同党本部で国会議員による投票が始まる。2時過ぎには国会議員票と地方票の開票結果が合わせて発表され、新総裁が選出される見通し。

安倍晋三首相（総裁）が連続3選に向け国会議員を中心に支持を固める中、石破茂・元幹事長がどこまで巻き返せるかが焦点だ。

総裁選は国会議員1人1票の405票と、約104万人の党員・党友の投票による地方票405票の計810票を争う。安倍氏は国会議員票の8割超を確保する情勢となっている。

新総裁の任期は3年。来年に入ると春の統一地方選や天皇陛下の退位、夏の参院選、10月の消費税率10%への引き上げと、多くのハードルが立ちだかる。安倍氏が3選を果たすとしても、石破氏が地方票などで一定の存在感を示した場合、思わぬつまづきが生じる可能性は高まる。



自民党総裁選 押勝・善戦・接戦の目安



文部科学省の戸谷一夫事務次官

文部科学省の戸谷一夫事務次官（61）は20日、贈収賄事件で局長級幹部が逮捕・起訴されるなどした責任を取って、辞任する意向を固めた。関係者への取材で分かった。同省では昨年、前任の前川喜平氏が天下り問題で引責辞任しており、事務方のトップが2代続けて辞任する異例の事態となる。

戸谷氏は旧科学技術庁出身。昨年1月に前川氏の後任に就いたが、贈収賄事件では同じ科技系の局長級幹部2人が相次いで逮捕・起訴された。

戸谷氏自身も、贈賄側の元コンサルタント会社役員が設けた会食の場に同席したとみられ、東京地検が次官執務室を自宅捜索。省内の混乱に、責任を問う声が上がっていた。

文科事務次官が辞任意向 2代連続、贈収賄事件で引責
共同通信 2018/9/20 23:06